

新株式発行並びに株式売出届出目論見書

平成 16 年 9 月



エイチ・エス証券株式会社

1. この届出目論見書により行うブックビルディング方式による株式7,650,000千円(見込額)の募集及び株式3,375,000千円(見込額)の売出し(引受人の買取引受による売出し)については、当社は証券取引法第5条により有価証券届出書を平成16年9月10日に、関東財務局長に提出しておりますが、その届出の効力は生じておりません。

したがって、募集の発行価格及び売出しの売価格等については今後訂正が行われます。

なお、その他の記載内容についても訂正されることがあります。

2. この届出目論見書は、上記の有価証券届出書に記載されている内容のうち、「第三部 特別情報」を除いた内容と同一のものであります。

新株式発行並びに株式売出届出目論見書

エイチ・エス証券株式会社

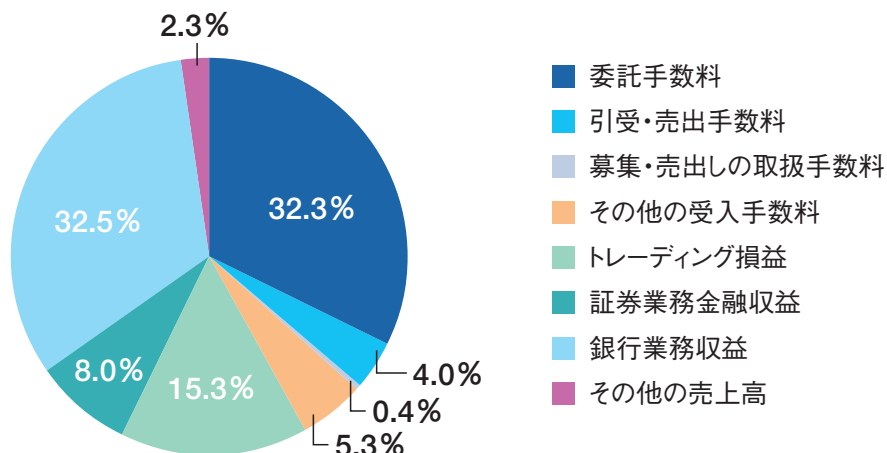
東京都新宿区西新宿6丁目8番1号

本ページ及びこれに続く写真・カラー図表等は、当社グループの概況等を要約・作成したものであります。詳細は、本文の該当ページをご覧ください。

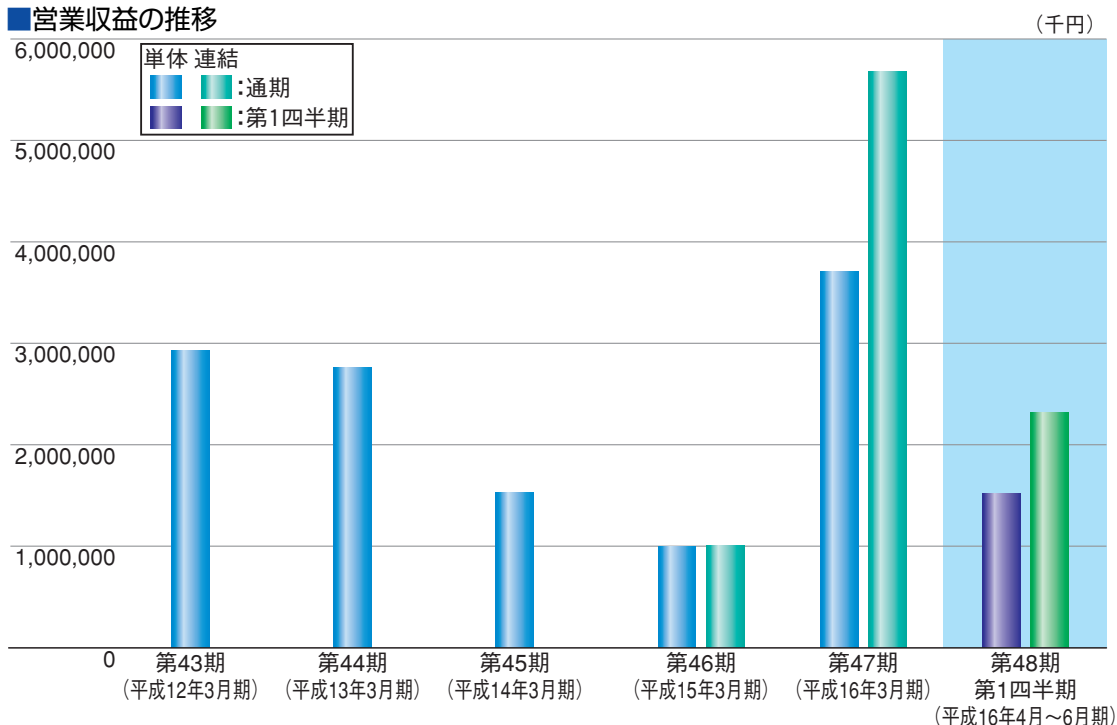
1 事業の概況

当社及び当社の関係会社（連結子会社3社、関連会社2社及びその他の関係会社1社）の主たる事業は、証券業務を中心にベンチャーキャピタル業務、銀行業務、M&A業務、投資信託委託業務、資産管理運用業務を営んでいる総合金融サービス業であります。

■平成16年3月期の連結営業収益の内訳



■営業収益の推移



2 業績等の推移

主要な経営指標等の推移

(1)連結経営指標等

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期第1四半期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成16年6月
営業収益(千円)	—	—	—	1,008,305	5,674,763	2,320,904
経常損益(千円)	—	—	—	△1,275,561	1,613,145	848,156
当期純損益(千円)	—	—	—	△1,344,142	1,242,225	887,435
純資産額(千円)	—	—	—	1,456,285	2,768,701	3,763,658
総資産額(千円)	—	—	—	26,451,510	55,257,371	76,300,562
1株当たり純資産額(円)	—	—	—	246.10	467.90	633.39
1株当たり当期純損益(円)	—	—	—	△232.16	209.93	149.97
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	—	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	—	—	—	5.5	5.0	4.9
自己資本利益率(%)	—	—	—	△68.2	58.8	27.2
株価収益率(倍)	—	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	—	—	—	91,542	2,224,163	258,124
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	—	—	—	△287,136	131,604	78,589
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	—	—	—	1,435,000	△522,890	1,661,143
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	—	—	—	1,553,687	3,191,617	5,162,422
従業員数(人)	—	—	—	1,643	1,932	1,987
[外、平均臨時雇用者数]	[—]	[—]	[—]	[19]	[7]	[10]

(注) 1. 第46期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 第46期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第47期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 上記の比率は、以下の算式により算出しております。

$$\cdot \text{自己資本比率} = \frac{\text{資本合計}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100 (\%)$$

$$\cdot \text{自己資本利益率} = \frac{\text{当期純利益}}{(\text{前期末資本合計} + \text{当期末資本合計}) \div 2} \times 100 (\%)$$

6. 株価収益率については、当社の株式が非上場かつ非登録でありますので記載しておりません。

7. 第48期第1四半期(平成16年4月1日から平成16年6月30日まで)の経営指標を参考までに掲げております。なお当該数値については新日本監査法人の監査を受けておりません。

(2)提出会社の経営指標等

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期第1四半期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成16年6月
営業収益 (うち受入手数料)(千円)	2,930,779 (2,478,861)	2,758,860 (2,139,773)	1,521,827 (1,577,733)	1,002,559 (1,162,204)	3,705,126 (2,384,299)	1,647,683 (1,214,075)
経常損益(千円)	526,063	△91,957	△788,958	△1,276,177	1,313,464	712,416
当期純損益(千円)	1,012,972	△1,413,015	△999,683	△1,344,338	1,201,903	827,990
資本金(千円)	1,827,412	3,175,492	3,175,492	3,332,992	3,332,992	3,332,992
発行済株式総数(株)	3,410,700	5,602,700	5,602,700	5,917,700	5,917,700	5,917,700
純資産額(千円)	3,329,608	3,482,646	2,488,344	1,454,768	2,767,458	3,709,700
総資産額(千円)	81,874,103	58,527,149	25,035,605	20,681,331	46,905,769	65,733,268
1株当たり純資産額(円)	976.22	621.60	444.15	245.84	467.69	624.28
1株当たり配当額(円)	10	—	—	—	—	—
(内、1株当たり中間配当額)(円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純損益(円)	395.68	△392.19	△178.43	△232.19	203.11	13.93
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	—	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	6.7	10.7	9.9	7.0	5.9	5.6
自己資本利益率(%)	45.7	△41.5	△33.5	△68.2	56.9	25.6
株価収益率(倍)	—	—	—	—	—	—
配当性向(%)	2.5	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	△1,530,967	△1,131,966	△316,613	—	—	—
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	490,166	△99,897	△174,911	—	—	—
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,726,105	1,740,847	△900,074	—	—	—
現金及び現金同等物 の期末残高(千円)	1,196,899	1,705,881	314,281	—	—	—
株主資本配当率(%)	1.0	—	—	—	—	—
自己資本規制比率(%)	215.8	254.4	223.5	150.3	258.2	280.3
従業員数(人)	139	124	115	114	144	160
[外、平均臨時雇用者数]	[24]	[15]	[15]	[19]	[7]	[10]

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記の比率は以下の算式により算出しております。

$$\cdot \text{自己資本比率} = \frac{\text{資本合計}}{\text{負債}(\ast) + \text{資本合計}} \times 100 (\%)$$

(※受入保証金代用有価証券および短期借入有価証券を除く)

$$\cdot \text{自己資本利益率} = \frac{\text{当期純利益}}{(\text{前期末資本合計} + \text{当期末資本合計}) \div 2} \times 100 (\%)$$

$$\cdot \text{株主資本配当率} = \frac{\text{配当金総額}}{\text{資本合計}} \times 100 (\%)$$

・自己資本規制比率は証券取引法の規定に基づき、決算数値をもとに算出したものであります。

3. 第46期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 第47期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

5. 従業員数は、第44期より就業人員数を表示しております。

6. 1株当たり情報の計算については、第45期より自己株式数を控除して算出しております。

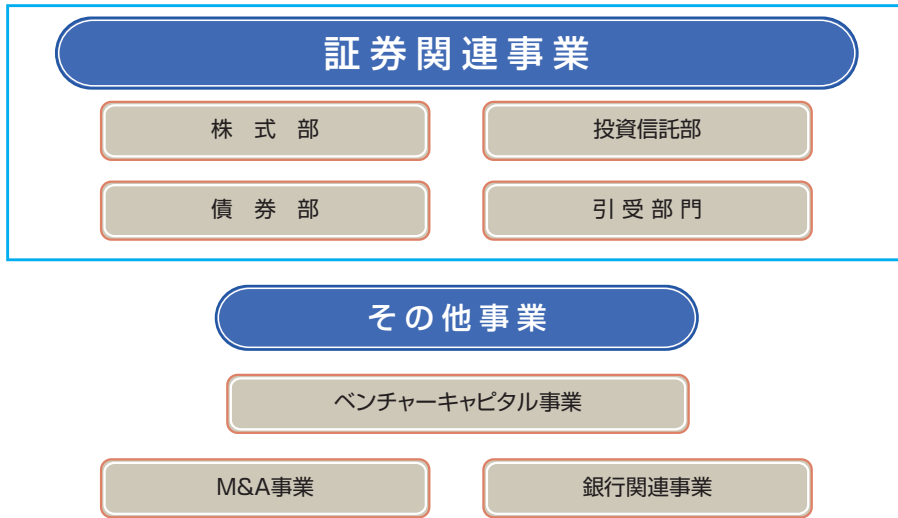
7. 株価収益率については、当社の株式が非上場かつ非登録でありますので記載しておりません。

8. 営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー、現金及び現金同等物の期末残高については、第46期から連結財務諸表を作成しているため、連結経営指標等に記載しております。

9. 第48期第1四半期(平成16年4月1日から平成16年6月30日まで)の経営指標を参考までに掲げております。なお当該数値については新日本監査法人の監査を受けておりません。

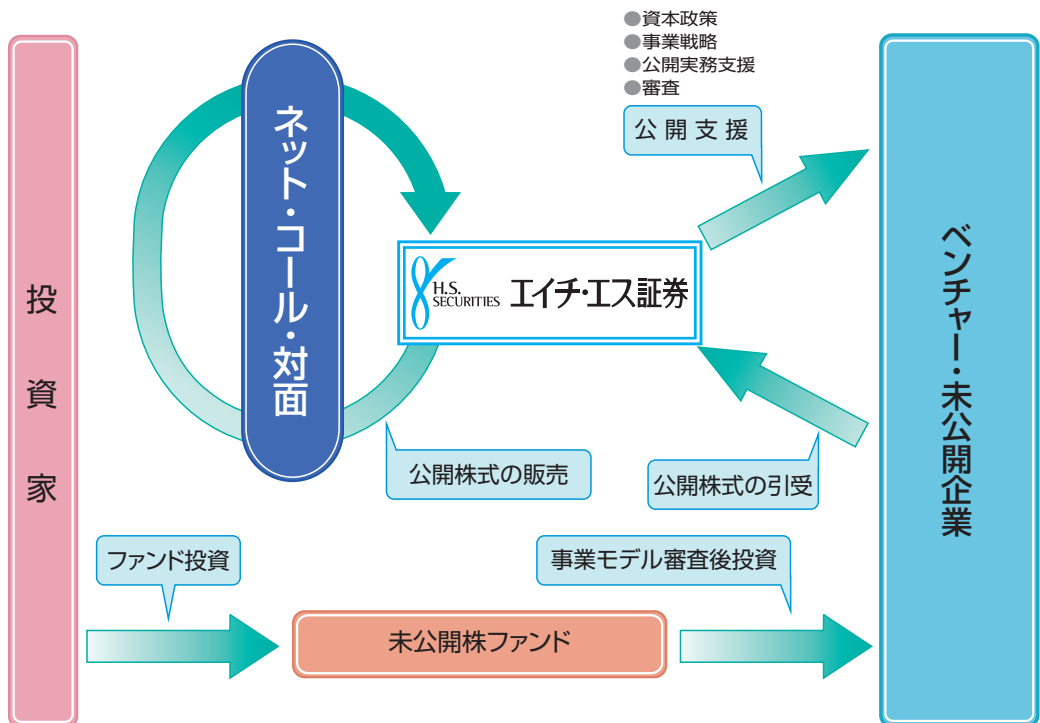
3 事業の内容

1. 事業の概要



2. ベンチャー企業のための投資銀行業務

引受幹事証券会社としてベンチャー企業の公開準備を行い、公開株式を広く一般投資家に販売しております。



3. 営業体制

当社はインターネット、コールセンター、対面店の3つの販売チャネルを備えております。

① インターネット取引

インターネットを通じて公開株式を広く公平に一般投資家に販売しております。

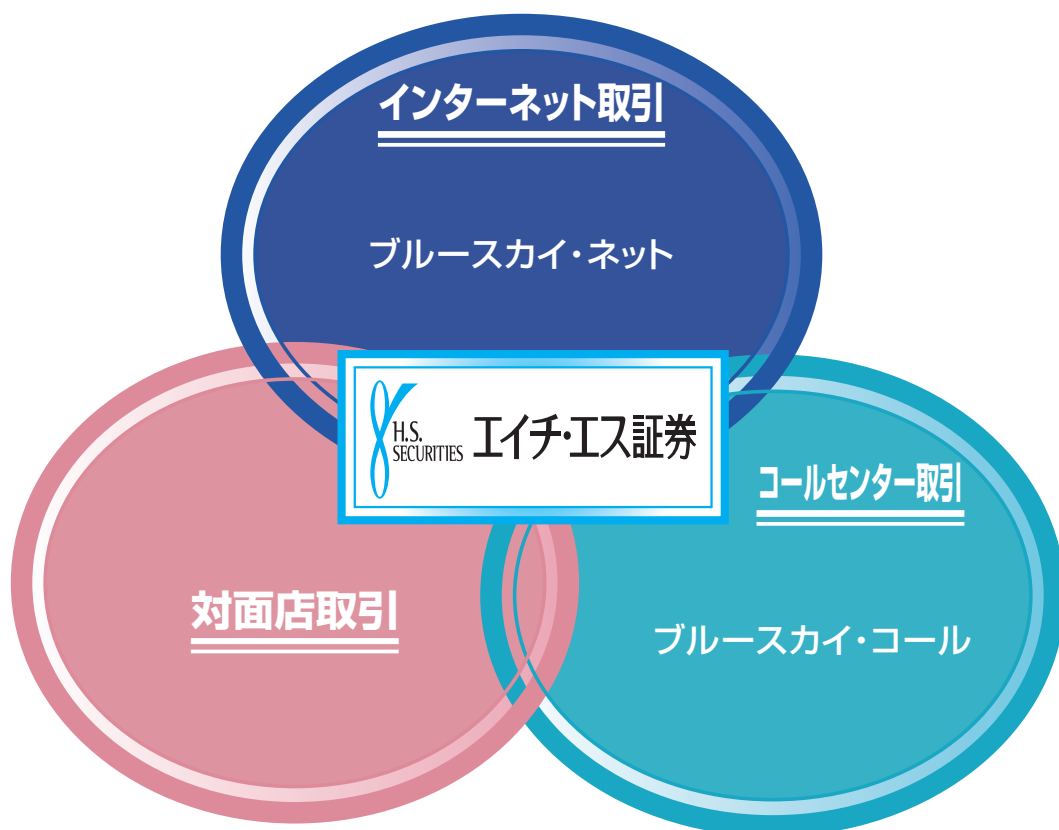
加えて投資信託、REIT等の独自の商品で顧客基盤を拡充しております。

② コールセンター取引

コールセンター取引でも公開株式を中心とした独自の商品で顧客基盤を拡充しております。

③ 対面店取引

本店他8支店で営業を展開しております。

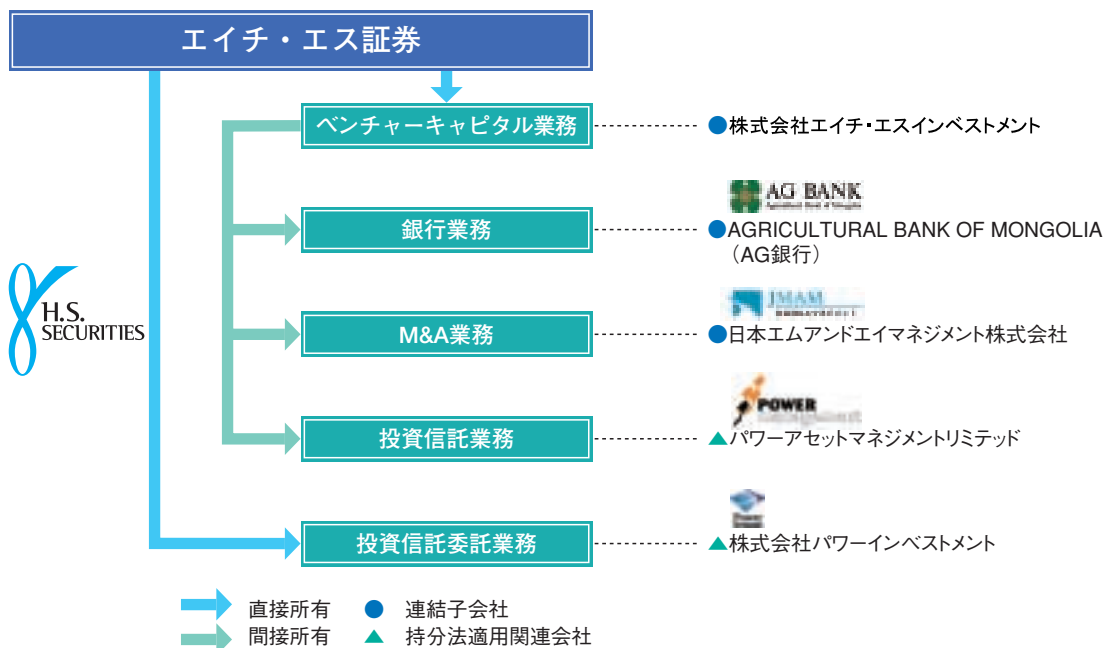


4. 独自の商品構成

IPO	第46期	第47期	第48期	
	平成15年3月期	平成16年3月期	平成16年8月末現在	
	主幹事実績	2社	5社	6社
未公開株ファンド	<ul style="list-style-type: none"> ●PAMベンチャー・パスポート・ファンドI ●PAMベンチャー・パスポート・ファンドII 			
不動産投資信託(REIT)	<ul style="list-style-type: none"> ●平成16年5月 大阪証券取引所第1号のREITとなる東京グロースリート投資法人投資証券(大証コード8963)を主幹事として上場 			
その他	<ul style="list-style-type: none"> ●ブルースカイFX、中国・香港株他 			

4 グループ会社の展開

商品構成の多様化、収益力強化のためにグループ会社を展開しております。



■ 関係会社の事業の内容

● 株式会社エイチ・エスインベストメント

私募による未公開株投資に特化した投資事業組合の運営を行なっております。

● AGRICULTURAL BANK OF MONGOLIA

- ・ 国際入札により、平成15年3月25日に株式会社エイチ・エスインベストメントが同行の株式を取得し、その結果、当社の連結子会社になっております。
- ・ 平成16年7月末現在385店舗（社員数：1,828人）を持ち、モンゴルで年金支給などに欠かせないインフラを担っております。

● 日本エムアンドエイマネジメント株式会社

M&Aの仲介斡旋業務を中心に企業の財務戦略のサポートを行なっております。

● パワーアセットマネジメントリミテッド

バミューダ籍の投資信託管理運用会社。当社の投資信託PAM I、PAM IIを管理運用しております。

● 株式会社パワーインベストメント

不動産投資信託（REIT）の管理運用会社。平成16年5月17日大阪証券取引所の第1号REITとして東京グロースリート投資法人を上場させております。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【証券情報】	2
第1 【募集要項】	2
1 【新規発行株式】	2
2 【募集の方法】	2
3 【募集の条件】	3
4 【株式の引受け】	4
5 【新規発行による手取金の使途】	5
第2 【売出要項】	6
1 【売出株式】	6
2 【売出しの条件】	7
第二部 【企業情報】	8
第1 【企業の概況】	8
1 【主要な経営指標等の推移】	8
2 【沿革】	11
3 【事業の内容】	12
4 【関係会社の状況】	13
5 【従業員の状況】	14
第2 【事業の状況】	15
1 【業績等の概要】	15
2 【生産、申込及び販売の状況】	18
3 【対処すべき課題】	18
4 【事業等のリスク】	18
5 【経営上の重要な契約等】	26
6 【研究開発活動】	26
7 【財政状態及び経営成績の分析】	26
第3 【設備の状況】	29
1 【設備投資等の概要】	29
2 【主要な設備の状況】	29
3 【設備の新設、除却等の計画】	31
第4 【提出会社の状況】	32
1 【株式等の状況】	32
2 【自己株式の取得等の状況】	37
3 【配当政策】	37
4 【株価の推移】	37
5 【役員の状況】	38
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	39
7 【業務の状況】	41

第5 【経理の状況】	49
1 【連結財務諸表等】	50
(1) 【連結財務諸表】	50
(2) 【その他】	87
2 【財務諸表等】	105
(1) 【財務諸表】	105
(2) 【主な資産及び負債の内容】	126
(3) 【その他】	129
第6 【提出会社の株式事務の概要】	139
第7 【提出会社の参考情報】	140
第四部 【株式公開情報】	141
第1 【特別利害関係者等の株式等の移動状況】	141
第2 【第三者割当等の概況】	145
1 【第三者割当等による株式等の発行の内容】	145
2 【取得者の概況】	147
3 【取得者の株式等の移動状況】	149
第3 【株主の状況】	150
監査報告書	
平成15年3月連結会計年度	155
平成16年3月連結会計年度	156
平成15年3月会計年度	157
平成16年3月会計年度	158

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成16年9月10日

【会社名】 エイチ・エス証券株式会社

【英訳名】 H.S.SECURITIES CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 澤田 秀雄

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿6丁目8番1号
住友不動産新宿オークタワー27階

【電話番号】 03(4560)0200(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部部长 小椋 正則

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿6丁目8番1号
住友不動産新宿オークタワー27階

【電話番号】 03(4560)0200(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部部长 小椋 正則

【届出の対象とした募集(売出)有価証券の種類】 株式

【届出の対象とした募集(売出)金額】 募集金額
(ブックビルディング方式による募集)
7,650,000,000円
売出金額(引受人の買取引受による売出し)
(ブックビルディング方式による売出し)
3,375,000,000円
(注) 募集金額は、有価証券届出書提出時における見込額(商法上の発行価額の総額)であり、売出金額は有価証券届出書提出時における見込額であります。

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【証券情報】

第1 【募集要項】

1 【新規発行株式】

種類	発行数(株)
普通株式	7,500,000 (注)2.

(注) 1. 平成16年9月10日開催の取締役会決議によっております。

2. 発行数については、平成16年9月21日開催予定の取締役会において変更される可能性があります。

2 【募集の方法】

平成16年10月1日に決定される引受価額にて引受人は買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額(発行価格)で募集を行います。引受価額は平成16年9月21日開催予定の取締役会において決定される発行価額以上の価額となります。引受人は払込期日に引受価額の総額を当社に払込み、本募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。当社は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

なお、本募集は、株式会社大阪証券取引所(以下「取引所」という。)の定める「上場前の公募又は売出し等に関する規則」(以下「上場前公募等規則」という。)第3条の2に規定するブックビルディング方式(株式の取得の申込みの勧誘時において発行価格又は売出価格に係る仮条件を投資家に提示し、株式に係る投資家の需要状況を把握したうえで発行価格等を決定する方法をいう。)により決定する価格で行います。

区分	発行数(株)	発行価額の総額(円)	資本組入額の総額(円)
入札方式のうち入札による募集			
入札方式のうち入札によらない募集			
ブックビルディング方式	7,500,000	7,650,000,000	3,825,000,000
計(総発行株式)	7,500,000	7,650,000,000	3,825,000,000

(注) 1. 全株式を証券会社の買取引受けにより募集いたします。

2. 上場前の公募増資等を行うに際しての手続き等は、取引所の定める上場前公募等規則により規定されております。

3. 発行価額の総額は、商法上の発行価額の総額であり、有価証券届出書提出時における見込額であります。

4. 資本組入額の総額は、発行価額の総額(見込額)の2分の1相当額を資本に組入れることを前提として算出した見込額であります。

5. 有価証券届出書提出時における想定仮条件(1,200円~1,500円)の平均価格(1,350円)で算出した場合、本募集における発行価格の総額(見込額)は10,125,000,000円となります。

3 【募集の条件】

(1) 【入札方式】

【入札による募集】

該当事項はありません。

【入札によらない募集】

該当事項はありません。

(2) 【ブックビルディング方式】

発行価格 (円)	引受価額 (円)	発行価額 (円)	資本 組入額 (円)	申込株 数単位 (株)	申込期間	申込 証拠金 (円)	払込期日
未定 (注)9	未定 (注)9	未定 (注)11	未定 (注)11	100	自 平成16年10月5日(火) 至 平成16年10月7日(木)	未定 (注)10	平成16年10月12日(火)

- (注) 1. 申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものいたします。
2. 募集株式は全株を引受人が引受価額にて買取ることといたします。
3. 申込証拠金のうち引受価額相当額は、払込期日に新株式払込金に振替充当いたします。
4. 申込証拠金には、利息をつけません。
5. 株券受渡期日は、平成16年10月13日(水)(以下「上場(売買開始)日」という。)の予定であります。株券は株式会社証券保管振替機構(以下「機構」という。)の業務規程第42条に従い、一括して機構に預託されますので、取引所への上場(売買開始)日から売買を行うことができます。なお、株券の交付を希望する旨を事前に証券会社に通知された方には、上場(売買開始)予定日以降に証券会社を通じて株券が交付されます。
6. 発行価格はブックビルディング方式によって決定いたします。
7. 発行価格の決定に当たっては仮条件を提示し、その後発行価格を決定することとなります。その日程等については、下記の(注)9をご参照下さい。
8. 申込みに先立ち、平成16年9月24日から平成16年9月30日までの間で引受人に対して、当該仮条件を参考として需要の申告を行うことができます。当該需要の申告は変更又は撤回することが可能であります。販売に当たりましては、取引所の株券上場審査基準に定める株主数基準の充足、上場後の株式の流通性の確保等を勘案し、需要の申告を行わなかった投資家に販売が行われることがあります。需要の申告を行った投資家への販売については、引受人は、各社の定める販売に関する社内規程等に従い、発行価格若しくはそれ以上の金額で需要の申告を行った者の中から、原則として需要の申告への積極的参加の程度、証券投資についての経験、知識、投資方針等を勘案した上で決定する方針であります。需要の申告を行わなかった投資家への販売については、引受人は、各社の定める販売に関する社内規程等に従い、原則として証券投資についての経験、知識、投資方針、引受人との取引状況等を勘案して決定する方針であります。
9. 発行価格の決定に当たり、平成16年9月21日に仮条件を提示する予定であります。当該仮条件による需要状況、上場日までの価格変動リスク等を総合的に勘案したうえで、平成16年10月1日に発行価格及び引受価額を決定する予定であります。仮条件は、事業内容、経営成績及び財政状態、事業内容等の類似性が高い公開会社との比較、価格算定能力が高いと推定される機関投資家等の意見その他を総合的に勘案して決定する予定であります。需要の申告の受けに当たり、引受人は、当社株式が市場において適正な評価を受けることを目的に、機関投資家等を中心に行う予定であります。
10. 申込証拠金は、発行価格と同一の金額といたします。
11. 平成16年9月21日開催予定の取締役会において、平成16年9月22日に公告する発行価額及び資本組入額を決定する予定であります。
12. 引受価額が発行価額を下回る場合は新株式の発行を中止いたします。
13. 前記「2 募集の方法」の冒頭に記載のとおり、発行価格と平成16年9月22日に公告する発行価額及び平成16年10月1日に決定する引受価額とは各々異なります。発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。
14. 新株式に対する配当起算日は、平成16年10月1日といたします。

【申込取扱場所】

後記「4 株式の引受け」欄の証券会社及び委託販売先証券会社の全国の本支店及び営業所で申込みの取扱いをいたします。

【払込取扱場所】

店名	所在地
株式会社みずほコーポレート銀行 兜町証券営業部	東京都中央区日本橋兜町6番7号
株式会社UFJ銀行 日本橋支店	東京都中央区日本橋一丁目7番17号
株式会社あおぞら銀行 本店	東京都千代田区九段南一丁目3番1号
東京証券信用組合 本店	東京都中央区日本橋兜町7番2号

(注) 上記払込取扱場所での申込みの取扱いは行いません。

4 【株式の引受け】

引受人の氏名又は名称	住所	引受株式数 (株)	引受けの条件
HSBC証券会社 東京支店	東京都中央区日本橋三丁目11番1号	未定	1. 買取引受けによります。 2. 引受人は新株式払込金として、平成16年10月12日までに払込取扱場所へ引受価額と同額を払込むことといたします。 3. 引受手数料は支払われません。ただし、発行価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。
新光証券株式会社	東京都中央区八重洲二丁目4番1号		
日興シティグループ証券株式会社	東京都港区赤坂五丁目2番20号		
イー・トレード証券株式会社	東京都港区六本木一丁目6番1号		
楽天証券株式会社	東京都港区六本木六丁目10番1号		
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号		
三菱証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号		
岩井証券株式会社	大阪府大阪市中央区北浜一丁目5番5号		
リテラ・クリア証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目6番11号		
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町一丁目4番		
廣田証券株式会社	大阪府大阪市中央区北浜一丁目1番24号		
黒川木徳証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目16番3号		
未来証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目9番4号		
計		7,500,000	

(注) 1. 引受株式数及び引受けの条件は、平成16年9月21日開催予定の取締役会において決定する予定であります。

2. 上記引受人と発行価格決定日(平成16年10月1日)に元引受契約を締結する予定であります。

3. 引受人は、上記引受株式数の内1,500,000株程度を、エイチ・エス証券株式会社に、また、6,000株を上限として、全国の販売を希望する引受人以外の証券会社に委託販売する方針であります。

5 【新規発行による手取金の使途】

(1) 【新規発行による手取金の額】

払込金額の総額(円)	発行諸費用の概算額(円)	差引手取概算額(円)
9,416,250,000	89,500,000	9,326,750,000

- (注) 1. 払込金額の総額は、引受価額の総額であり、有価証券届出書提出時における想定仮条件(1,200円～1,500円)の平均価格(1,350円)を基礎として算出した見込額であります。
2. 発行諸費用の概算額には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。
3. 引受手数料は支払わないこととされたため、「発行諸費用の概算額」は、これ以外の費用を合計したものであります。

(2) 【手取金の使途】

今回の公募増資目的は、引受業務及び株式委託売買業務の拡大に必要な自己資本を充実することにあります。

上記の手取概算額9,326,750千円については、長期借入金の返済に1,050,000千円、残額8,276,750千円は、信用取引業務を拡充するにあたり必要な運転資金に充当する予定であります。

第2 【売出要項】

1 【売出株式】

平成16年10月1日に決定される引受価額にて引受人は下記売出人から買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額(売出価格、発行価格と同一の価格)で売出し(以下「本売出し」という。)を行います。引受人は株券受渡期日に引受価額の総額を売出人に支払い、本売出しにおける売出価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。売出人は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

種類	売出数(株)		売出価額の総額(円)	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名又は名称等
	入札方式のうち 入札による売出し			
	入札方式のうち入札 によらない売出し			
普通株式	ブックビルディング 方式	2,500,000	3,375,000,000	東京都渋谷区松涛1丁目7-26 澤田秀雄 1,000,000株 東京都日野市多摩平1丁目10-3 ワールド・キャピタル株式会社 1,500,000株
計(総売出株式)		2,500,000	3,375,000,000	

- (注) 1. 上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、上場前公募等規則により規定されております。
 2. 「第1 募集要項」における株式の発行を中止した場合には、本売出しも中止いたします。
 3. 売出価額の総額は、有価証券届出書提出時における想定仮条件(1,200円～1,500円)の平均価格(1,350円)で算出した見込額であります。
 4. 売出数等については今後変更される可能性があります。

2 【売出しの条件】

(1) 【入札方式】

【入札による売出し】

該当事項はありません。

【入札によらない売出し】

該当事項はありません。

(2) 【ブックビルディング方式】

売出価格 (円)	引受価額 (円)	申込期間	申込 株数単位 (株)	申込 証拠金 (円)	申込 受付場所	引受人の住所及び氏名又は名称	元引受契約 の内容
未定 (注) 7 .	未定 (注) 7 .	自 平成16年 10月 5日(火) 至 平成16年 10月 7日(木)	100	未定 (注) 7 .	元引受契約 を締結する 証券会社の 本支店及び 営業所	東京都中央区日本橋 三丁目11番 1号 HSBC証券会社 東京支店	未定 (注) 8 .

(注) 1 . 申込みの方法は、申込期間内に上記申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものいたします。

2 . 売出株式は、全株引受人が引受価額にて買取ることいたします。

3 . 株券受渡期日は、平成16年10月13日(水)(以下「上場(売買開始)日」という。)の予定であります。株券は機構の業務規程第42条に従い、一括して機構に預託されますので、取引所への上場(売買開始)日から売買を行うことができます。なお、株券の交付を希望する旨を事前に証券会社に通知された方には、上場(売買開始)予定日以降に証券会社を通じて株券が交付されます。

4 . 申込証拠金には、利息をつけません。

5 . 売出価格の決定方法は、「第1 募集要項 3 募集の条件 (2) ブックビルディング方式」の(注) 6 . 及び 7 . と同様であります。

6 . 上記引受人の販売方針は、「第1 募集要項 3 募集の条件 (2) ブックビルディング方式」の(注) 8 . に記載した販売方針と同様であります。

7 . 売出価格及び申込証拠金は、本募集における発行価格及び申込証拠金とそれぞれ同一といたします。引受価額は本募集における新規発行株式の引受価額と同一といたします。

8 . 元引受契約の内容、その他売出しに必要な条件については、売出価格決定日(平成16年10月 1日)において決定する予定であります。

なお、元引受契約においては、引受手数料は支払われません。ただし、売出価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。

9 . 上記引受人と売出価格決定日に元引受契約を締結する予定であります。

第二部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成12年 3月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月
営業収益 (千円)				1,008,305	5,674,763
経常損益 (千円)				1,275,561	1,613,145
当期純損益 (千円)				1,344,142	1,242,225
純資産額 (千円)				1,456,285	2,768,701
総資産額 (千円)				26,451,510	55,257,371
1株当たり純資産額 (円)				246.10	467.90
1株当たり当期純損益 (円)				232.16	209.93
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)				5.5	5.0
自己資本利益率 (%)				68.2	58.8
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)				91,542	2,224,163
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)				287,136	131,604
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)				1,435,000	522,890
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)				1,553,687	3,191,617
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	[]	[]	[]	1,643 [19]	1,932 [7]

(注) 1. 第46期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 第46期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第47期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 上記の比率は、以下の算式により算出しております。

$$\text{自己資本比率} = \frac{\text{資本合計}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100(\%)$$

$$\text{自己資本利益率} = \frac{\text{当期純利益}}{(\text{前期末資本合計} + \text{当期末資本合計}) \div 2} \times 100(\%)$$

6. 株価収益率については、当社の株式が非上場かつ非登録でありますので記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
営業収益 (うち受入手数料) (千円)	2,930,779 (2,478,861)	2,758,860 (2,139,773)	1,521,827 (1,577,733)	1,002,559 (1,162,204)	3,705,126 (2,384,299)
経常損益 (千円)	526,063	91,957	788,958	1,276,177	1,313,464
当期純損益 (千円)	1,012,972	1,413,015	999,683	1,344,338	1,201,903
資本金 (千円)	1,827,412	3,175,492	3,175,492	3,332,992	3,332,992
発行済株式総数 (株)	3,410,700	5,602,700	5,602,700	5,917,700	5,917,700
純資産額 (千円)	3,329,608	3,482,646	2,488,344	1,454,768	2,767,458
総資産額 (千円)	81,874,103	58,527,149	25,035,605	20,681,331	46,905,769
1株当たり純資産額 (円)	976.22	621.60	444.15	245.84	467.69
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	10 ()	()	()	()	()
1株当たり当期純損益 (円)	395.68	392.19	178.43	232.19	203.11
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	6.7	10.7	9.9	7.0	5.9
自己資本利益率 (%)	45.7	41.5	33.5	68.2	56.9
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)	2.5				
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,530,967	1,131,966	316,613		
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	490,166	99,897	174,911		
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,726,105	1,740,847	900,074		
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,196,899	1,705,881	314,281		
株主資本配当率 (%)	1.0				
自己資本規制比率 (%)	215.8	254.4	223.5	150.3	258.2
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	139 [24]	124 [15]	115 [15]	114 [19]	144 [7]

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記の比率は以下の算式により算出しております。

$$\begin{aligned} \text{自己資本比率} &= \frac{\text{資本合計}}{\text{負債()} + \text{資本合計}} \times 100(\%) \\ & \quad (\text{受入保証金代用有価証券および短期借入有価証券を除く}) \\ \text{自己資本利益率} &= \frac{\text{当期純利益}}{(\text{前期末資本合計} + \text{当期末資本合計}) \div 2} \times 100(\%) \end{aligned}$$

$$\cdot \text{株主資本配当率} = \frac{\text{配当金総額}}{\text{資本合計}} \times 100(\%)$$

- ・自己資本規制比率は証券取引法の規定に基づき、決算数値をもとに算出したものであります。
- 3. 第46期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 4. 第47期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 5. 従業員数は、第44期より就業人員数を表示しております。
- 6. 1株当たり情報の計算については、第45期より自己株式数を控除して算出しております。
- 7. 株価収益率については、当社の株式が非上場かつ非登録でありますので記載しておりません。
- 8. 営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー、現金及び現金同等物の期末残高については、第46期から連結財務諸表を作成しているため、連結経営指標等に記載しております。

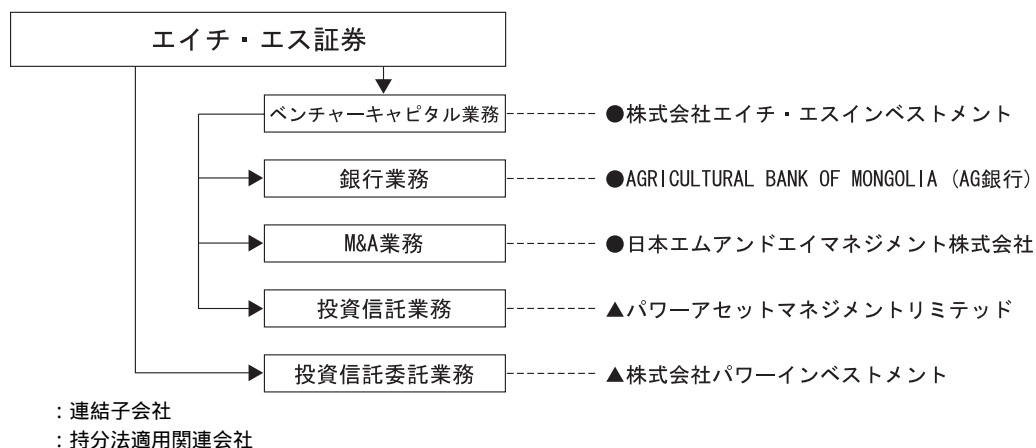
2 【沿革】

昭和33年 1月21日	資本金5,000万円をもって東京都中央区日本橋兜町 1 丁目 2 番地に協立証券株式会社を設立
昭和33年 3月 1日	東京証券取引所正会員となり営業を開始
昭和34年 6月12日	飯能支店を新設、同年 8月 6日営業を開始
昭和38年 2月25日	本社を東京都中央区日本橋 2 丁目 7 番 3号に移転
昭和43年 4月 1日	証券取引法に基づく免許証券会社となる。
昭和47年 8月15日	「公社債の払込金の受入及び元利金支払の代理業務」の兼業承認
昭和53年 9月 1日	立石支店を新設、同年10月 4日営業を開始
昭和57年 7月22日	「証券投資信託受益証券の収益金、償還金および一部解約金支払いの代理業務」の兼業承認
昭和58年 6月21日	「保護預り公共債を担保として金銭を貸付ける業務」の兼業承認
昭和60年 5月13日	「譲渡性預金の売買、売買の媒介、取次および代理業務」の兼業承認
昭和61年 3月31日	「円建銀行引受手形の売買および売買の媒介等の業務」の兼業承認
昭和62年11月20日	「国内で発行されるコマーシャルペーパーの発行に係わる代理業務・売買・売買の媒介・取次および代理業務」の兼業承認
昭和63年 6月28日	外為法に基づく指定証券会社となる。
昭和63年 7月 1日	資本金20億356万 5千円となる。
昭和63年 9月 9日	「有価証券に関する常任代理業務」の兼業承認
昭和63年 9月 9日	「譲渡性預金証書およびコマーシャルペーパーで外国において発行されたものの売買・売買の媒介および代理業務」の兼業承認
昭和63年10月31日	「抵当証券の販売の媒介および保管業務」の兼業承認
平成 2年 4月 1日	資本金30億356万 5千円となる。
平成 2年 5月10日	「株式事務の取次ぎ業務」および、「金地金の売買、売買の媒介、取次ぎおよび代理ならびに保管業務」の兼業承認
平成 8年 6月10日	「保護預り有価証券を担保として金銭を貸付ける業務」の兼業業務変更承認
平成 9年 9月30日	資本金 9億1,710万円となる。
平成11年 1月29日	株式会社エイチ・アイ・エス代表取締役社長の澤田秀雄氏が、当社発行済株式総数の70%を越す大株主となる。
平成11年 3月31日	資本金12億1,710万円となる。
平成11年 4月 1日	エイチ・アイ・エス協立証券株式会社に社名変更。コールセンター取引開始
平成11年 6月23日	池袋支店を新設
平成11年10月 8日	資本金12億9,616万2,500円となる。
平成12年 1月12日	株式会社エイチ・アイ・エスの特定子会社となる。
平成12年 1月17日	インターネット取引開始
平成12年 1月24日	投資顧問業を登録
平成12年 3月 6日	資本金18億2,741万2,500円となる。
平成12年 8月30日	「広告取扱業」の業務承認
平成13年 2月28日	資本金31億7,549万2,500円となる。
平成13年 3月14日	株式会社エイチ・アイ・エスの特定子会社ではなくなる。
平成13年 4月 1日	エイチ・エス証券株式会社に社名変更
平成14年 5月 1日	大阪証券取引所正会員となる。
平成14年 7月 1日	本社を東京都渋谷区に移転
平成14年 8月19日	大阪支店を新設
平成14年 8月27日	資本金33億3,299万2,500円となる。
平成14年 9月10日	当社初主幹事会社を株式公開
平成14年10月15日	新宿支店を新設
平成15年 1月24日	福岡証券取引所特定正会員となる。
平成15年 2月14日	株式会社エイチ・エスインベストメントを子会社とする。
平成15年 3月25日	株式会社エイチ・エスインベストメントがAGRICULTURAL BANK OF MONGOLIA(AG銀行)の株式100%を取得する。
平成15年 7月31日	株式会社エイチ・エスインベストメントがAGRICULTURAL BANK OF MONGOLIA(AG銀行)の株式40%を譲渡する。
平成15年11月25日	横浜支店を新設
平成15年12月24日	名古屋証券取引所正会員となる。
平成16年 2月 6日	札幌証券取引所特定正会員となる。

3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社(連結子会社3社、関連会社2社及びその他の関係会社1社)の主たる事業は、証券業務を中心に有価証券及びデリバティブ商品の売買及び売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱い、有価証券に関する投資顧問業務その他の証券業務、ベンチャーキャピタル業務、銀行業務、M&A業務、投資信託委託業務、資産管理運用業務を営んでいる投資及び金融サービス業であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社エイチ・エスイ ンベストメント	東京都新宿区	30	ベンチャー キャピタル業	100.0	役員の兼任 当社役員中3名がその役員を兼務しており ます。 営業上の取引 当社が投資事業組合を組成し、投資する。
AGRICULTURAL BANK OF MONGOLIA (AG銀行) (注) 1、4	モンゴル国 ウランバートル市	千トウグルグ 4,574,130	銀行業	60.0 (60.0)	役員の兼任 当社役員中1名がその役員を兼務しており ます。 営業上の取引 投資先企業
日本エムアンドエイマネ ジメント株式会社(注) 3	東京都新宿区	30	M&A事業	50.0 (50.0)	役員の兼任 当社役員中2名がその役員を兼務しており ます。
(持分法適用関連会社) 株式会社パワーインベ ストメント	東京都新宿区	325	投資信託業	20.0	営業上の取引 不動産投資信託の組成
パワーアセットマネジメ ントリミテッド	バミューダ	50	投資信託業	50.0 (50.0)	役員の兼任 当社役員中1名がその役員を兼務しており ます。 営業上の取引 投資信託の管理・運用

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

4. AGRICULTURAL BANK OF MONGOLIA(AG銀行)については、営業収益(連結会社相互間の内部営業収益を除く)の連結営業収益に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1) 営業収益	1,841百万円
(2) 経常利益	336百万円
(3) 当期純利益	190百万円
(4) 純資産額	504百万円
(5) 総資産額	8,112百万円

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
ワールド・キャピ タル株式会社	東京都日野市	10	投資業	22.4	当社株主につき「その他の 関係会社」に該当します。

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状態

平成16年7月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
証券関連事業	157 [8]
銀行関連事業	1,828 [0]
その他事業	5 [0]
合計	1,990 [8]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 上記のほか、歩合外務員は12名であります。
 3. 従業員数が最近1年間に134名増加したのは、営業の拡大による大幅な新規採用であります。

(2) 提出会社の状態

平成16年7月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
157 [8]	33.5	5.9	4,513,836

- (注) 1. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
 2. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]に年間の平均人員を外数で記載しております。
 なお、アルバイト・パートは除いた数であります。
 3. 上記のほか、歩合外務員の平成16年7月末の雇用人員は12名であります。
 4. 従業員数が最近1年間に36名増加したのは、営業の拡大による大幅な新規採用であります。

(3) 労働組合の状態

当社の組合は、エイチ・エス証券従業員組合と称し、組合員数106名で構成されております。
 なお、労使関係については良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国経済の動向やSARS、BSE、鳥インフルエンザ等の影響による先行き不透明な時期もありましたが、企業の設備投資が増加傾向を辿り、企業収益も改善基調となりました。雇用情勢には一部厳しさが残るものの、デジタル家電等を中心に個人消費が少しずつ増加しており、景気回復の兆候が見受けられるようになりました。

こうした環境のなか、株式市場は、イラク戦争の開戦や厚生年金基金の代行返上に伴う換金売り等の影響で、4月28日に日経平均株価終値がバブル崩壊後最安値の7,607円88銭を付けるという軟調な展開で始まりました。しかし、5月以降は、イラク戦争の終結に伴う米国株式の上昇と売られ過ぎに対する修正もあって反発に転じ、また中国向けの輸出拡大や企業の業績改善等を背景として総じて堅調に推移しました。3月26日には11,770円65銭の高値を付けるに至り、当期末の日経平均株価は前期末比46.9%上昇の11,715円39銭で終了しました。

一方、債券市場は、10年物新発国債利回りが6月12日終値で0.435%まで低下しました。しかし、世界的なデフレ懸念の後退を背景とした米国金利の反騰や国内株式市場の好転から債券利回りは上昇に転じ、9月3日には1.675%まで上昇しました。10月以降も、株式市場が堅調なことによる上値への警戒感から1.3%台前後でもみ合う状況で推移し、期末は1.435%で終了しました。

このような状況のもと、当社グループの当期の連結営業収益は56億74百万円、販売費・一般管理費は31億52百万円となり、経常利益は16億13百万円、当期純利益は12億42百万円となりました。

事業別のセグメントの業績は次のとおりです。

証券関連事業 (受入手数料)

	平成15年3月期	平成16年3月期
受入手数料(百万円)	1,160	2,384
委託手数料(百万円)	900	1,831
引受・売出手数料(百万円)	75	227
募集・売出しの取扱手数料(百万円)	9	23
その他の受入手数料(百万円)	174	301

委託手数料

当連結会計年度は、株式市況の回復により18億31百万円(前期比103.3%増)と大幅な増収となりました。

引受・売出手数料

当連結会計年度は、株式市況の回復を背景に新規公開会社数が125社と3年ぶりに増加に転じました。当社はこのような環境下、主幹事証券として4社、共同主幹事証券1社並びに元引受証券として14社の新規公開に携わり、また、2社の既公開会社ファイナンスに参加いたしました。これにより、株式引受は、2億18百万円(同232.1%増)となりました。一方、債券引受については、9百万円(同7.4%減)となりました。

募集・売出しの取扱手数料

当連結会計年度は、自社ファンドを提供し、受益証券の取扱高の増加により23百万円(同136.6%増)となりました。

その他の受入手数料

当連結会計年度は、引受業務に関するコンサルティング料の増収により3億1百万円(同73.0%増)となりました。

(トレーディング損益)

第46期 (自 14年4月1日 至 15年3月31日)		第47期 (自 15年4月1日 至 16年3月31日)	
トレーディング損益(百万円)	561	トレーディング損益(百万円)	866
株券等トレーディング損益(百万円)	567	株券等トレーディング損益(百万円)	838
商品有価証券等(百万円)	567	商品有価証券等(百万円)	838
デリバティブ取引(百万円)	0	デリバティブ取引(百万円)	0
債券等トレーディング損益(百万円)	7	債券等トレーディング損益(百万円)	3
商品有価証券等(百万円)	7	商品有価証券等(百万円)	3
デリバティブ取引(百万円)	-	デリバティブ取引(百万円)	-
その他のトレーディング損益(百万円)	13	その他のトレーディング損益(百万円)	31

(金融収支)

当連結会計年度の金融収益は、信用取引貸付金の増加を主要因として4億53百万円(前期比12.9%増)、金融費用は、1億97百万円(同16.5%減)となり、金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は、2億56百万円(同54.8%増)となりました。

(販売費・一般管理費)

当連結会計年度は、前期と同様、引き続き徹底した業務の合理化・効率化のほか、経費全般の更なる見直しを行い削減をしましたが、契約ディーラーの支払報酬、営業員のインセンティブ等の増加があり、22億7百万円(前期比8.2%増)となりました。

(営業外損益及び特別損益)

当連結会計年度の営業外損益は、出資配当金収入等により23百万円となりました。

また、特別利益は56百万円、特別損失は1億66百万円となりました。

特別利益の内訳は、投資有価証券売却益56百万円であります。特別損失の内訳は、システム変更による旧システム固定資産の除却損1億24百万円及びその他の有価証券の減損処理5百万円並びに証券取引責任準備金繰入36百万円であります。

銀行関連事業

AGRICULTURAL BANK OF MONGOLIA(AG銀行)につきましては、当連結会計年度は農村部を中心とした営業活動により営業収益は18億41百万円、営業利益は2億64百万円となりました。

その他事業

ベンチャーキャピタル業務(株式会社エイチ・エスインベストメント)におきましては、JBC投資組合のファンド運用に係る成功報酬により収益を確保しております。

また、M&A事業におきましては、4件の案件を成約しております。以上の結果、その他事業の営業収益は、1億39百万円、営業利益は67百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

国内は、証券関連事業において企業の設備投資の増加傾向と収益改善基調等を背景に株式市場は上昇基調に推移しました。この結果、営業収益は38億44百万円、営業利益は13億66百万円となりました。

アジア

モンゴルにおける銀行関連事業は、貸出業務を強化したことにより営業収益は18億41百万円、営業利益は2億64百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前当期純利益14億96百万円と顧客分別金94億9百万円の増加により22億24百万円の収入となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有形固定資産の取得による支出1億78百万円と連結子会社であるAGRICULTURAL BANK OF MONGOLIA(AG銀行)の株式を40%売却したことによる収入3億42百万円などにより1億31百万円の収入となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、短期借入金金の減少4億22百万円などにより5億22百万円の支出となりました。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、31億91百万円となりました。

2 【生産、申込及び販売の状況】

該当事項はありません。

3 【対処すべき課題】

前連結会計年度の徹底した経営合理化に加え今期の新分野展開が確実に実を結んできたことにより、当連結会計年度は大幅な黒字を達成しました。

今後はさらに、市場に左右されない安定収益を確保できるように引き続き独自のビジネス展開をしていきたいと考えております。

まず、当社独自の3チャネル「インターネット取引、コールセンター取引、対面取引」のいずれも拡大し、質の高いサービスを提供してまいります。

加えて引き続きベンチャー企業のためのベンチャー証券会社として引受業務を強化し、主幹事、副幹事業務に積極的に参加してまいります。また、独自の商品としましては、投資信託・リートなどを積極的に開発・運用していきたいと考えております。

一方、当然ではありますが、お客様の信頼を獲得するため、コンプライアンス体制のさらなる強化を図り、内部管理体制の充実と社内研修の実施による社員教育を実施していきたいと考えております。

さらに株式会社エイチ・エスインベストメントの子会社であるAGRICULTURAL BANK OF MONGOLIA(AG銀行)は、これまで農村部を中心とした営業活動を行ってまいりましたが、今後はウランバートルを中心とした都心部への支店整備を行い営業強化を図っていきたいと考えております。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、投資者に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避、発生した場合の対応に努める方針であります。

1．証券市場の変動による影響について

当社連結の売上構成は、営業収益全体に対して株式売買委託手数料の占める割合が平成15年3月期は88.7%、平成16年3月期は32.2%となっております。平成16年3月期は、株式市場の活況によって株式売買委託手数料は増加しましたが、平成15年3月にAGRICULTURAL BANK OF MONGOLIA(AG銀行)を買収したこと、引受・売出手数料が大幅に増加したことなどにより、株式売買委託手数料への依存度が低下しております。

当社は株式市場の変動に左右されない体質の構築を目的として、事業の多角化を徹底して行っておりますが、平成16年3月期の株式売買委託手数料への依存度は32.2%となっており、株式市場の動向による影響を完全に排除することは困難であると考えられます。

従って、株式市場において取引の停滞・減少があった場合には、当社の顧客数又は一人当たり取引高は停滞・減少する事態が想定され、当社の株式売買委託手数料に影響を与える可能性があります。

2. 金利・為替相場等の変動による影響について

当社はモンゴル国において銀行業務を行うAGRICULTURAL BANK OF MONGOLIA(AG銀行)を傘下に有しております。同行は当社連結子会社である株式会社エイチ・エス・インベストメントの連結子会社であることから、自己資本規制比率などの証券会社の財務上の健全性を示す要素には直接影響を与えません。

ただし、同行における当社の持分比率は60%であり、同行の業績は当社の連結業績に影響を与えます。

また、同行はモンゴル国内において主に現地通貨建てで業務を行っているため、以下に挙げる金利、為替、社会・政治情勢の影響を強く受けます。

1) 金利リスクについて

同行の営業収益に占める金利収入の割合は78.1%、また顧客からの預金は総資産の83.8%となっております。そのため同行はモンゴル国内における金利変動の影響を強く受けます。金利が大きく変動する場合、顧客に対する貸出金利の低下、顧客からの預金に対する利払いの増加などにより、当社の連結業績に影響を与える可能性があります。

2) 為替リスクについて

同行は現地通貨(トゥグルク)建てで業務を行っております。そのため、為替相場の動向次第では、同行の業績の如何にかかわらず当社の連結業績に影響を与える可能性があります。

3) カントリーリスクについて

モンゴル国は旧共産圏であり、平成2年2月のモンゴル国憲法の施行により共和制へと移行し、市場経済化が推進されております。近年においては同国の主要輸出品目である銅やカシミヤの国際価格の低迷を受けて財政赤字と貿易赤字が続いておりますが、GDP前年比数値は平成11年以降プラスで推移しております。また、モンゴル国内の平成14年、15年のインフレ率はそれぞれ1.6%、4.7%と一桁台前半で安定しております。

しかしながら、今後、政府債務の一層の増大、貿易赤字の増加などにより、インフレ率の急進、政治・社会情勢の混乱、税務及び規制等環境の変化が起きた場合には、貸倒れの増加などを通じて当社の連結業績に影響を及ぼす可能性があります。

3. 法規制について

当社が行う証券業務については、証券取引法及び関係法令が主な規制規則となります。

証券取引法は、国民経済の適切な運営に資するため、有価証券の発行及び売買その他の取引を公正ならしめ、かつ有価証券の流通を円滑ならしめることを目的としております。これらの目的を達成するため、証券取引法は証券会社の登録や証券業務の範囲、発行・流通市場における企業内容の開示規定等を定めております。

当社は、証券取引法第28条に基づき、証券業の登録を行っており、証券取引法及び関係法令を遵守する立場にあります。主な規制規則の概要は以下のとおりであります。今後、証券取引法及び関係法令の改訂等によって新たな規制が導入される等した場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

1) 顧客資産の分別保管

証券取引法は、証券会社に対して顧客資産が適切かつ円滑に返還されるよう、顧客から預託を受けた有価証券及び金銭を、自己の固有資産と分別して保管することを義務付けております。

また、同法は証券会社に対して、投資者保護のために、証券取引法に基づき政府が承認した投資者保護基金に加入することを義務付けております。

投資者保護基金は、会員である証券会社が破綻した場合に、顧客が破綻証券会社に預託した証券その他顧客の一定の債権について上限を1,000万円として保護することとなっております。

2) 自己資本規制比率

証券取引法及び関係法令は、証券会社に対して自己資本規制比率を一定以上維持することを義務付けております。自己資本規制比率とは、固定化されていない自己資本の額の、保有する証券価格の変動、その他の理由により発生し得るリスク総合額の合計に対する比率を指します。

当該比率が120%を下回った場合、金融庁は当該証券会社に対して、業務方法の変更を命じ、財産供託その他監督上必要な事項を命じることができます。また、100%を下回った場合には3ヶ月以内の期間、業務の停止を命じることができます。

平成16年3月期の当社の自己資本規制比率は、258.2%となっておりますが、なんらかの理由により当該比率が一定比率以下に低下した場合、監督官庁の指導などを通じて当社の業績に影響を与える可能性があります。

3) 外国為替保証金取引

当社は、「ブルースカイFX」の名称で、平成15年12月から外国為替保証金取引サービスを開始しております。外国為替保証金取引については、当該取引を巡るトラブルの増加を受けて、金融庁により、平成15年12月には事務ガイドラインの策定が行われております。

当社の平成16年3月期末における外国為替保証金取引に係わる手数料収入は3百万円であり、全受入手数料の0.13%となっておりますが、将来外国為替保証金取引に対して規制が強化された場合には当社の業績に影響を与える可能性があります。

4) その他の規制

証券会社は、その他消費者保護に関する法令、市場秩序に関する法令等、幅広い規制を受けており、これらの法制が変更された場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

また、当社子会社であるAGRICULTURAL BANK OF MONGOLIA(AG銀行)は、モンゴル国の中央銀行であるモンゴル銀行による規制・監督下に置かれているため、今後当該規制が変更された場合、連結の範囲で当社の業績に影響を与える可能性があります。

4. 競合について

平成11年10月の株式売買委託手数料の自由化は、情報通信技術の進歩、インターネットの普及などとも相まって急激な手数料の低下を招きました。また、同時期に行われた証券会社の免許制から登録制への移行により、新規参入が行いやすくなり、情報技術に強みを持ったいわゆるインターネット証券会社が相次ぎ参入、台頭しました。最近では新規参入自体は落ち着きを見せておりますが、インターネット証券会社を中心に、手数料・サービス競争は過熱しております。

当社は、独自性のある証券会社を目指し、独自の投資信託の組成、不動産投資信託の組成など、商品力の強化によりお客様の支持を獲得し、単なる手数料競争を回避する方針を採っております。

しかしながら今後、法規制等の改正により新たな金融サービスを提供しようとする銀行あるいは証券会社その他のグループが出現した際には、商品開発競争を含むより厳しい競争も想定されます。その場合、新たな商品を開発する費用、販売促進費、情報通信設備への投資などのコスト増により、当社の業績に影響を与える可能性があります。

5. 経営方針について

1) AGRICULTURAL BANK OF MONGOLIA(AG銀行)について

当社は平成15年3月25日に、国有銀行であったAGRICULTURAL BANK OF MONGOLIA(AG銀行)の民営化に際し行われた国際入札に参加、6.85百万ドルで同行を落札しております。

同行の買収は純粋な投資であり、当社は買収時に綿密にデューデリジエンスを実施し、第三者の客観的評価も踏まえて投資を行っております。

同行は、現在モンゴル国内において農村部を中心に全国に平成16年7月末現在385の店舗を持ち、年金の支給などには欠かせないインフラを担っております。今後の戦略として、次に挙げる施策を実施し、企業価値を高めていく計画となっております。

- ・現在の農村中心の業務展開に加え、利益率のより高い都市部での展開
- ・現在中心となっている個人向け貸出に加え、事業者向け貸出の展開

2) 当社の支店について

当社は営業店として、本社以外に現在8店舗を展開しており、引き続き積極的に店舗展開をする方針です。当社の支店はいずれも規模としては小さいものでありますが、これはコストを下げ経営効率を重視する方針に沿ったものであります。一方で、規模の小さい支店においてはリスク管理という点で支店では完結できない部分が存在します。そのため、当社は支店に対して本社による集中管理を行い、経営効率の追求とリスク管理の両立を実現しております。

3) 主要株主の異動について

当社の前身は山一證券系列の協立証券株式会社でありましたが、現在の代表取締役社長でもある澤田秀雄が平成11年1月29日に株式を取得し、経営権の取得を伴う資本参加を行っております。

その後、澤田秀雄が当時代取締役を務めていた株式会社エイチ・アイ・エスに澤田所有株式が移動され、当社はエイチ・アイ・エスグループの一員として一体的運営が行われることとなり、社名を協立証券株式会社からエイチ・アイ・エス協立証券株式会社へ変更しております。

その後、平成13年3月に株式会社エイチ・アイ・エスが旅行業への集中を決定したことに伴い、同社から澤田秀雄個人が当社株式を再度取得し、社名をエイチ・エス証券株式会社と変更しております。

以上のように、現在の大株主は澤田秀雄個人となっており、澤田個人及び関連企業において実質的に46.7%を保有しておりますので、当社株主総会の承認を要する事項(取締役・監査役の選任・解任、配当実施など)のすべてに大きな影響力を持っております。

6. DAI社との契約について

当社の連結子会社であるAGRICULTURAL BANK OF MONGOLIA(AG銀行)と、米国のDAI社(Development Alternative, Inc.、以下「DAI」)とは、「マネジメント契約」を締結しております。その主な内容は以下の通りであります。

- ・ 契約金額

月額60,000ドル

- ・ 契約の骨子

マネジメント・チームによるマネジメント契約

- ・ 契約期間

契約日：2003年3月25日から24ヶ月間

- ・ 契約更新要件

AG銀行が更新日の60日前に書面で通知し、双方が合意すれば契約の延長はできる。

- ・ 契約解約要件

AG銀行及びDAI各々は、1年経過後、120日前に書面で通知すれば解約できる。

- ・ その他契約に関する重要事項

DAIのインセンティブ・フィーについて

年間のフィーは、AG銀行の税引後利益がその年間予算を超えた部分の15%とする。(モンゴル通貨Togrogで計算する。)

7. 当社の管理体制について

1) コンプライアンスについて

当社は、検査部を中心として、法令遵守のための内部管理組織の整備、コンプライアンスマニュアルの周知徹底を図っております。当社は過去において、当局による注意・行政指導を受けておりますが、指摘を受けた点について問題点の究明を行い、改善策を講じて再発防止に万全を期しております。また、その後の検査においても改善対応策の検証を受けております。

しかしながら今後、何らかの理由により行政上その他の処分等を受けることとなる場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

2) 個人情報保護について

当社は、平成16年7月末時点において45,520の顧客口座を保有しております。これら顧客情報の管理については、システム設計上の配慮に加え、社内での顧客情報へのアクセス権限の制限など、情報管理に関する社内コンプライアンスマニュアルを策定し、厳重な管理を行っております。今後は更なる管理の強化を目的として、財団法人日本情報処理開発協会が運用・認定を行う「プライバシーマーク」の取得を検討しております。

しかしながら、想定していなかった経路により外部に情報が流出した際には、当社の証券業者としての信用に悪影響を及ぼし、当社の業績に影響を与える可能性があります。

8. 個別業務に係わるリスクについて

1) 信用取引について

当社は、顧客の信用取引に伴い顧客から担保を受け入れた上で信用供与しております。また、担保については現金に替えて有価証券を受け入れることがあります。

信用取引においては、株式市場の変動に起因して、当該取引により顧客が損失を被った場合、又は代用有価証券の評価額が下落した場合、受け入れている担保が十分ではなくなる可能性があります。この場合には、当社規定に基づいて適正と考えられる手続きを経て、顧客に対して担保の差し入れを促しますが、何らかの理由によりそれが不可能であった場合、貸付金の回収ができず、不足分を当社が立て替える必要が生じます。

当社は営業ツール別(対面営業、インターネット、コール)に、顧客が信用取引を開始するため、対面営業は、原則的に預り資産2百万円以上(インターネット、コールは30万円以上)の基準を設け、後に担保不足に陥るリスクを減少させることに努めると同時に、原則的に建玉の上限制限(対面営業5億円、インターネット、コール2億円)の措置をとり、想定される損失額を一定範囲におさえることに加え、原則的に代用有価証券と同一の銘柄の信用取引(所謂二階建て取引)を禁止するなどのリスク低減措置をとっております。またこのような措置をとっていても、資金回収リスク自体を根絶することはできないため、貸付金額に応じて貸倒引当金を計上して業績に対する影響を適切に開示することに努めております。

当社は信用取引について以上のようなリスク管理体制を構築しておりますが、顧客に対する信用貸付金を回収できないリスク自体を根絶することはできず、従って想定した以上に顧客からの資金回収が滞る場合には当社の業績に影響を与える可能性があります。

2) トレーディングについて

当社の行うトレーディングは、有価証券の売買、その他の取引を公正ならしめ、かつ流通を円滑ならしめることを目的としております。具体的には、顧客のニーズに応えるための取引、市場機能を保管するための取引、リスクヘッジを行うための取引、及び裁定取引等を行っております。取扱商品は、株式や債券に代表される有価証券、株価指数の先物取引やオプション取引であります。

当社では、トレーディングにおいて派生商品を効率的に活用することにより、収益の確保・顧客ニーズに対する適応力やトレーディング・ポジションの管理能力を向上させることを目的としております。

トレーディングに伴って発生し、当社の財務状況に大きな影響を与えるリスクとしては、主としてマーケットリスクと取引先リスクがあげられます。マーケットリスクは株式・金利・為替等の市場価格が変動することによって発生するリスクであり、取引先リスクは、取引先が契約を履行できなくなる場合に発生するリスクであります。

当社のリスク管理の基本は、財務状況にあわせてリスクを適切にコントロールすることにあります。

マーケットリスクについては、財務状況にあわせて、取締役会でポジションの総枠を設定し、ディーリング室に対するポジション枠として配分するとともに、各ディーラーに枠を配分するなど、適正と考えられる運用ルールを定めております。これに加えて、原則として当社の資金を翌日に持ち越す所謂オーバーナイト取引を禁止した上で、システムによるガードを厳格に行っております。

これら運用ルールに基づき、トレーディング部門では、日々のポジションの評価損益が内部管理統括責任者に毎日報告されております。

一方、リスク管理チェックは、トレーディング部門から独立したリスク管理部署が行っており、牽制機能が働く組織体制を構築しております。

当社はトレーディング業務において、平成14年3月期に533百万円、平成15年3月期に561百万円の損失を計上しております。これは、主に所有商品有価証券の値下がりによるものであります。なお、平成16年3月期はトレーディング損益として866百万円の利益を計上しております。

当社は上記の通り、トレーディングを行うにあたり基本方針に基づいたリスク管理を行っておりますが、株式市場等の動向は、当該業務の業績に大きく影響を与えます。

3) システムについて

当社のシステムは、インターネットを通じて顧客からの注文を受け付ける取引システムと、取引決済に関するデータを処理する管理システムから構成されております。

当社は平成12年10月、システム障害及び障害に対する対応の遅れなどにより、結果として当局による行政指導を受けましたが、その後システムの入替え、運用委託先の変更を行い、内部管理体制の充実を図ることで問題点の解消を図っております。現在、当社のシステムは、開発・運用を日本電子計算株式会社に委託(フロント・バックともにASPによる提供)しており、前掲の障害以後、当社の業績に多大な影響を与えるようなシステム障害は発生しておりません。

当社では前掲のシステム障害に対する対応の遅れへの反省から、障害に備えて危機管理計画を予め策定し、障害発生時には定められたフローに従って迅速に対応する組織体制を整えております。

またこれに加えて、仮にシステム障害が発生した場合においても、障害に関係した顧客に対して電話により連絡を行い、Webサイト上に記載の上、発注は電話注文に切り替えていただくといった対策をとり、顧客の取引に支障を来すことのない体制を整えております。

当社は顧客からの注文チャネルとして、「対面取引」「コールセンター取引」及び「インターネット取引」の3経路を整備しております。インターネット経由での注文システムに障害が起きた際には、注文の減少、障害の発生自体による当社に対する信頼の低下などを通じて、当社の業績に影響を与える可能性があります。また障害が起きた際の対応の遅れなどが発生した際には、当社に対する信頼の低下を招く可能性があります。

また、前述した当社システムの主要なフレームワークは証券業界では40社以上が使用しており、幅広く認知された標準的なシステムであることから、安定性は高いものと思われれます。しかしながら、将来自社開発のシステム導入を計画しており、新規導入に伴い予期しない障害が発生した場合には、注文の受注が滞るなどの事態を通じて当社の業績に影響を与える可能性があります。

4) 幹事業務について

当社は、「ベンチャー企業のためのベンチャー証券会社」を標榜しており、その一環として企業が新規上場や売出しを行う際、幹事証券会社としての業務に注力していく方針です。

当該業務において、当社が幹事証券会社を務める企業が、新規上場する過程あるいは上場後に社会的評価が低下するような事態を招いた場合には、その幹事証券会社である当社の評価にも影響を与える可能性があります。その場合、幹事業務の推進に支障を来すことに加えて、当社の業績に影響を与える可能性があります。

9. 貸倒引当金及び受贈益について

1) 貸倒引当金について

当社は平成13年3月期において、信用取引に伴い顧客に対して2,200百万円の長期立替金が発生し、回収の可能性がないと判断したことにより同期に貸倒引当金を引き当て、長期立替金を破産更生債権に振り替えています。その後、平成16年3月期において当該取引に係わる破産更生債権と貸倒引当金を相殺しております。

当社は、当該取引が発生した当時、顧客の信用取引における建玉限度額などの基準や顧客取引を管理する内部管理体制に不備があったとの反省から、再発を防止する具体的な対策として「8. 1)信用取引について」に記載した基準を設け、厳格に適用しております。当該取引以後、業績に影響を与え得る多額の立替金は発生しておりません。

2) 受贈益について

当社は、「1)貸倒引当金について」において記述した信用取引に伴う貸倒引当金繰入費用の計上に伴い、多額の損失から過小資本となる事態を回避するため、当社代表取締役澤田秀雄個人が保有する株式会社エイチ・アイ・エス株式100万株を当社が譲り受けて、その金額を受贈益として計上しております。ただし、多額の単一銘柄の株式を保有することは財務体質を不安定にする要素となるため、平成16年3月期までにその大半を売却し、現在は10万株のみを保有しております。

10. 累積損失について

当社は、平成16年3月期末において、1,641百万円の累積損失となっておりますが、同期をもって、資本準備金・利益準備金を取り崩す予定でありますので、次期繰越額は677百万円となります。なお、平成17年3月期に入り業績は引き続き順調で、上期中に累損一掃を予定しております。

11. 関連当事者との取引について

1) 親会社及び主要法人株主等

ワールドキャピタル(株)から資金の借入(劣後債務1,050百万円)をしており、継続的に利息の支払をしております。同債務については返済について関東財務局理財部の承認を得ており、早期に返済する予定であります。

2) 役員及び主要個人株主

当社取締役及び株式会社エイチ・エスインベストメント代表取締役である野口英昭から子会社株式(株)エイチ・エスインベストメント)を取得しました。なお、売買価格については、公認会計士が発行した株価算定書に基づいて決定しております。 株数 200株、取得金額 24,000千円

(有)秀インター.....迎賓館の賃料支払を行っていましたが、当該貸借契約は平成15年7月に解消しております。

協立ビルディング(株).....店舗等の賃料支払に関しては、適正価格にて賃貸を受けております。

(注) 日本公認会計士協会報告(監査委員会報告第62号)に照らし、記載しております。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末の流動資産は、顧客分別金信託、信用取引貸付金等の増加により53,332百万円(前期比28,860百万円の増加)となりました。

現金及び現金同等物につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローで2,224百万円の獲得、投資活動によるキャッシュ・フローで131百万円の獲得、財務活動によるキャッシュ・フローで522百万円の使用となった結果、1,637百万円増加しております。

固定資産は、トレーディングに係るディーラーシステム構築及び新店舗開設の設備投資を実施した結果、有形固定資産については、17百万円増加して588百万円となり、無形固定資産は、証券システムの変更によるソフトウェアの除却損、連結調整勘定の償却等により343百万円減少しております。

また、投資その他の資産は、新店舗開設等により保証金の差入れ、投資有価証券及び関係会社株式を取得したことにより311百万円増加しておりますが、貸倒引当金戻入及び破産更生債権に準ずる債権と貸倒引当金の一部相殺等をしたことにより、40百万円減少しております。以上の結果、固定資産は、54百万円減少しております。

当連結会計年度末の流動負債は、信用取引貸付金の増加により証券金融会社からの信用取引借入金15,457百万円増加、顧客からの預り金が5,877百万円増加し、流動負債合計で27,342百万円増加しております。

固定負債は86百万円減少し、負債合計は、27,291百万円増加しております。

資本合計は、当期純利益を確保し、未処理損失減少により1,312百万円増加し、2,768百万円となっております。

(2) 経営成績

証券関連事業

株式部門

当期の株式市場は、イラク戦争の開戦や厚生年金基金の代行返上に伴う換金売り等の影響で、4月28日に日経平均株価終値がバブル崩壊後最安値の7,607円88銭を付けるという軟調な展開が始まりました。しかし、5月以降は、イラク戦争の終結に伴う米国株式の上昇と売られ過ぎに対する修正もあって反発に転じ、また中国向けの輸出拡大や企業の業績改善等を背景として総じて堅調に推移しました。3月26日には11,770円65銭の高値を付けるに至り、当期末の日経平均株価は前期末比46.9%上昇の11,715円39銭で終了しました。

当社は、このような状況のもとで、株式委託売買代金 1兆722億5,591万円(前期比86%増)、委託手数料収入は18億2,564万円(前期比104%増)となりました。

債券部門

当期の債券市場は、10年物新発国債利回りが6月12日終値で0.435%まで低下しました。しかし、世界的なデフレ懸念の後退を背景とした米国金利の反騰や国内株式市場の好転から債券利回りは上昇に転じ、9月3日には1.675%まで上昇しました。10月以降も、株式市場が堅調なことによる上値への警戒感から1.3%台前後でもみ合う状況で推移し、期末は1.435%で終了しました。

このような環境のもとで、当社の債券委託売買高(債券先物取引高を含む)は、2億1,901万円(前期比87%減)その委託手数料収入は169万円(前期比27%減)となりました。一方、募集・売出手数料は148万円(前期比74%減)、債券売買損益は313万円の損失となりました。

投資信託部門

投資信託部門におきましては、自社ファンドを提供し、受益証券の募集販売額は12億3,362万円(前期比136%増)と取扱高が増加したことにより、募集・売出手数料は2,194万円(前期比12%増)となりました。

引受部門

当期の新規公開市場は、株式市況の回復を背景に新規公開社数が125社と3年ぶりに増加に転じました。

当社はこのような環境下、主幹事証券として4社、共同主幹事証券1社並びに元引受証券として14社の新規公開に携わり、また2社の既公開会社ファイナンスに参加いたしました。

これにより、引受・売出手数料は2億2,780万円(前期比201%増)となりました。

損益状況

当期の損益につきましては、引き続き「インターネット取引」「コールセンター取引」及び「対面取引」の3つの販売チャネルによる積極的な営業展開をしております。

受入手数料のうち委託手数料は株式市況の回復により18億3,103万円(前期比103%増)と大幅な増収となりました。また、引受業務の強化により新規公開企業の主幹事4社(前期2社)を始め、上記引受部門の記載のとおり順調に推移しております。

トレーディング損益については、株式契約ディーラーの好調な売買取引等により8億6,658万円の利益を確保いたしました。また、金融収益は信用取引貸付金の増加を主要因として4億5,423万円(前期比13%増)、営業収益の合計は37億512万円(前期比270%増)、金融費用を差し引いた純営業収益は35億729万円となりました。

他方、販売費・一般管理費は、徹底した業務の合理化・効率化のほか、経費全般の更なる見直しを行いました。契約ディーラーの支払報酬・インセンティブ等の増加があり、22億785万円(前期比8%増)となりました。

以上の結果、営業利益12億9,944万円、経常利益13億1,346万円となりました。

また、特別利益として投資有価証券売却益及び貸倒引当金の戻入、特別損失としてシステム変更による旧システム固定資産の除却損及びその他の有価証券の減損処理並びに証券取引責任準備金の繰入れを行った結果、当期の損益は12億190万円の利益計上となりました。

銀行関連事業

モンゴル国のAGRICULTURAL BANK OF MONGOLIA(AG銀行)につきましては、全国に350以上拠点をもち、年金支給などに欠かせないインフラを担っております。当連結会計年度は農村部を中心に貸出業務及び預金業務等、営業活動強化により営業収益は18億41百万円、営業利益は2億64百万円となりました。

その他事業

ベンチャーキャピタル業務(株式会社エイチ・エスインベストメント)におきましては、JBC投資組合のファンド運用に係る成功報酬により収益を確保しております。

また、M&A事業におきましては、4件の案件を成約しております。

以上の結果、その他事業の営業収益は、1億39百万円、営業利益は67百万円となりました。

(3) 流動性及び資金の源泉

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より2,132百万円多い2,224百万円のキャッシュを得ました。これは、主に税金等調整前当期純利益等の増加によるものです。トレーディング商品のポジションが減少し、投資有価証券は、流動化を図るため、銀行株中心に売却し、利益を確保しております。なお、銀行業務による顧客預金等の増加3,669百万円は、前連結会計年度の開示はしておりませんので、純増ではありません。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、主に有形固定資産の取得による支出と連結子会社株式売却による収入により、前連結会計年度より418百万円多い131百万円のキャッシュを得ました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度の1,435百万円のキャッシュの取得に対し、当連結会計年度は522百万円のキャッシュを使用しました。これは主に短期借入金の減少によるものです。

これらの活動の結果、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度の1,553百万円から1,637百万円増加し、3,191百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

該当事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成16年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (人)
			建物及び構築物	器具備品・運搬具	合計	
渋谷本店 (東京都渋谷区)	証券関連事業	情報機器	49,778	63,478	113,256	95
日本橋支店 (東京都中央区)	証券関連事業	"	2,235	8,141	10,377	12
池袋支店 (東京都豊島区)	証券関連事業	"	268	2,738	3,006	6
立石支店 (東京都葛飾区)	証券関連事業	"	1,197	1,642	2,840	9
新宿支店 (東京都新宿区)	証券関連事業	"		1,646	1,646	3
飯能支店 (埼玉県飯能市)	証券関連事業	"		2,557	2,557	9
横浜支店 (横浜市西区)	証券関連事業	"		2,411	2,411	4
大阪支店 (大阪市北区)	証券関連事業	"		559	559	6
きよさと荘 (山梨県清里)	証券関連事業	宿泊施設		2,917	2,917	0
合計			53,480	86,093	139,574	144

- (注) 1. 平成16年5月6日に渋谷区から新宿区へ本店を移転しております。
 2. 平成16年4月5日に渋谷支店を開設しております。
 3. 従業員数は、ディーラー11名、歩合外務員10名、臨時雇員10名、顧問2名を除く人数であります。
 4. リース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

名称	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
株価通報TV	3	7年間	4,910	2,209
小型選択TV	102	5年間	10,249	6,807

(注) 所有権移転外ファイナンス・リースであります。

(2) 国内子会社

平成16年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (人)
				建物 及び構築物	器具備品 ・運搬具	合計	
株式会社エイチ・エ スインベストメント	新宿本店 (東京都新宿区)	その他事業	情報機器		172	172	0
日本エムアンドエイ マネジメント株式会 社	新宿本店 (東京都新宿区)	その他事業	情報機器	511	871	1,382	1
合計				511	1,043	1,554	1

(3) 在外子会社

平成15年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (人)
				建物 及び構築物	器具備品 ・運搬具	合計	
AGRICULTURAL BANK OF MONGOLIA (AG銀行)	モンゴル国 (ウランバートル 市他378店舗)	銀行関連事 業	販売設備 情報機器	208,186	239,312	447,499	1,787
合計				208,186	239,312	447,499	1,787

(注) 在外子会社の決算日は平成15年12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しているため、平成15年12月31日現在の金額を記載しております。

- 3 【設備の新設、除却等の計画】(平成16年7月31日現在)
該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	60,714,000
普通株式への転換権付劣後株式	1,500,000
計	62,214,000

【発行済株式】

種類	発行数(株)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名
普通株式	29,778,500	非上場・非登録
計	29,778,500	

(注) 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式

(2) 【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次の通りであります。

なお、前事業年度の重要な後発事象に記載した通り、平成14年6月21日開催の定時株主総会において決議された、新株予約権を発行することにつき、平成15年6月20日開催の取締役会において、新株予約権者及び新株予約権数を決議し付与しております。

平成15年6月20日取締役会決議

	最近事業年度末現在 (平成16年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年8月31日)
新株予約権の数(個)	73,000	35,000
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	73,000	175,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき680	1株につき136
新株予約権の行使期間	自平成16年6月22日 至平成24年6月21日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 680 資本組入額 340	発行価格 136 資本組入額 68

	最近事業年度末現在 (平成16年 3月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年 8月31日)
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の発行時において当社の取締役、監査役、従業員であった新株予約権者は、新株予約権行使時においても、当社の取締役、監査役もしくは従業員であることを要する。ただし、当社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、その他正当な理由があり当社取締役会の承認を得た場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権の発行時において当社と顧問契約を締結している顧問であった新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社の取締役、監査役、従業員、嘱託社員または顧問であることを要する。ただし、当該新株予約権者が新株予約権行使時において、当社の取締役、監査役、従業員、嘱託社員または顧問のいずれでもない場合であっても、新株予約権の行使に先立ち、当該行使にかかる新株予約権の数及び行使の時期につき、当社取締役会の承認を得た場合にはこの限りではない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できるものとする。ただし、 に規定する「新株予約権割当契約」に定める条件による。</p> <p>そのほかの条件は、株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は認めないものとする。	同左

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年10月8日(注1)	126,500	2,560,700	79,062	1,296,162	15,812	444,093
平成12年3月6日(注2)	850,000	3,410,700	531,250	1,827,412	106,250	550,343
平成13年2月28日(注3)	2,192,000	5,602,700	1,348,080	3,175,492	252,080	802,423
平成14年8月27日(注4)	315,000	5,917,700	157,500	3,332,992	157,500	959,923
平成16年6月18日(注5)		5,917,700		3,332,992	959,923	
平成16年7月1日(注6)	23,000	5,940,700	7,820	3,340,812	7,820	7,820
平成16年7月6日(注6)	10,000	5,950,700	3,400	3,344,212	3,400	11,220
平成16年7月8日(注6)	5,000	5,955,700	1,700	3,345,912	1,700	12,920
平成16年7月30日(注7)	23,822,800	29,778,500		3,345,912		12,920

- (注) 1. 有償 一般募集 126,500株
発行価格 750円
資本組入額 625円
役員従業員他 121名
2. 有償 第三者割当 850,000株
発行価格 750円
資本組入額 625円
主な割当先 ㈱エイチ・アイ・エス他 1名
3. 有償 第三者割当 2,192,000株
発行価格 730円
資本組入額 615円
主な割当先 ワールド・キャピタル㈱他 2名
4. 有償 第三者割当 315,000株
発行価格 1,000円
資本組入額 500円
主な割当先 西岡進也 18名
5. 平成16年6月18日開催の定時株主総会において、資本準備金を959,923千円減少し、欠損を補することを決議しております。
6. 新株予約権の権利行使によるものであります。(発行価格680円、資本組入額340円)
7. 株式分割 1:5

(4) 【所有者別状況】

平成16年7月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国 法人等	外国法人 等のうち 個人	個人 その他	計	
株主数 (人)		3		49	3	1	272	327	
所有株式数 (単元)		1,413		103,507	11,150	300	181,697	297,767	1,800
所有株式数 の割合(%)		0.48		34.76	3.74	0.10	61.02	100	

- (注) 自己株式1,820株は、「個人その他」に18単元及び「単元未満株式の状況」に20株を含めて記載しております。
なお、自己株式1,820株は実質的な所有株式数であります。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,800		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,774,900	297,749	同上
単元未満株式	普通株式 1,800		同上
発行済株式総数	29,778,500		
総株主の議決権		297,749	

【自己株式等】

平成16年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) エイチ・エス証券㈱	東京都新宿区西新宿6丁目 8番1号住友不動産新宿オ ークタワー27階	1,800		1,800	0.00
計		1,800		1,800	0.00

(6) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、平成14年6月21日第45回定時株主総会終結の時に在任する当社取締役(社外取締役を除く)及び同日現在在籍する当社使用人で参与の資格を有する者に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成14年6月21日の定時株主総会において特別決議されたものであります。当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成14年6月21日
新株予約権の割当を受ける者	当社取締役及び監査役並びに使用人 当社と顧問契約を締結している顧問 当社にとって重要な外部アドバイザー
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	200,000
新株予約権の行使時の払込金額	(注)
新株予約権の行使期間	平成16年6月22日から平成24年6月21日まで
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の発行時において当社の取締役、監査役、使用人であった新株予約権者は、新株予約権行使時においても、当社の取締役、監査役もしくは使用人であることを要する。ただし、当社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。</p> <p>新株予約権の発行時において当社と顧問契約を締結している顧問であった新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社の取締役、監査役、使用人、嘱託社員または顧問であることを要する。ただし、当該新株予約権者が新株予約権行使時において、当社の取締役、監査役、社員、嘱託社員または顧問のいずれでもない場合であっても、新株予約権の行使に先立ち、当該行使にかかる新株予約権の数及び行使の時期につき、当社取締役会の承認を得た場合にはこの限りではない。</p> <p>新株予約権の発行時において当社にとって重要なアドバイザーであった新株予約権者は、新株予約権の行使に先立ち、当該行使にかかる新株予約権の数及び行使の時期につき、当社取締役会の承認を要する。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できるものとする。ただし、に規定する「新株予約権割当契約」に定める条件による。</p> <p>そのほかの条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。

(注) 1. 新株予約権行使時の払込金額は、1株につき680円とする。

2. 当社が株式分割及び時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使金額} = \frac{\text{調整前行使金額} \times \text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、業績に対応した利益還元を行うことを基本方針としておりますが、今後の事業展開と経営体質の強化、財務内容の充実を図るために必要な内部留保を確保しつつ安定した配当を継続していく方針であります。

長期に無配となっておりますが、第47期において繰越損失を一部解消しております。早期に累積損失を一掃し、復配に向けた条件を整え、配当可能利益を安定的に計上できるように取り組んで参ります。

4 【株価の推移】

非上場・非登録のため該当事項はありません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (百株)
取締役社長 (代表取締役)		澁田 秀雄	昭和26年2月4日生	昭和53年6月 インターナショナルツアーズの商号にて航空券販売開始 昭和55年12月 (株)インターナショナルツアーズ(現(株)エイチ・アイ・エス)代表取締役社長(現取締役会長) 平成10年1月 スカイマークエアラインズ(株)代表取締役会長(現取締役会長) 平成11年3月 当社代表取締役社長就任(現) 平成15年3月 AGRICULTURAL BANK OF MONGOLIA 取締役会長(現) 平成15年6月 (株)エイチ・エスインベストメント 取締役会長(現)	126,280
専務取締役 (代表取締役)		高橋 健三	昭和21年2月11日生	昭和39年4月 光証証券(株)入社 平成8年6月 国際証券(株)取締役 平成10年4月 国際証券(株)常務執行役員 平成13年6月 国際証券(株)監査役 平成14年10月 ユニコム証券(株)代表取締役社長 平成16年3月 当社代表取締役専務就任(現)	150
取締役	管理本部長兼 内部管理統括 責任者	村上 豊彦	昭和31年11月18日生	昭和62年12月 (株)フルークス入社 平成12年10月 当社入社 平成14年1月 企業部部長 平成14年3月 経営企画室長兼総務部長 平成14年6月 取締役就任(現) 経理部・検査部 兼商品部管理兼経営企画室長兼総 務部長兼内部管理統括責任者 平成14年7月 (株)エイチ・エスインベストメント 取締役(現) 平成15年4月 日本エムアンドエイマネジメント (株)監査役(現) 平成15年8月 管理本部長兼内部管理統括責任者 (現)	1,585 (500)
取締役	資本市場本部長	山本 正樹	昭和36年1月11日生	昭和59年4月 日興証券(株)入社 平成14年2月 当社入社 平成14年3月 引受審査室室長 平成14年8月 公開審査部部長 平成15年6月 取締役就任(現) 公開審査部部長 平成15年7月 パワーアセットマネジメント(株)取 締役(現) 平成15年8月 資本市場本部長(現)	625 (500)
取締役	投資企画本部長	野口 英昭	昭和42年3月17日生	平成2年4月 国際証券(株)入社 平成14年6月 当社入社 公開引受部部長 平成14年7月 (株)エイチ・エスインベストメント 代表取締役(現) 平成14年12月 投資銀行本部部長 平成15年4月 日本エムアンドエイマネジメント (株)取締役(現) 平成15年6月 取締役就任(現) 投資銀行本部部 長 平成15年8月 投資企画本部長(現)	1,100
監査役 (常勤)		櫻井 幸男	昭和23年3月5日生	昭和49年4月 (株)日本不動産銀行入行 銀行・証券・投資信託会社等の要 職を歴任 平成11年11月 当社監査役就任(現)	400
監査役 (非常勤)		朝日 純一	昭和28年2月2日生	昭和55年4月 弁護士登録 鈴木大場合同法律事 務所勤務 昭和56年4月 山下大島法律事務所勤務 平成2年1月 青山経営法律センター(現アムレ ック法律会計事務所)設立(現) 平成15年6月 当社監査役就任(現)	
監査役 (非常勤)		蛭子 優	昭和23年5月2日生	昭和52年11月 アーサー・アンダーセン会計事務 所勤務 昭和62年10月 米国双葉電子Vice President&CFO 平成3年9月 エーシーニールセン・コーポレー ション株式会社取締役・経理法務 部長 平成15年4月 蛭子公認会計士事務所開設(現) 平成16年6月 当社監査役就任(現)	
計					130,140 (1,000)

(注) 1 監査役櫻井幸男・朝日純一・蛭子優は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める「社外監査役」であります。

2 所有株式数の()内は、新株予約権による潜在株式数であり、内数であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスにおいて最も重要なことは、株主・投資家の利益の立場から経営をチェックし、経営の効率性・業績の向上の確保を損なうことのないように監視する組織的な取組みであると考えております。そのため、当社ではコーポレート・ガバナンスを有効に機能させるための社内体制を整備し、コンプライアンスの徹底を図ることにより経営の透明性及び信頼性の向上に努めてまいります。

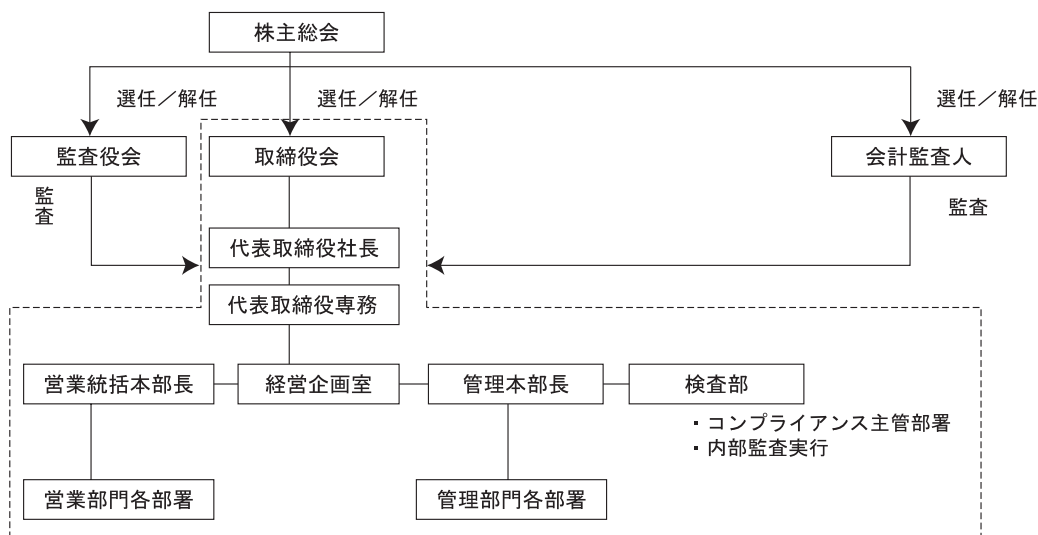
コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会は取締役5名で構成しており、うち2名が代表権を有しており、業務の多角化に対応しうる体制をとるとともに相互の牽制機能を高めております。取締役会は定例(毎月1回)及び必要に応じ都度開催され、経営の基本方針、法定事項その他経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行状況の監督を行っております。監査役は原則として全員が取締役会に出席し取締役の職務の監査を行っております。

また、当社の監査役はいずれも社外監査役であり、3名で監査役会を組織し会計監査人と連携して取締役の職務の執行を監査しております。

当社の機関・内部統制システムの整備の状況



内部統制システムを補強し、業務ライン以外の情報伝達経路が存在しないことによる経営者の情報不足、或いは危機発生時の情報伝達経路の不備による被害の拡大を未然に防止するため、「社内通報制度」を導入しております。

- (2) 当社のリスク管理体制につきましては、「市場リスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」、「事務リスク」、「システムリスク」、「電子証券取引に関するリスク」のそれぞれのリスク毎に管理体制を定め、定例(毎月1回)及び緊急時に開催されるリスク管理会により取締役会への報告を行い、コンプライアンスの徹底を図っております。
- (3) 当社の社内取締役に対する報酬の内容は、定時株主総会決議により月額25,000千円内とし、第47期中の支給額は13,712千円であります。なお、社外取締役は選任しておりません。
- (4) 当社が新日本監査法人与締結した監査契約に基づく監査証明に係る報酬の内容は、11,500千円あります。この他に顧客資産の分別保管の法令順守に関する検証業務に係る報酬として2,000千円あります。

7 【業務の状況】

受入手数料の内訳

期別	区分	株券 (千円)	債券 (千円)	受益証券 (千円)	その他 (千円)	計(千円)
第46期 (自 14年4月 至 15年3月)	委託手数料	894,643	2,170	3,365	584	900,764
	引受・売出手数料	65,867	9,798			75,666
	募集・売出しの取扱手数料	277	5,620	4,100		9,997
	その他の受入手数料	83,697	429	7,386	84,261	175,775
	計	1,044,486	18,019	14,852	84,846	1,162,204
第47期 (自 15年4月 至 16年3月)	委託手数料	1,825,640	1,695	2,295	1,406	1,831,038
	引受・売出手数料	218,729	9,074			227,804
	募集・売出しの取扱手数料	220	1,488	21,942		23,650
	その他の受入手数料	102,231	298	6,055	193,219	301,805
	計	2,146,822	12,557	30,293	194,626	2,384,299

トレーディング損益の内訳

第46期 (自 14年4月 至 15年3月)		第47期 (自 15年4月 至 16年3月)	
トレーディング損益		トレーディング損益	
(株券等)(千円)	(567,762)	(株券等)(千円)	(838,203)
(債券等)(千円)	(7,260)	(債券等)(千円)	(3,130)
(受益証券)(千円)	(12,988)	(受益証券)(千円)	(30,619)
(その他)(千円)	(225)	(その他)(千円)	(895)
計(千円)	561,808	計(千円)	866,588

自己資本規制比率

		第46期 (平成15年3月31日現在)	第47期 (平成16年3月31日現在)
基本的項目	資本合計(百万円) (A)	1,453	2,655
補完的項目	評価差額金(評価益)等(百万円)	1	112
	証券取引責任準備金(百万円)	192	228
	一般貸倒引当金(百万円)	45	42
	劣後特約付借入金(百万円)	872	1,100
	計(百万円) (B)	1,110	1,483
	控除資産(百万円) (C)	1,017	1,027
	固定化されていない自己資本の額(百万円) (A) + (B) - (C) (D)	1,546	3,111
リスク相当額	市場リスク相当額(百万円)	336	198
	取引先リスク相当額(百万円)	197	521
	基礎的リスク相当額(百万円)	495	484
	計(百万円) (E)	1,028	1,204
	自己資本規制比率(%) (D)/(E) × 100	150.3	258.2

- (注) 1. 上記は証券取引法第52条の規定に基づき、「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」の定めにより決算数値をもとに算出したものであります。
2. 当期の市場リスク相当額の月末平均額は1億78百万円、月末最大額は2億14百万円、取引先リスク相当額の月末平均額は3億68百万円、月末最大額は5億21百万円であります。
3. 第47期(平成16年3月31日現在)の劣後債務について
劣後特約付借入金の契約日は、平成14年8月1日(借入金6億円)および平成14年9月30日(借入金5億円)であり、また、弁済期日は、平成17年7月31日(借入金6億円)および平成17年9月30日(借入金5億円)であります。

有価証券の売買等業務の状況

(1) 有価証券の売買の状況(証券先物取引等を除く)

有価証券の売買の状況(証券先物取引等を除く)は、次のとおりであります。

イ．株券

区分	受託	自己	合計(百万円)
	金額(百万円)	金額(百万円)	
第46期 (自 14年4月 至 15年3月)	576,907	390,533	967,441
第47期 (自 15年4月 至 16年3月)	1,072,255	868,628	1,940,884

ロ．債券

区分	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
第46期 (自 14年4月 至 15年3月)	319	4,467	4,787
第47期 (自 15年4月 至 16年3月)	219	3,374	3,593

ハ．受益証券

区分	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
第46期 (自 14年4月 至 15年3月)	5,260	17,769	23,030
第47期 (自 15年4月 至 16年3月)	4,055	13,248	17,304

ニ．その他

区分	新株引受権証書 (新株引受権証券を含む) (百万円)	外国新株 引受権証券 (百万円)	コマーシャル ・ペーパー (百万円)	外国証書 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
第46期 (自 14年4月 至 15年3月)						
第47期 (自 15年4月 至 16年3月)						

(受託取引の状況)上記のうち、受託取引の状況は次のとおりであります。

区分	新株引受権証書 (新株引受権証券を含む) (百万円)	外国新株 引受権証券 (百万円)	コマーシャル ・ペーパー (百万円)	外国証券 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
第46期 (自 14年 4月 至 15年 3月)						
第47期 (自 15年 4月 至 16年 3月)						

(2) 証券先物取引等の状況

最近 2 事業年度における証券先物取引等の状況は次のとおりであります。

イ．株式に係る取引

区分	先物取引		オプション取引		合計(百万円)
	受託(百万円)	自己(百万円)	受託(百万円)	自己(百万円)	
第46期 (自 14年 4月 至 15年 3月)	16,451	199	42,427	239	59,317
第47期 (自 15年 4月 至 16年 3月)	6,161	13,195	331	17	19,705

ロ．債券に係る取引

区分	先物取引		オプション取引		合計(百万円)
	受託(百万円)	自己(百万円)	受託(百万円)	自己(百万円)	
第46期 (自 14年 4月 至 15年 3月)	1,384				1,384
第47期 (自 15年 4月 至 16年 3月)					

有価証券の引受け、売出し業務および募集、売出しまたは私募の取扱い業務の状況

最近 2 事業年度における有価証券の引受け、売出し業務および募集、売出しまたは私募の取扱い業務の状況は次のとおりであります。

(1) 株券

期別	種類	引受高		売出高		募集の取扱高		売出しの取扱高		私募の取扱高	
		株数 (千株)	金額 (百万円)	株数 (千株)	金額 (百万円)	株数 (千株)	金額 (百万円)	株数 (千株)	金額 (百万円)	株数 (千株)	金額 (百万円)
第46期 (自 14年 4月 至 15年 3月)	内国株券	125	1,059	125	1,059			1	87		
	外国株券										
第47期 (自 15年 4月 至 16年 3月)	内国株券	704	2,352	704	2,352			324	1,079		
	外国株券										

(2) 債券

期別	種類	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	募集の取扱高 (百万円)	売出しの取扱高 (百万円)	私募の取扱高 (百万円)
第46期 (自 14年 4月 至 15年 3月)	国債	2,475		2,475		
	地方債			400		
	特殊債				770	
	社債	430		430		
	外国債券					
	合計	2,905		3,305	770	
第47期 (自 15年 4月 至 16年 3月)	国債	2,313		2,378		
	地方債			400		
	特殊債				360	
	社債					
	外国債券					
	合計	2,313		2,778	360	

(3) 受益証券

期別	種類	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	募集の取扱高 (百万円)	売出しの取扱高 (百万円)	私募の取扱高 (百万円)
第46期 (自 14年4月 至 15年3月)	株式投信 単位型			65		
	追加型			250		
	公社債投信 単位型					
	追加型				205	
	外国投信			1		
	合計			317	205	
第47期 (自 15年4月 至 16年3月)	株式投信 単位型					
	追加型				332	
	公社債投信 単位型					
	追加型				338	
	外国投信			940		
	合計			940	671	

(4) その他

期別	種類	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	募集の取扱高 (百万円)	売出しの取扱高 (百万円)	私募の取扱高 (百万円)
第46期 (自 14年4月 至 15年3月)	コマーシャル・ペーパー					
	外国証券					
	その他					
第47期 (自 15年4月 至 16年3月)	コマーシャル・ペーパー					
	外国証券					
	その他					

その他の業務の状況

最近2事業年度末におけるその他の業務の状況は、次のとおりであります。

(1) 公社債元利金支払の代理業務

区分	元金支払取扱額(百万円)	合計(百万円)
第46期 (自 14年4月 至 15年3月)	625	625
第47期 (自 15年4月 至 16年3月)	683	683

(2) 証券投資信託受益証券の収益金、償還金および一部解約金支払の代理業務

区分	収益分配金・償還金および一部解約金支払の取扱額(百万円)
第46期 (自 14年4月 至 15年3月)	2,189
第47期 (自 15年4月 至 16年3月)	598

(3) 有価証券の貸借およびこれに伴う業務

区分	顧客の委託に基づいて行った融資額と これにより顧客が買付けている株数		顧客の委託に基づいて行った貸株と これにより顧客が売付けている代金	
	株数(千株)	金額(百万円)	株数(千株)	金額(百万円)
第46期(平成15年3月末)	19,445	7,984	6,093	2,321
第47期(平成16年3月末)	53,025	23,947	4,719	3,176

(4) 有価証券の保護預り業務

期別	区分	株券 (千株)	債券 (百万円)	受益証券	その他
第46期 (平成15年3月末)	内国 有価証券	116,249	1,432	株式 単字型 105百万円 追加型 721百万円 公社債 単字型 百万円 追加型 1,267百万円	新株引受権証券 (新株引受権証書 を含む) 千ワラント コマーシャル・ペ ーパー 百万円
	外国 有価証券	25	37	3,503百万円	新株引受権証券 (新株引受権証書 を含む) 千ワラント 外国証書 百万円
第47期 (平成16年3月末)	内国 有価証券	121,157	1,009	株式 単字型 10百万円 追加型 857百万円 公社債 単字型 百万円 追加型 12百万円	新株引受権証券 (新株引受権証書 を含む) 千ワラント コマーシャル・ペ ーパー 百万円
	外国 有価証券	25	47	4,342百万円	新株引受権証券 (新株引受権証書 を含む) 千ワラント 外国証書 百万円

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)ならびに同規則第46条及び第68条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」(平成10年総理府令・大蔵省令第32号)及び「証券業経理の統一について」(昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議)に準拠して作成しております。

前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和38年大蔵省令第59号)」以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」(平成10年総理府令・大蔵省令第32号)及び「証券業経理の統一について」(昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議)に準拠して作成しております。

第46期事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は改正前の財務諸表等規則に基づき、第47期事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の連結財務諸表ならびに第46期(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び第47期(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

なお、監査報告書は、当該期の有価証券報告書に添付されたものを利用しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		1,743,509		4,129,169	
(1) 証券業務現金及び預金	* 3	1,078,232		2,525,938	
(2) 銀行業務現金及び預金		323,447		357,682	
(3) 銀行業務その他 金融機関への預金	* 4	331,109		1,219,923	
(4) その他		10,721		25,624	
2. 預託金		7,455,888		16,865,852	
(1) 顧客分別金信託		7,449,135		16,859,000	
(2) その他の預託金		6,752		6,852	
3. トレーディング商品		1,447,225		797,521	
(1) 商品有価証券等	* 3	1,447,225		797,521	
株券		1,443,262		607,847	
国債		514			
地方債		2,730		2,646	
特殊債		718			
受益証券				187,028	
4. 銀行業務有価証券	* 5	1,467,588		1,212,255	
5. 約定見返勘定		18,549		9,123	
6. 信用取引資産		9,447,743		25,221,890	
(1) 信用取引貸付金		7,984,597		23,947,363	
(2) 信用取引借証券担保金		1,463,146		1,274,526	
7. 銀行業務貸付金	* 6	2,724,547		4,875,380	
8. その他の流動資産		295,586		346,357	
貸倒引当金		127,858		124,721	
流動資産合計		24,472,781	92.5	53,332,828	96.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定資産					
1. 有形固定資産	* 2				
(1) 建物及び構築物		284,771		262,178	
(2) 器具備品・運搬具		285,873		326,450	
有形固定資産合計		570,645	2.2	588,628	1.1
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		174,080		74,960	
(2) 連結調整勘定		449,358		206,164	
(3) その他の無形固定資産		57,150		56,034	
無形固定資産合計		680,588	2.6	337,160	0.6
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	* 3	208,007		387,198	
(2) 関係会社株式	* 1	1,000		82,913	
(3) 長期差入保証金		274,603		325,191	
(4) 破産更生債権に準ずる 債権		2,699,807		662,641	
(5) その他の投資等		247,620		47,197	
貸倒引当金		2,703,544		506,389	
投資その他の資産合計		727,495	2.7	998,753	1.8
固定資産合計		1,978,729	7.5	1,924,542	3.5
資産合計		26,451,510	100.0	55,257,371	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1. 信用取引負債			7,204,041		23,516,623	
(1) 信用取引借入金	* 3	4,882,898		20,340,594		
(2) 信用取引貸証券受入金		2,321,142		3,176,029		
2. 預り金			5,569,287		11,725,868	
(1) 顧客からの預り金		5,557,304		11,435,288		
(2) その他の預り金		11,983		290,579		
3. 受入保証金			3,330,733		5,204,504	
(1) 信用取引受入保証金		3,251,423		5,171,013		
(2) 先物取引受入証拠金		44,617		33,491		
(3) 有価証券引渡票受入金		34,692				
4. 銀行業務における 顧客預金	* 7		4,032,585		6,797,174	
5. 銀行業務における 政府からの預金			773,835		456,970	
6. 短期借入金			2,193,777		2,564,132	
(1) 証券業務借入金	* 3 * 9	1,339,822		1,837,551		
(2) 銀行業務借入金		33,954		26,581		
(3) その他		820,000		700,000		
7. 賞与引当金			20,000		52,000	
8. その他の流動負債			157,484		306,616	
流動負債合計			23,281,745	88.0	50,623,890	91.6
固定負債						
1. 長期借入金	* 9		1,200,000		1,050,000	
2. 退職給付引当金			151,201		123,387	
3. その他の固定負債			159,247		250,607	
固定負債合計			1,510,448	5.7	1,423,995	2.6

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
特別法上の準備金	*10				
1.証券取引責任準備金		192,469		228,653	
特別法上の準備金計		192,469	0.8	228,653	0.4
負債合計		24,984,664	94.5	52,276,540	94.6
(少数株主持分)					
少数株主持分		10,560	0.0	212,129	0.4
(資本の部)					
資本金	*11	3,332,992	12.6	3,332,992	6.0
資本剰余金		959,923	3.6	959,923	1.7
利益剰余金		2,839,095	10.7	1,596,869	2.9
その他有価証券評価差額金		1,055	0.0	113,068	0.2
為替換算調整勘定		1,624	0.0	40,152	0.0
自己株式	*12	215	0.0	259	0.0
資本合計		1,456,285	5.5	2,768,701	5.0
負債、少数株主持分及び 資本合計		26,451,510	100.0	55,257,371	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
営業収益						
1. 受入手数料			1,160,854		2,384,299	
(1) 委託手数料		900,764		1,831,038		
(2) 引受・売出手数料		75,666		227,804		
(3) 募集・売出しの 取扱手数料		9,997		23,650		
(4) その他の受入手数料		174,425		301,805		
2. トレーディング損益	* 3		561,808		866,588	
3. 金融収益	* 1		402,164			
4. 証券業務金融収益	* 1			453,870		
5. 銀行業務収益	* 2			1,841,520		
6. 売上高			7,095		128,485	
営業収益計			1,008,305	100.0	5,674,763	100.0
金融費用	* 4		236,789			
証券業務金融費用	* 4			197,832		
銀行業務金融費用				669,934		
売上原価				11,604		
純営業収益計			771,516	76.5	4,795,392	84.5
販売費及び一般管理費						
1. 取引関係費	* 5		335,278		635,887	
2. 人件費	* 6		929,920		1,659,281	
3. 不動産関係費	* 7		280,792		321,020	
4. 事務費	* 8		272,221		126,654	
5. 減価償却費			113,610		130,051	
6. 租税公課			15,892		26,442	
7. 連結調整勘定償却額			43		71,921	
8. その他			42,332		129,896	
9. 貸倒引当金繰入			51,101		51,323	
販売費及び一般管理費計			2,041,194	202.4	3,152,479	55.5
営業利益または損失()			1,269,678	125.9	1,642,912	29.0
営業外収益						
1. 不動産賃貸料			76,481		88,293	
2. 受取配当金等			85		17,186	
3. その他			23,929		32,473	
営業外収益計			100,495	10.0	137,952	2.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業外費用					
1. 不動産賃借料		73,971		96,144	
2. 支払利息		2,291		14,987	
3. その他		30,115		56,587	
営業外費用計		106,378	10.6	167,720	3.0
経常利益または損失()		1,275,561	126.5	1,613,145	28.4
特別利益					
1. 投資有価証券売却益				56,786	
2. 退職給付引当金戻入		25,093			
特別利益計		25,093	2.5	56,786	1.0
特別損失					
1. 固定資産除却損	* 9			124,784	
2. 投資有価証券売却損				1,873	
3. 投資有価証券評価損		53,392		5,216	
4. 証券取引責任準備金繰入れ		33,274		36,183	
5. ゴルフ会員権評価損		1,518			
6. 関係会社株式売却損				5,787	
特別損失計		88,185	8.8	173,846	3.0
税金等調整前当期純利益 または損失()		1,338,653	132.8	1,496,085	26.4
法人税、住民税及び事業税		5,369	0.5	188,012	3.3
少数株主利益(控除)		119	0.0	65,847	1.2
当期純利益または損失()		1,344,142	133.3	1,242,225	21.9

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					959,923
資本準備金期首残高		802,423	802,423		
資本剰余金増加高					
増資による新株の発行		157,500	157,500		
資本剰余金期末残高			959,923		959,923
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					2,839,095
連結剰余金期首残高		1,494,952	1,494,952		
利益剰余金増加高					
当期純利益				1,242,225	1,242,225
利益剰余金減少高					
当期純損失		1,344,142	1,344,142		
利益剰余金期末残高			2,839,095		1,596,869

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益(損失)		1,338,653	1,496,085
減価償却費		113,610	129,736
連結調整勘定償却額		43	71,921
持分法による投資損益			7,086
貸倒引当金の増減額		50,736	34,435
退職給付引当金の増減額		115,604	27,813
証券取引責任準備金増減額		33,274	36,183
受取利息及び受取配当金		402,062	447,657
支払利息		235,013	211,988
投資有価証券売却損			1,873
投資有価証券評価損		53,392	5,216
投資有価証券売却益			56,786
関係会社株式売却損			5,787
固定資産除却損			124,784
その他の預託金の増減額		115,576	100
トレーディング商品の増減額		861,127	649,704
預り金の増減額		309,817	6,156,580
受入保証金の増減額		773,709	1,873,770
信用取引資産の増減額		2,822,476	15,774,146
信用取引負債の増減額		2,613,460	16,312,582
短期差入保証金の増減額		33,341	61,316
顧客分別金の増減額		1,209,864	9,409,864
銀行業務有価証券の増減額			53,240
銀行業務貸付金の増減額			2,790,615
銀行業務顧客預金の増減額			3,669,303
銀行業務政府預金の増減額			228,674
その他		12,237	747
小計		79,297	2,166,688
利息及び配当金の受取額		413,249	430,929
利息の支払額		240,766	225,120
法人税等の支払額		1,643	148,334
営業活動によるキャッシュ・フロー		91,542	2,224,163

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産等の取得による支出		5,440	178,096
有形固定資産等の売却による収入			26,723
無形固定資産の取得による支出		78,731	65,307
投資有価証券の取得による支出		8,458	44,459
投資有価証券の売却・償還による収入			102,815
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式取得による収入			10,000
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式取得による支出		175,074	
関連会社株式取得による支出			90,000
連結子会社株式取得による支出			24,000
連結子会社株式売却による収入			342,632
出資金の拠出による支出		11,263	8,580
出資金の払戻による収入			11,674
その他		8,167	48,202
投資活動によるキャッシュ・フロー		287,136	131,604
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額		1,120,000	422,845
長期借入金による収入		1,200,000	-
長期借入金の返済による支出		1,200,000	100,000
株式の発行による収入		315,000	-
その他		-	44
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,435,000	522,890
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	194,946
現金及び現金同等物の増加額		1,239,405	1,637,930
現金及び現金同等物の期首残高		314,281	1,553,687
現金及び現金同等物の期末残高		1,553,687	3,191,617

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社エイチ・エスインベストメント AGRICULTURAL BANK OF MONGOLIA(AG銀行)</p> <p>(株)エイチ・エスインベストメント及びAGRICULTURAL BANK OF MONGOLIA(AG銀行)については、株式の取得により、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 株式会社エイチ・エスインベストメント AGRICULTURAL BANK OF MONGOLIA(AG銀行) 日本エムアンドエイマネジメント株式会社 日本エムアンドエイマネジメント(株)</p> <p>については、新たに設立したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した関連会社 1社 関連会社の名称 株式会社スーパーリサーチ</p> <p>(株)スーパーリサーチについては、株式の取得により当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。</p>	<p>持分法を適用した関連会社 2社 関連会社の名称 株式会社パワーインベストメント パワーアセットマネジメントリミテッド</p> <p>(1) (株)パワーインベストメント及びパワーアセットマネジメントリミテッドについては、株式の取得により当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>なお、(株)スーパーリサーチについては、議決権の所有割合の異動により持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、AGRICULTURAL BANK OF MONGOLIA(AG銀行)の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) トレーディングに関する有価証券等 商品有価証券等(売買目的有価証券)及び、デリバティブ取引等については、時価法(売却原価は移動平均法により算出)を採用しております。</p> <p>(2) トレーディング関連以外の有価証券等 満期保有目的の債券 償却原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のある有価証券については、決算日の市場価額等に基づく時価法(評価差額については全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)を採用し、時価のない有価証券については、移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) トレーディングに関する有価証券等 同左</p> <p>(2) トレーディング関連以外の有価証券等 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 同左</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>1. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 10～40年 器具備品 3～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>1. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
<p>(3) 繰延資産の処理方法</p>	<p>新株発行費...支払時に全額を費用処理しております。</p>	

項目	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>1. 引当金及び準備金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能額を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、在外子会社 (AGRICULTURAL BANK OF MONGOLIA; AG銀行) は、モンゴル中央銀行の規程に従い、貸付債権について返済期限が経過したものは、合理的基準に基づき引当金計上をしております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に備えるため、会社所定の計算方法による支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、当社は日本証券業厚生年金基金に加入しており、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。</p>	<p>1. 引当金及び準備金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能額を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、在外子会社 (AGRICULTURAL BANK OF MONGOLIA; AG銀行) は、モンゴル中央銀行の規程に従い、貸付債権について返済期限が経過したものは、合理的基準に基づき引当金計上をしております。</p> <p>なお、破産更生債権等については、債権額から担保の評価額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は2,200,100千円であります。</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>在外子会社等の資産及び負債は、当子会社の決算日の為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>同左</p>
(6) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利リスクの低減のため対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 また固定資産に係る控除対象外消費税は「その他投資等」に計上し、法人税法に規定する期間(5年)で償却しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクが負わない短期投資からなっております。</p>	同左

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
	<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において営業収益の「金融収益」として表示しておりました証券業務に係る金融収益については、銀行業務に係る金融収益との混同を避けるため、当連結会計期間より「証券業務金融収益」として表示しております。</p>
	<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において「金融費用」として表示しておりました証券業務に係る金融費用については、銀行業務に係る金融費用との混同を避けるため、当連結会計期間より「証券業務金融費用」として表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
* 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 関係会社株式 1,000千円	* 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 関係会社株式 82,913千円
* 2 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物及び構築物 307,675千円 器具備品・運搬具 132,358 計 440,034	* 2 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物及び構築物 278,616千円 器具備品・運搬具 193,068 計 471,685
* 3 担保に供されている資産は、別表記載のとおりであります。	* 3 担保に供されている資産は、別表記載のとおりであります。
* 4 銀行業務その他金融機関への預金の内訳は次のとおりであります。 モンゴル銀行 297,813千円 その他金融機関 33,295 計 331,109	* 4 銀行業務その他金融機関への預金の内訳は次のとおりであります。 モンゴル銀行 751,818千円 その他金融機関 468,105 計 1,219,923
* 5 銀行業務有価証券の内訳は次のとおりであります。 モンゴル銀行短期証券 1,147,125千円 政府債券 320,462 計 1,467,588	* 5 銀行業務有価証券の内訳は次のとおりであります。 モンゴル銀行短期証券等 1,083,696千円 政府債券 128,559 計 1,212,255
* 6 銀行業務貸付金の内訳は次のとおりであります。 商工ローン 1,501,074千円 個人ローン他 1,223,472 計 2,724,547	* 6 銀行業務貸付金の内訳は次のとおりであります。 商工ローン 2,830,328千円 個人ローン他 2,045,052 計 4,875,380
* 7 銀行業務における顧客預金の内訳は次のとおりであります。 当座預金 1,012,939千円 普通預金 509,985 定期預金 2,471,087 その他 38,574 計 4,032,585	* 7 銀行業務における顧客預金の内訳は次のとおりであります。 当座預金 916,119千円 普通預金 933,340 定期預金 4,611,982 その他 335,731 計 6,797,174

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																																																
<p>8 差入れている有価証券及び差入れを受けている有価証券の時価額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 差入れている有価証券</p> <table border="0"> <tr><td>信用取引貸証券</td><td>2,643,872千円</td></tr> <tr><td>信用取引借入金の本担保証券</td><td>4,869,169</td></tr> <tr><td>差入証拠金代用有価証券</td><td>916</td></tr> <tr><td>差入保証金代用有価証券</td><td>2,561,066</td></tr> <tr><td>長期差入保証金代用有価証券</td><td>1,800</td></tr> <tr><td>その他担保として差し入れた有価証券</td><td>1,527,311</td></tr> <tr><td>顧客分別金信託として信託した有価証券</td><td>1,024,000</td></tr> </table> <p>(2) 差入れを受けている有価証券</p> <table border="0"> <tr><td>信用取引貸付金の本担保証券</td><td>7,041,761千円</td></tr> <tr><td>信用取引借証券</td><td>1,463,366</td></tr> <tr><td>受入証拠金代用有価証券</td><td>27,604</td></tr> <tr><td>受入保証金代用有価証券</td><td>7,927,116</td></tr> <tr><td>その他担保として受け入れた有価証券で自由処分権の付されたもの</td><td>4,041</td></tr> </table> <p>* 9 長期借入金は、「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」(平成13年内閣府令第23号)第2条に定める劣後特約付借入金であります。</p> <p>* 10 証券取引法の規定に基づく準備金を計上しております。準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。 証券取引責任準備金...証券取引法第51条</p> <p>* 11 当社の発行済株式総数は、普通株式5,917,700株であります。</p> <p>* 12 連結会社及び持分法適用会社の保有する自己株式の数は、普通株式198株であります。</p>	信用取引貸証券	2,643,872千円	信用取引借入金の本担保証券	4,869,169	差入証拠金代用有価証券	916	差入保証金代用有価証券	2,561,066	長期差入保証金代用有価証券	1,800	その他担保として差し入れた有価証券	1,527,311	顧客分別金信託として信託した有価証券	1,024,000	信用取引貸付金の本担保証券	7,041,761千円	信用取引借証券	1,463,366	受入証拠金代用有価証券	27,604	受入保証金代用有価証券	7,927,116	その他担保として受け入れた有価証券で自由処分権の付されたもの	4,041	<p>8 差入れている有価証券及び差入れを受けている有価証券の時価額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 差入れている有価証券</p> <table border="0"> <tr><td>信用取引貸証券</td><td>3,616,191千円</td></tr> <tr><td>信用取引借入金の本担保証券</td><td>20,340,594</td></tr> <tr><td>差入証拠金代用有価証券</td><td>5,514</td></tr> <tr><td>差入保証金代用有価証券</td><td>8,270,665</td></tr> <tr><td>長期差入保証金代用有価証券</td><td>4,120</td></tr> <tr><td>その他担保として差し入れた有価証券</td><td>2,378,347</td></tr> <tr><td>顧客分別金信託として信託した有価証券</td><td></td></tr> </table> <p>(2) 差入れを受けている有価証券</p> <table border="0"> <tr><td>信用取引貸付金の本担保証券</td><td>25,173,695千円</td></tr> <tr><td>信用取引借証券</td><td>1,274,526</td></tr> <tr><td>受入証拠金代用有価証券</td><td></td></tr> <tr><td>受入保証金代用有価証券</td><td>22,261,548</td></tr> <tr><td>その他担保として受け入れた有価証券で自由処分権の付されたもの</td><td>3,251</td></tr> </table> <p>* 9 短期借入金のうち50,000千円及び長期借入金は、「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」(平成13年内閣府令第23号)第2条に定める劣後特約付借入金であります。</p> <p>* 10 同左</p> <p>* 11 当社の発行済株式総数は、普通株式5,917,700株であります。</p> <p>* 12 連結会社及び持分法適用会社の保有する自己株式の数は、普通株式364株であります。</p>	信用取引貸証券	3,616,191千円	信用取引借入金の本担保証券	20,340,594	差入証拠金代用有価証券	5,514	差入保証金代用有価証券	8,270,665	長期差入保証金代用有価証券	4,120	その他担保として差し入れた有価証券	2,378,347	顧客分別金信託として信託した有価証券		信用取引貸付金の本担保証券	25,173,695千円	信用取引借証券	1,274,526	受入証拠金代用有価証券		受入保証金代用有価証券	22,261,548	その他担保として受け入れた有価証券で自由処分権の付されたもの	3,251
信用取引貸証券	2,643,872千円																																																
信用取引借入金の本担保証券	4,869,169																																																
差入証拠金代用有価証券	916																																																
差入保証金代用有価証券	2,561,066																																																
長期差入保証金代用有価証券	1,800																																																
その他担保として差し入れた有価証券	1,527,311																																																
顧客分別金信託として信託した有価証券	1,024,000																																																
信用取引貸付金の本担保証券	7,041,761千円																																																
信用取引借証券	1,463,366																																																
受入証拠金代用有価証券	27,604																																																
受入保証金代用有価証券	7,927,116																																																
その他担保として受け入れた有価証券で自由処分権の付されたもの	4,041																																																
信用取引貸証券	3,616,191千円																																																
信用取引借入金の本担保証券	20,340,594																																																
差入証拠金代用有価証券	5,514																																																
差入保証金代用有価証券	8,270,665																																																
長期差入保証金代用有価証券	4,120																																																
その他担保として差し入れた有価証券	2,378,347																																																
顧客分別金信託として信託した有価証券																																																	
信用取引貸付金の本担保証券	25,173,695千円																																																
信用取引借証券	1,274,526																																																
受入証拠金代用有価証券																																																	
受入保証金代用有価証券	22,261,548																																																
その他担保として受け入れた有価証券で自由処分権の付されたもの	3,251																																																

別表 担保に供されている資産

第46期(平成15年3月31日現在)

項目	被担保債務残高 (千円)	商品有価証券 (千円)	投資有価証券 (千円)	その他(千円)	計(千円)
短期借入金	1,190,000	256,000	96,261	991,371	1,343,632
(金融機関借入金)	(790,000)	(256,000)	(81,261)	(667,362)	(1,004,623)
(証券金融会社借入金)	(400,000)		(15,000)	(324,009)	(339,009)
信用取引借入金	4,882,898			2,567,077	2,567,077
(証券金融会社)	(4,728,386)			(2,424,218)	(2,424,218)
(取次証券会社)	(154,512)			(142,859)	(142,859)
計	6,072,898	256,000	96,261	3,558,448	3,910,710

(注) 1. 担保に供している資産は、期末時価で計上しております。

2. その他の金額は、担保として差入を受けた有価証券および信用取引の自己融資見返り株券を担保として差し入れたものであります。

第47期(平成16年3月31日現在)

項目	被担保債務 残高(千円)	預金 (千円)	商品有価証券 (千円)	投資有価証券 (千円)	その他(千円)	計(千円)
短期借入金	890,000	40,000	539,780	120,009	652,271	1,352,060
(金融機関借入金)	(640,000)	(40,000)	(539,780)	(105,009)	(494,815)	(1,179,604)
(証券金融会社借入金)	(250,000)			(15,000)	(157,456)	(172,456)
信用取引借入金	20,340,594				9,020,788	9,020,788
(証券金融会社)	(20,340,594)				(9,020,788)	(9,020,788)
計	21,230,594	40,000	539,780	120,009	9,673,059	10,372,849

(注) 1. 担保に供している資産は、期末時価で計上しております。

2. その他の金額は、担保として差入を受けた有価証券および信用取引の自己融資見返り株券を担保として差し入れたものであります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
* 1 金融収益の内訳 信用取引受取利息・品貸料 377,155千円 受取配当金 19,463 受取債券利子 4,087 受取利息 1,270 その他 186 計 402,164	* 1 証券業務金融収益の内訳 信用取引受取利息・品貸料 441,430千円 受取配当金 7,965 受取債券利子 911 受取利息 3,561 その他 1 計 453,870
* 2	* 2 銀行業務収益の内訳 貸出金等利息 1,438,158千円 役務取引等収益 366,314 その他 37,047 計 1,841,520
* 3 トレーディング損益の内訳 トレーディング損益 (株券等) 567,762千円 (債券等) 7,260 (受益証券) 12,988 (その他) 225 計 561,808 トレーディング損益には証券先物取引等の売買損益を含んでおります。また、トレーディングの内訳は商品有価証券等売買損益287,577千円、商品有価証券等評価損益 849,385千円(うち、エイチ・アイ・エス株式評価損880,000千円)であります。なお、エイチ・アイ・エス株式の75%は、平成15年 4月23日受渡で売却済みであり、将来の損益に重要な影響を与える可能性は低下しております。	* 3 トレーディング損益の内訳 トレーディング損益 (株券等) 838,203千円 (債券等) 3,130 (受益証券) 30,619 (その他) 895 計 866,588 トレーディング損益には証券先物取引等の売買損益を含んでおります。
* 4 金融費用の内訳 信用取引支払利息・品借料 191,321千円 支払利息 40,838 その他 4,629 計 236,789	* 4 証券業務金融費用の内訳 信用取引支払利息・品借料 151,282千円 支払利息 44,829 その他 1,720 計 197,832
* 5 取引関係費の内訳 支払手数料 61,618千円 取引所・協会費 88,332 通信・運送費 145,264 旅費・交通費 8,642 広告宣伝費 28,558 交際費 2,862 計 335,278	* 5 取引関係費の内訳 支払手数料 137,920千円 取引所・協会費 112,743 通信・運送費 237,363 旅費・交通費 33,047 広告宣伝費 102,480 交際費 12,331 計 635,887

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
* 6 人件費の内訳 報酬・給料 777,684千円 退職給付費用 23,990 退職金 10,805 福利厚生費 98,277 賞与引当金繰入 19,163 <hr/> 計 929,920	* 6 人件費の内訳 報酬・給料 1,468,981千円 退職給付費用 27,570 退職金 750 福利厚生費 109,979 賞与引当金繰入 52,000 <hr/> 計 1,659,281
* 7 不動産関係費の内訳 不動産費 179,344千円 器具・備品費 101,448 <hr/> 計 280,792	* 7 不動産関係費の内訳 不動産費 205,487千円 器具・備品費 115,533 <hr/> 計 321,020
* 8 事務費の内訳 事務委託費 254,907千円 事務用品費 17,313 <hr/> 計 272,221	* 8 事務費の内訳 事務委託費 61,314千円 事務用品費 65,339 <hr/> 計 126,654
	* 9 固定資産除却損の内訳 ソフトウェア 124,784千円 <hr/> 計 124,784

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																						
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金・預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,743,509千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">40,000</td> </tr> <tr> <td>短期借入金(当座借越)</td> <td style="text-align: right;">149,822</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,553,687</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>(株)エイチ・エスインベストメント</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">18,648千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">11,000</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">435</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">303</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">9,782</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,000</td> </tr> <tr> <td>既投資額</td> <td style="text-align: right;">1,500</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)エイチ・エスインベストメント株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,500</td> </tr> <tr> <td>(株)エイチ・エスインベストメントの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">18,619</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：(株)エイチ・エスインベストメントの取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">119</td> </tr> </table> <p>AGRICULTURAL BANK OF MONGOLIA(AG銀行)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">4,874,031千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">443,713</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">448,966</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">4,934,524</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">2,435</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">829,750</td> </tr> <tr> <td>AGRICULTURAL BANK OF MONGOLIA(AG銀行)株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">829,750</td> </tr> <tr> <td>AGRICULTURAL BANK OF MONGOLIA(AG銀行)の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">654,556</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：AGRICULTURAL BANK OF MONGOLIA(AG銀行)取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">175,194</td> </tr> </table>	現金・預金勘定	1,743,509千円	預入期間3ヶ月超の定期預金	40,000	短期借入金(当座借越)	149,822	現金及び現金同等物	1,553,687	流動資産	18,648千円	固定資産	11,000	連結調整勘定	435	流動負債	303	少数株主持分	9,782	計	20,000	既投資額	1,500	(株)エイチ・エスインベストメント株式の取得価額	18,500	(株)エイチ・エスインベストメントの現金及び現金同等物	18,619	差引：(株)エイチ・エスインベストメントの取得による収入	119	流動資産	4,874,031千円	固定資産	443,713	連結調整勘定	448,966	流動負債	4,934,524	為替換算調整勘定	2,435	計	829,750	AGRICULTURAL BANK OF MONGOLIA(AG銀行)株式の取得価額	829,750	AGRICULTURAL BANK OF MONGOLIA(AG銀行)の現金及び現金同等物	654,556	差引：AGRICULTURAL BANK OF MONGOLIA(AG銀行)取得による支出	175,194	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金・預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,129,169千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">40,000</td> </tr> <tr> <td>短期借入金(当座借越)</td> <td style="text-align: right;">897,551</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,191,617</td> </tr> </table> <p>2. 連結の範囲の変更を伴う子会社株式取得による収入日本エムアンドエイマネジメント株式会社(連結子会社)設立時の少数株主の出資額であります。</p>	現金・預金勘定	4,129,169千円	預入期間3ヶ月超の定期預金	40,000	短期借入金(当座借越)	897,551	現金及び現金同等物	3,191,617
現金・預金勘定	1,743,509千円																																																						
預入期間3ヶ月超の定期預金	40,000																																																						
短期借入金(当座借越)	149,822																																																						
現金及び現金同等物	1,553,687																																																						
流動資産	18,648千円																																																						
固定資産	11,000																																																						
連結調整勘定	435																																																						
流動負債	303																																																						
少数株主持分	9,782																																																						
計	20,000																																																						
既投資額	1,500																																																						
(株)エイチ・エスインベストメント株式の取得価額	18,500																																																						
(株)エイチ・エスインベストメントの現金及び現金同等物	18,619																																																						
差引：(株)エイチ・エスインベストメントの取得による収入	119																																																						
流動資産	4,874,031千円																																																						
固定資産	443,713																																																						
連結調整勘定	448,966																																																						
流動負債	4,934,524																																																						
為替換算調整勘定	2,435																																																						
計	829,750																																																						
AGRICULTURAL BANK OF MONGOLIA(AG銀行)株式の取得価額	829,750																																																						
AGRICULTURAL BANK OF MONGOLIA(AG銀行)の現金及び現金同等物	654,556																																																						
差引：AGRICULTURAL BANK OF MONGOLIA(AG銀行)取得による支出	175,194																																																						
現金・預金勘定	4,129,169千円																																																						
預入期間3ヶ月超の定期預金	40,000																																																						
短期借入金(当座借越)	897,551																																																						
現金及び現金同等物	3,191,617																																																						

(リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																												
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び期末残高 相当額</p> <p style="text-align: right;">(器具備品)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">214,517千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">149,543</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">64,973</td> </tr> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内</td> <td style="text-align: right;">39,073千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">28,955</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">68,028</td> </tr> </table> <p>3. 当期の支払リース料、減価償却費 相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">44,217千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">39,788</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,248</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法によってお ります。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得 価額相当額との差額を利益相当額 とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。</p>	取得価額相当額	214,517千円	減価償却累計額 相当額	149,543	<hr/>		期末残高相当額	64,973	一年内	39,073千円	一年超	28,955	<hr/>		合計	68,028	支払リース料	44,217千円	減価償却費相当額	39,788	支払利息相当額	3,248	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び期末残高 相当額</p> <p style="text-align: right;">(器具備品)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">165,699千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">132,912</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">32,787</td> </tr> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内</td> <td style="text-align: right;">23,525千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">10,440</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">33,965</td> </tr> </table> <p>3. 当期の支払リース料、減価償却費 相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">34,438千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">31,995</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,148</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p>	取得価額相当額	165,699千円	減価償却累計額 相当額	132,912	<hr/>		期末残高相当額	32,787	一年内	23,525千円	一年超	10,440	<hr/>		合計	33,965	支払リース料	34,438千円	減価償却費相当額	31,995	支払利息相当額	1,148
	取得価額相当額	214,517千円																																												
減価償却累計額 相当額	149,543																																													
<hr/>																																														
期末残高相当額	64,973																																													
一年内	39,073千円																																													
一年超	28,955																																													
<hr/>																																														
合計	68,028																																													
支払リース料	44,217千円																																													
減価償却費相当額	39,788																																													
支払利息相当額	3,248																																													
取得価額相当額	165,699千円																																													
減価償却累計額 相当額	132,912																																													
<hr/>																																														
期末残高相当額	32,787																																													
一年内	23,525千円																																													
一年超	10,440																																													
<hr/>																																														
合計	33,965																																													
支払リース料	34,438千円																																													
減価償却費相当額	31,995																																													
支払利息相当額	1,148																																													

(有価証券関係)

有価証券

1. 売買目的有価証券

区分	前連結会計年度(平成15年3月31日)		当連結会計年度(平成16年3月31日)	
	連結貸借対照表計上額 (千円)	当連結会計年度の 損益に含まれた 評価差額(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	当連結会計年度の 損益に含まれた 評価差額(千円)
株式	1,443,262	842,696	607,847	49,325
債券	3,962	68	2,646	181
受益証券			187,028	19,549
合計	1,447,225	842,627	797,521	69,056

2. その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	前連結会計年度(平成15年3月31日)			当連結会計年度(平成16年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	8,065	19,090	11,025	70,775	261,450	190,675
	小計	8,065	19,090	11,025	70,775	261,450	190,675
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	75,139	65,618	9,520			
	小計	75,139	65,618	9,520			
合計		83,205	84,709	1,504	70,775	261,450	190,675

(注) 1. その他有価証券で時価のあるものには、長期差入保証金代用有価証券が含まれております。

2. 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について53,392千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
売却額(百万円)		102,815
売却益の合計額(百万円)		56,786
売却損の合計額(百万円)		1,873

4 . 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
満期保有目的の債券		
非上場外国債券	1,461,005	1,212,255
子会社株式及び関連会社株式		
関連会社株式	1,000	82,913
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	125,098	129,868

5 . その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	前連結会計年度(平成15年3月31日)				当連結会計年度(平成16年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
非上場外国債券	1,461,005				1,212,255			

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的等

当社の行うトレーディングは、有価証券の売買、その他の取引を公正ならしめ、かつ流通を円滑ならしめることを目的としております。

具体的には、顧客のニーズに応えるための取引、市場機能を補完するための取引、リスクヘッジを行うための取引、及び裁定取引等を行っております。

取扱商品は、株式や債券に代表される商品有価証券、株価指数の先物取引やオプション取引、国債証券の先物取引といった取引所取引の金融派生商品及び先物外国為替取引等の取引所取引以外の金融派生商品であります。

(2) 取引に対する取組方針

当社では、トレーディングにおいて派生商品を効率的に活用することにより、収益の確保・顧客ニーズに対する適応力やトレーディング・ポジションの管理能力を向上させることを目的としております。

(3) 取引に係るリスクの内容

トレーディングに伴って発生し、当社の財務状況に大きな影響を与えるリスクとしては、主としてマーケットリスクと取引先リスクがあげられます。

マーケットリスクは、株式・金利・為替等の市場価格が変動することによって発生するリスクであり、取引先リスクは、取引先が契約を履行できなくなる場合に発生するリスクであります。

(4) 取引に係るリスク管理体制

当社のリスク管理の基本は、財務状況にあわせてリスクを適切にコントロールすることにあります。

マーケットリスクについては、財務状況にあわせて、経営会議でポジションの総枠を設定し、これを取引を行う各部門に対するポジション枠として配分するとともに、各部ごとに運用ルールを定めております。

取引先リスクについては、相手先を評価し、与信の基本限度枠を設定して取引を管理しており、取引開始後の信用低下に対しては、担保の受入れ等の措置を講じております。

これら運用ルールに基づき、トレーディング部門では、日々取引が実行されポジション損益等が経営者に毎日報告されております。

一方、リスク管理チェックは、トレーディング部門から独立したリスク管理部署が行っており、牽制機能が働くような組織体制にしております。

(5) トレーディングに係るもの以外のデリバティブ取引

トレーディングに係るもの以外のデリバティブ取引には、金利スワップ取引があります。

この取引は、固定金利による借入金の金利変動に伴うリスクをヘッジするために行う、ヘッジ取引であります。当期は該当する取引はありません。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 債券・金利

該当事項はありません。

(3) 通貨

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的等

当社の行なうトレーディングは、有価証券の売買、その他の取引を公正ならしめ、かつ流通を円滑ならしめることを目的としております。

具体的には、顧客のニーズに応えるための取引、市場機能を補完するための取引、リスクヘッジを行なうための取引、及び裁定取引等を行なっております。

取扱商品は、株式や債券に代表される商品有価証券、株価指数の先物取引やオプション取引といった取引所取引の金融派生商品であります。

(2) 取引に対する取組方針

当社では、トレーディングにおいて派生商品を効率的に活用することにより、収益の確保・顧客ニーズに対する適応力やトレーディング・ポジションの管理能力を向上させることを目的としております。

(3) 取引に係るリスクの内容

トレーディングに伴って発生し、当社の財務状況に大きな影響を与えるリスクとしては、主としてマーケットリスクと取引先リスクがあげられます。

マーケットリスクは、株式・金利・為替等の市場価格が変動することによって発生するリスクであり、取引先リスクは、取引先が契約を履行できなくなる場合に発生するリスクであります。

(4) 取引に係るリスク管理体制

当社のリスク管理の基本は、財務状況にあわせてリスクを適切にコントロールすることにあります。

マーケットリスクについては、財務状況にあわせて、取締役会でポジションの総枠を設定し、これを取引を行なう各部門に対するポジション枠として配分するとともに、各部ごとに運用ルールを定めております。

取引先リスクについては、相手先を評価し、与信の基本限度枠を設定して取引を管理しており、取引開始後の信用低下に対しては、担保の受入れ等の措置を講じております。

これら運用ルールに基づき、トレーディング部門では、日々取引が実行されポジション損益等が経営者に毎日報告されております。

一方、リスク管理チェックは、トレーディング部門から独立したリスク管理部署が行なっており、牽制機能が働くような組織体制にしております。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 債券・金利

該当事項はありません。

(3) 通貨

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 提出会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、また総合設立の日本証券業厚生年金基金に加入しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 (期末自己都合要支給額) 151,201千円 退職給付引当金 151,201</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 簡便法による退職給付費用 13,063千円 退職金規程改定に伴う引当金 38,156 戻入額 証券業厚生年金基金への拠出額 23,990 計 1,103</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 提出会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、また総合設立の日本証券業厚生年金基金に加入しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 (期末自己都合要支給額) 123,387千円 退職給付引当金 123,387</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 簡便法による退職給付費用 11,442千円 証券業厚生年金基金への拠出額 16,128 計 27,570</p>

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																																								
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,500,183千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,133,238</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">61,523</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">93,158</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,788,104</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,787,771</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">332</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">932</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">932</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">600</td> </tr> </table>	繰越欠損金	1,500,183千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,133,238	退職給付引当金超過額	61,523	その他	93,158	繰延税金資産小計	2,788,104	評価性引当額	2,787,771	繰延税金資産合計	332	その他有価証券評価差額金	932	繰延税金負債合計	932	繰延税金資産(負債)の純額	600	<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,005,350千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">676,546</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">50,206</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">129,353</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,861,457</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,861,457</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,861,457</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">77,607</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77,607</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77,607</td> </tr> </table>	繰越欠損金	1,005,350千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	676,546	退職給付引当金超過額	50,206	その他	129,353	繰延税金資産小計	1,861,457	評価性引当額	1,861,457	繰延税金資産合計	1,861,457	その他有価証券評価差額金	77,607	繰延税金負債合計	77,607	繰延税金資産(負債)の純額	77,607
繰越欠損金	1,500,183千円																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,133,238																																								
退職給付引当金超過額	61,523																																								
その他	93,158																																								
繰延税金資産小計	2,788,104																																								
評価性引当額	2,787,771																																								
繰延税金資産合計	332																																								
その他有価証券評価差額金	932																																								
繰延税金負債合計	932																																								
繰延税金資産(負債)の純額	600																																								
繰越欠損金	1,005,350千円																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	676,546																																								
退職給付引当金超過額	50,206																																								
その他	129,353																																								
繰延税金資産小計	1,861,457																																								
評価性引当額	1,861,457																																								
繰延税金資産合計	1,861,457																																								
その他有価証券評価差額金	77,607																																								
繰延税金負債合計	77,607																																								
繰延税金資産(負債)の純額	77,607																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異は税金等調整前当期純損失の為、記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却</td> <td style="text-align: right;">1.96</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">61.92</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金の期限切れ</td> <td style="text-align: right;">29.46</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.39</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.17</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.45</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.71</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税率の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12.57</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		連結調整勘定償却	1.96	評価性引当額の増減	61.92	税務上の繰越欠損金の期限切れ	29.46	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.39	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.17	住民税均等割	0.45	その他	1.71	税効果会計適用後の法人税率の負担率	12.57																				
法定実効税率	40.69%																																								
(調整)																																									
連結調整勘定償却	1.96																																								
評価性引当額の増減	61.92																																								
税務上の繰越欠損金の期限切れ	29.46																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.39																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.17																																								
住民税均等割	0.45																																								
その他	1.71																																								
税効果会計適用後の法人税率の負担率	12.57																																								
<p>3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は前年度40.87%から当年度40.69%に変更されました。なお、この改正による影響額は軽微であります。</p>	<p>3.</p>																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

	証券関連事業 (千円)	銀行関連事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
・ 営業収益及び営業利益						
営業収益						
(1) 外部顧客に 対する営業収益	1,001,209		7,095	1,008,305		1,008,305
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	1,350			1,350	1,350	
計	1,002,559		7,095	1,009,655	1,350	1,008,305
営業費用	2,275,680		3,653	2,279,334	1,350	2,277,984
営業利益(又は営業損失)	1,273,120		3,442	1,269,678		1,269,678
・ 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	20,431,590	5,766,710	13,620	26,211,920	239,589	26,451,510
減価償却費	113,233			113,233		113,233
資本的支出	84,172			84,172		84,172

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主なサービス

証券関連事業 有価証券及びデリバティブ商品の売買及び委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱、有価証券に関する投資顧問業務その他の証券業務

銀行関連事業 預金業務、貸付業務他

その他事業 ベンチャーキャピタル業務、リサーチ業務

3. 資産のうち、消却又は全社の項目に含めた全社資産(241,007千円)の主なものは、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

4. 銀行関連事業については、平成15年3月25日に株式を取得したため、資産のみ開示しております。

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

	証券関連事業 (千円)	銀行関連事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
・ 営業収益及び営業利益						
営業収益						
(1) 外部顧客に 対する営業収益	3,704,758	1,841,520	128,485	5,674,763		5,674,763
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	368		11,172	11,540	11,540	
計	3,705,126	1,841,520	139,657	5,686,304	11,540	5,674,763
営業費用	2,405,682	1,577,211	72,427	4,055,321	23,470	4,031,851
営業利益(又は営業損失)	1,299,443	264,309	67,230	1,630,983	11,929	1,642,912
・ 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	46,397,211	8,327,792	322,531	55,047,535	209,836	55,257,371
減価償却費	71,061	57,917	446	129,425		129,425
資本的支出	108,148	133,790	1,465	243,403		243,403

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主なサービス

証券関連事業 有価証券及びデリバティブ商品の売買及び委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱、有価証券に関する投資顧問業務その他の証券業務

銀行関連事業 預金業務、貸付業務他

その他事業 ベンチャーキャピタル業務、M&A業務、投資信託業務

3. 資産のうち、消却又は全社の項目に含めた全社資産(422,953千円)の主なものは、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

	日本(千円)	アジア(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
・ 営業収益及び営業利益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	1,008,305		1,008,305		1,008,305
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高					
計	1,008,305		1,008,305		1,008,305
営業費用	2,277,984		2,277,984		2,277,984
営業利益(又は営業損失)	1,269,678		1,269,678		1,269,678
・ 資産	20,445,210	5,766,710	26,211,920	239,589	26,451,510

- (注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的接近度により区分しております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域.....アジア：モンゴル
 3. 資産のうち、消却又は全社の項目に含めた全社資産(241,007千円)の主なものは、長期投資資金(投資有価証券)等であります。
 4. 銀行関連事業については、平成15年3月25日に株式を取得したため、資産のみ開示しております。

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

	日本(千円)	アジア(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
・ 営業収益及び営業利益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	3,833,243	1,841,520	5,674,763		5,674,763
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	11,172		11,172	11,172	
計	3,844,416	1,841,520	5,685,936	11,172	5,674,763
営業費用	2,478,110	1,577,211	4,055,321	23,470	4,031,851
営業利益(又は営業損失)	1,366,305	264,309	1,630,614	12,297	1,642,912
・ 資産	46,719,743	8,327,792	55,047,535	209,836	55,257,371

- (注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的接近度により区分しております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域.....アジア：モンゴル
 3. 資産のうち、消却又は全社の項目に含めた全社資産(422,953千円)の主なものは、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

海外売上高がないため記載しておりません。

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

	アジア	計
海外売上高(千円)	1,841,520	1,841,520
連結売上高(千円)		5,674,763
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	32.5	32.5

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的接近度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域.....アジア：モンゴル

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	ワールド・キャピタル株式会社	東京都日野市	10,000	投資業	被所有 直接 25.7%			資金の借入		長期借入金	1,200,000
								利息の支払	20,492	未払利息	4,170

取引条件及び取引条件の決定方針

資金の借入については、借入利率は市場金利等を勘案して合理的に決定しております。

(注) 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員が議決権の過半数を所有している会社	有限会社秀インター	東京都渋谷区	5,000	不動産売買賃貸業				迎賓館の賃借料支払	3,510	差入保証金	325
役員が議決権の過半数を所有している子会社	協立ビルディング株式会社	東京都中央区	10,000	不動産賃貸業				本社、店舗等の賃借料支払賃借室保証金	62,520	差入保証金	79,746

取引条件及び取引条件の決定方針

1. 手数料については、当社所定の手数料率に基づき、一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 建物の賃借については、近隣の取引実勢に基づいて決定しております。

(注) 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

(3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	株式会社スーパーサーチ	東京都渋谷区	20,000	サービス業	所有 直接 2.5% 間接 2.5% 〔15.0%〕	役員 1名		会費、調査費の支払	450		

取引条件及び取引条件の決定方針

手数料については、所定の手数料率に基づき決定しております。

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 議決権の所有割合の〔 〕内は緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	ワールド・キャピタル株式会社	東京都日野市	10,000	投資業	被所有 直接 22.4%			借入金の返済	100,000	長期借入金	1,050,000
								利息の支払	24,657	短期借入金	50,000

取引条件及び取引条件の決定方針

資金の借入については、借入利率は市場金利等を勘案して合理的に決定しております。

(注) 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその親近者	野口英昭			当社取締役及び株式会社エイチ・エス・インベストメント代表取締役	(被所有) 直接 0.20%			子会社株式の取得	24,000		
役員が議決権の過半数を有している会社	有限会社秀インター	東京都渋谷区	5,000	不動産売買賃貸業				迎賓館の賃借料支払	1,495		
役員が議決権の過半数を有している会社	協立ビルディング株式会社	東京都中央区	10,000	不動産賃貸業				本社、店舗等の賃借料	60,120	差入保証金	79,746

取引条件及び取引条件の決定方針

1. 手数料については、当社所定の手数料率に基づき、一般的取引条件と同様に決定しております。
2. 建物の賃借については、近隣の取引実勢に基づいて決定しております。
3. 有限会社秀インターについては、迎賓館の賃料支払を行っていましたが、当該賃借契約を平成15年7月に解消しております。
4. 子会社株式の売買価格については、公認会計士が発行した株価算定書に基づいて決定しております。

(注) 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	246円10銭	467円90銭
1株当たり当期純利益または損失 ()	232円16銭	209円93銭
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載していません。</p> <p>当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。これによる影響はありません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益または損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
当期純利益または損失()(千円)	1,344,142	1,242,225
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益または損失()(千円)	1,344,142	1,242,225
普通株式の期中平均株式数(株)	5,789,776	5,917,429
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		<p>潜在株式の種類 (新株予約権) 潜在株式の数(73,000個) これらの詳細については、第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況 に記載のとおりであります。</p>

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

平成14年6月21日開催の定時株主総会において決議された、新株予約権を発行することにつき、平成15年6月20日開催の取締役会において、新株予約権者及び新株予約権数を下記のとおり決議し付与しました。

記

新株予約権者の氏名	新株予約権の数(個)	予約権者と提出会社との関係
村上豊彦	10,000	取締役
山本正樹	10,000	取締役
野口英昭	10,000	取締役
三木隆一	10,000	顧問
土屋孝樹	5,000	取締役
小椋正則	5,000	社員
林和広	5,000	社員
佐々木悟	5,000	社員
落合富太郎	5,000	社員
櫻井幸男	5,000	常勤監査役
梅田常和	3,000	監査役
合計	73,000	

- (注) 1. 新株予約権の目的となる株式の種類...普通株式
2. 新株予約権の目的となる株式の数...73,000株
3. 新株予約権の行使時の払込金額は1株につき680円

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

平成16年5月24日開催の当社取締役会において、次のように株式分割による新株式を発行する決議を行っております。

1. 平成16年7月30日付をもって普通株式1株につき5株に分割します。

(1) 分割により増加する株式数

普通株式 23,670,800株

(2) 分割方法

平成16年6月10日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式等を、1株につき5株の割合をもって分割します。

2. 配当起算日

平成16年4月1日

3. 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。

前連結会計年度		当連結会計年度	
1株当たり純資産額	49円22銭	1株当たり純資産額	93円58銭
1株当たり当期純利益又は損失()	46円43銭	1株当たり当期純利益	41円99銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当期から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。これによる影響はありません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	

【連結附属明細表】(平成16年3月31日現在)

a 【社債明細表】

該当事項はありません。

b 【借入金等明細表】

区分	前期末残高(千円)	当期末残高(千円)	平均利率(%)
短期借入金	2,193,777	2,514,132	1.7
1年以内に返済予定の長期借入金		50,000	2.1
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,200,000	1,050,000	2.1
その他の有利子負債			
信用取引借入金	4,882,898	20,340,594	0.6
銀行業務における顧客預金及び政府からの預金	4,806,421	7,254,145	10.6
合計	13,083,097	31,208,872	

(注) 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率等を記載しております。

長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

1年超2年以内(千円)	2年超3年以内(千円)	3年超4年以内(千円)	4年超5年以内(千円)
1,050,000			

(2) 【その他】

最近の経営成績及び財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年6月30日まで)の四半期連結財務諸表は次のとおりであります。

なお、この四半期連結財務諸表につきましては、株式会社大阪証券取引所の定める「ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」に関する有価証券上場規程、業務規程、信用取引・貸借取引規程及び受託契約準則の特例の取扱い」17の2及び中間財務諸表作成基準に準じて作成しており、当該別紙に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に準じて新日本監査法人の手続きを実施しておりますが、監査は受けておりません。

四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

区分	注記 番号	当第1四半期連結会計期間末 (平成16年6月30日)	
		金額(千円)	構成比(%)
(資産の部)			
流動資産			
1	現金及び預金		5,202,422
	(1) 証券業務現金及び預金	3,810,392	
	(2) 銀行業務現金及び預金	464,447	
	(3) 銀行業務その他 金融機関への預金	845,109	
	(4) その他	82,473	
2	預託金		24,525,852
	(1) 顧客分別金信託	24,519,000	
	(2) その他の預託金	6,852	
3	トレーディング商品		1,070,103
	(1) 商品有価証券等	1,070,103	
	株券	879,860	
	地方債	51,258	
	受益証券	138,984	
4	銀行業務有価証券		2,950,318
5	信用取引資産		34,411,706
	(1) 信用取引貸付金	33,106,827	
	(2) 信用取引借証券担保金	1,304,878	
6	銀行業務貸付金		5,621,206
7	その他の流動資産		517,449
	貸倒引当金		170,604
	流動資産合計		74,128,454
	固定資産		
1	有形固定資産		
	(1) 建物及び構築物		265,007
	(2) 器具備品・運搬具		337,327
	有形固定資産合計		602,335
2	無形固定資産		
	(1) ソフトウェア		69,036
	(2) 連結調整勘定		193,156
	(3) その他の無形固定資産		52,910
	無形固定資産合計		315,103
3	投資その他の資産		
	(1) 投資有価証券		577,951
	(2) 関係会社株式		79,680
	(3) 長期差入保証金		409,957
	(4) 破産更生債権に準ずる 債権		649,900
	(5) その他の投資等		51,786
	貸倒引当金		514,608
	投資その他の資産合計		1,254,668
	固定資産合計		2,172,107
	資産合計		76,300,562
			97.2
			0.8
			0.4
			1.6
			2.8
			100.0

		当第1四半期連結会計期間末 (平成16年6月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比(%)
(負債の部)			
流動負債			
1		366,547	
1 トレーディング商品			
(1) 商品有価証券等			
		366,547	
2		9,940	
2 約定見返勘定			
3		30,332,894	
3 信用取引負債			
(1) 信用取引借入金			
		27,241,278	
(2) 信用取引貸証券受入金			
		3,091,616	
4		20,213,627	
4 預り金			
(1) 顧客からの預り金			
		17,114,522	
(2) その他の預り金			
		3,099,105	
5		6,943,698	
5 受入保証金			
(1) 信用取引受入保証金			
		6,936,514	
(2) 先物取引受入証拠金			
		7,184	
6		8,568,258	
6 銀行業務における顧客預金			
7		504,280	
7 銀行業務における政府からの預金			
8		3,305,496	
8 短期借入金			
(1) 証券業務借入金			
		2,230,000	
(2) 銀行業務借入金			
		375,496	
(3) その他			
		700,000	
9		78,100	
9 賞与引当金			
10		237,210	
10 その他の流動負債			
		70,560,056	92.5
流動負債合計			
固定負債			
1		1,050,000	
1 長期借入金			
2		126,266	
2 退職給付引当金			
3		327,164	
3 その他の固定負債			
		1,503,431	2.0
固定負債合計			
特別法上の準備金			
1		249,842	
1 証券取引責任準備金			
		249,842	0.3
特別法上の準備金計			
		72,313,331	94.8
負債合計			
(少数株主持分)			
		223,572	0.3
少数株主持分			
(資本の部)			
		3,332,992	4.4
資本金			
		15,640	0.0
新株式払込金			
		250,489	0.3
利益剰余金			
		216,395	0.3
その他有価証券評価差額金			
		51,598	0.1
為替換算調整勘定			
		259	0.0
自己株式			
		3,763,658	4.9
資本合計			
		76,300,562	100.0
負債、少数株主持分及び資本合計			

(2) 四半期連結損益計算書

		当第1四半期連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年6月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比(%)
営業収益				
1 受入手数料			1,214,075	
(1) 委託手数料		706,303		
(2) 引受・売出手数料		359,814		
(3) 募集・売出しの 取扱手数料		56,185		
(4) その他の受入手数料		91,772		
2 トレーディング損益			233,943	
3 証券業務金融収益			199,559	
4 銀行業務収益			568,618	
5 売上高			104,707	
営業収益計			2,320,904	100.0
証券業務金融費用			73,802	
銀行業務金融費用			237,999	
売上原価			21,752	
純営業収益計			1,987,350	85.6
販売費及び一般管理費				
1 取引関係費			322,286	
2 人件費			524,472	
3 不動産関係費			85,447	
4 事務費			42,198	
5 減価償却費			37,885	
6 租税公課			16,059	
7 連結調整勘定償却額			13,008	
8 貸倒引当金繰入			56,254	
9 その他			37,865	
販売費及び一般管理費計			1,135,478	48.9
営業利益			851,872	36.7

		当第1四半期連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年6月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比(%)
営業外収益				
1 不動産賃貸料			17,902	
2 為替差益			5,527	
3 その他			5,397	
営業外収益計			28,826	1.2
営業外費用				
1 不動産賃借料			14,273	
2 支払利息			5,189	
3 持分法による投資損失			3,367	
4 その他			9,711	
営業外費用計			32,541	1.4
経常利益			848,156	36.5
特別利益				
1 投資有価証券売却益			138,695	
特別利益計			138,695	5.9
特別損失				
1 固定資産除却損			502	
2 証券取引責任準備金繰入			21,189	
3 関係会社株式売却損			5,536	
特別損失計			27,227	1.1
税金等調整前 第1四半期純利益			959,624	41.3
法人税、住民税 及び事業税			53,115	2.3
少数株主利益(控除)			19,073	0.8
第1四半期純利益			887,435	38.2

(3) 四半期連結剰余金計算書

		当第1四半期連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年6月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			959,923
資本剰余金減少高			
資本準備金の取崩		959,923	959,923
資本剰余金 第1四半期末残高			
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			1,596,869
利益剰余金増加高			1,847,358
第1四半期純利益		887,435	
資本準備金の取崩 による増加		959,923	
利益剰余金 第1四半期末残高			250,489

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		当第1四半期連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前第1四半期純利益		959,624
減価償却費		37,753
連結調整勘定償却額		13,008
持分法による投資損益		3,233
貸倒引当金の増加額		56,254
退職給付引当金増加額		2,879
証券取引責任準備金増減額		21,189
受取利息及び受取配当金		190,815
支払利息		78,991
投資有価証券売却益		138,695
固定資産除却損		502
トレーディング商品の増減額		93,965
預り金の増減額		8,487,759
受入保証金の増減額		1,739,193
信用取引資産の増減額		9,189,815
信用取引負債の増減額		6,816,271
顧客分別金の増減額		7,660,000
銀行業務有価証券の増減額		1,792,576
銀行業務貸付金の増減額		856,719
銀行業務顧客預金の増減額		1,938,379
銀行業務政府預金の増減額		57,312
その他		252,498
小計		225,197
利息及び配当金の受取額		145,586
利息の支払額		79,939
法人税等の支払額		32,719
営業活動によるキャッシュ・フロー		258,124

		当第1四半期連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産等の取得による支出		48,051
無形固定資産の取得による支出		3,820
投資有価証券の取得による支出		24,205
投資有価証券の売却による収入		159,360
出資金の拠出による支出		3,480
その他		1,213
投資活動によるキャッシュ・フロー		78,589
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額		1,645,503
株式の発行による収入		15,640
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,661,143
現金及び現金同等物に係る換算差額		27,052
現金及び現金同等物の増加額		1,970,805
現金及び現金同等物の期首残高		3,191,617
現金及び現金同等物の第1四半期末残高		5,162,422

(5) 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当第1四半期連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年6月30日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 株式会社エイチ・エスインベストメント AGRICULTURAL BANK OF MONGOLIA(AG銀行) 日本エムアンドエイマネジメント株式会社
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用した関連会社 2社 関連会社の名称 株式会社パワーインベストメント パワーアセットマネジメントリミテッド
3 連結子会社の事業年度に関する事項	連結子会社のうちAGRICULTURAL BANK OF MONGOLIA(AG銀行)の四半期決算日は、3月31日であります。 四半期連結財務諸表の作成に当たっては、同四半期決算日現在の財務諸表を使用しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	1. 有価証券の評価基準および評価方法 (1) トレーディングに関する有価証券等 商品有価証券等(売買目的有価証券)および、デリバティブ取引等については、時価法(売却原価は移動平均法により算出)を採用しております。 (2) トレーディング関連以外の有価証券等 満期保有目的の債券 償却原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のある有価証券については、決算日の市場価値等に基づく時価法(評価差額については全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)を採用し、時価のない有価証券については、移動平均法による原価法を採用しております。
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	1. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～40年 器具備品 3～20年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

項目	当第1四半期連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能額を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、在外子会社(AGRICULTURAL BANK OF MONGOLIA; AG銀行)は、モンゴル中央銀行の規程に従い、貸付債権について返済期限が経過したものは、合理的基準に基づき引当金計上をしております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に備えるため、会社所定の計算方法による支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、当社は日本証券業厚生年金基金に加入しており、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	在外子会社等の資産及び負債は、当子会社の決算日の為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利リスクの低減のため対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>
(7) その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 また固定資産に係る控除対象外消費税は「その他投資等」に計上し、法人税法に規定する期間(5年)で償却しております。</p>
5 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資からなっております。

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成16年6月30日)
1. 有形固定資産の減価償却 累計額	
建物及び構築物	277,272千円
器具備品・運搬具	212,081
合計	489,353
2. 担保に供されている資産	
商品有価証券	389,286千円
投資有価証券	149,707
その他	14,879,718
合計	15,418,713
その他の金額は、担保と して差入を受けた有価証券 および信用取引の自己融資 見返り株券を担保として差 入れたものであります。 担保資産の対象となる債 務	
短期借入金	2,230,000千円
信用取引借入金	27,241,278
合計	29,471,278
3. 銀行業務その他金融機関 への預金の内訳	
モンゴル銀行	487,857千円
その他金融機関	357,252
合計	845,109
4. 銀行業務有価証券の内訳	
モンゴル銀行短期証券	2,602,930千円
政府債券	347,388
合計	2,950,318
5. 銀行業務貸付金の内訳	
モンゴル銀行短期証券	2,230,573千円
政府債券	3,390,633
合計	5,621,206
6. 銀行業務における顧客預 金の内訳	
当座預金	1,364,252千円
普通預金	1,262,913
定期預金	5,537,143
その他	403,950
合計	8,568,258

	当第1四半期連結会計期間 (平成16年6月30日)
7. 差入れている有価証券及び差入れを受けている有価証券の時価	
(1) 差入れている有価証券	
信用取引貸証券	4,418,717千円
信用取引借入金の本担保証券	27,241,278
差入保証金代用有価証券	12,922
長期差入保証金代用有価証券	4,040
その他担保として差入れた有価証券	2,492,212
(2) 差入れを受けている有価証券	
信用取引貸付金の本担保証券	32,185,234千円
信用取引借証券	1,304,878
受入証拠金代用有価証券	5,234
受入保証金代用有価証券	41,493,938
その他担保として受け入れた有価証券で自由処分権の付されたもの	3,904
8. 長期借入金	長期借入金は、「証券会社の自己資本規制比率に関する内閣府令」(平成13年内閣府令第23号)第2条に定める劣後特約付借入金であります。
9. 引当金の計上根拠 証券取引責任準備金	証券取引法第51条
10. 当社の発行済株式総数	普通株式 5,917,700株
11. 連結会社及び持分法適用会社の保有する自己株式	普通株式 364株

(四半期連結損益計算書関係)

	当第1四半期連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年6月30日)
1. 証券業務金融収益の内訳	
信用取引受取利息 ・品貸料	190,168千円
受取配当金	8,743
受取債券利子	19
受取利息	10
その他	617
合計	199,559
2. 銀行業務収益の内訳	
貸出金等利息	452,600千円
役務取引等収益	106,976
その他	9,041
合計	568,618
3. トレーディング損益の内訳	
トレーディング損益	
株券等	237,094千円
債券等	4,985
受益証券	1,833
合計	233,943
4. 証券業務金融費用の内訳	
信用取引支払利息 ・品借料	62,721千円
支払利息	11,080
合計	73,802
5. 取引関係費の内訳	
支払手数料	35,730千円
取引所・協会費	44,011
通信・運送費	68,459
旅費・交通費	11,811
広告宣伝費	33,780
交際費	3,310
合計	197,104

	当第1四半期連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年6月30日)
6. 人件費の内訳	
報酬・給料	464,906千円
退職給付費用	2,879
福利厚生費	30,586
賞与引当金繰入	26,100
合計	524,472
7. 不動産関係費の内訳	
不動産費	54,802千円
器具・備品費	30,644
合計	85,447
8. 事務費の内訳	
事務委託費	24,822千円
事務用品費	17,376
合計	42,198

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日)	
現金及び現金同等物の第1四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金・預金	5,202,422千円
預入期間3ヶ月以内の定期預金	40,000
現金及び現金同等物	5,162,422

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日)																			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額および第1四半期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>177,183千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>152,552千円</td> </tr> <tr> <td>第1四半期末残高相当額</td> <td>24,630千円</td> </tr> </table> <p>2. 未経過リース料第1四半期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>18,843千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,083千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,927千円</td> </tr> </table> <p>3. 当第1四半期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10,080千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,128千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>247千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相応分とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>	取得価額相当額	177,183千円	減価償却累計額相当額	152,552千円	第1四半期末残高相当額	24,630千円	1年以内	18,843千円	1年超	7,083千円	合計	25,927千円	支払リース料	10,080千円	減価償却費相当額	9,128千円	支払利息相当額	247千円
取得価額相当額	177,183千円																		
減価償却累計額相当額	152,552千円																		
第1四半期末残高相当額	24,630千円																		
1年以内	18,843千円																		
1年超	7,083千円																		
合計	25,927千円																		
支払リース料	10,080千円																		
減価償却費相当額	9,128千円																		
支払利息相当額	247千円																		

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年6月30日)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	82,055	447,122	365,067
合計	82,055	447,122	365,067

(注) その他有価証券で時価のあるものには、長期差入保証金代用有価証券が含まれております。

2. 時価のない主な有価証券の内容

	四半期連結貸借対照表計上額(千円)
満期保有目的の債券	
非上場外国債券	2,950,318
子会社株式及び関連会社株式	
関連会社株式	621,850
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	177,698

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日)

	証券関連事業 (千円)	銀行関連事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益						
(1) 外部顧客に対する 営業収益	1,647,578	568,618	104,707	2,320,904		2,320,904
(2) セグメント間の 内部営業収益又は振替高	105		1,896	2,002	2,002	
計	1,647,683	568,618	106,604	2,322,907	2,002	2,320,904
営業費用	934,381	489,560	49,825	1,473,767	4,734	1,469,032
営業利益	713,302	79,058	56,779	849,139	2,732	851,872

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主なサービス

証券関連事業 有価証券及びデリバティブ商品の売買及び委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱い、有価証券に関する投資顧問業務その他の証券業務

銀行関連業務 預金業務、貸付業務他

その他事業 ベンチャーキャピタル業務、投資信託委託業務、M&A業務

2 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	1,752,286	568,618	2,320,904		2,320,904
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	1,896		1,896	1,896	
計	1,754,183	568,618	2,322,801	1,896	2,320,904
営業費用	984,207	489,560	1,473,767	4,734	1,469,032
営業利益	769,975	79,058	849,034	2,837	851,872

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的接近度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域……アジア：モンゴル

3 海外売上高

当第1四半期連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日)

	アジア	計
海外売上高(千円)	568,618	568,618
連結売上高(千円)	2,320,904	2,320,904
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	24.5	24.5

(1株当たり情報)

項目	当第1四半期連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年6月30日)
1株当たり純資産額	633円39銭
1株当たり第1四半期純利益	149円97銭
	なお、ストックオプションによる潜在株式がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしておらず、期中平均株価が把握できないため、潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益は記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結会計期間
当第1四半期純利益(千円)	887,435
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る当第1四半期純利益(千円)	887,435
普通株式の期中平均株式数(株)	5,917,336

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金・預金	2	1,078,232		2,525,938	
預託金		7,455,888		16,865,852	
顧客分別金信託		7,449,135		16,859,000	
その他の預託金		6,752		6,852	
トレーディング商品		1,447,225		797,521	
商品有価証券等	2	1,447,225		797,521	
株券		1,443,262		607,847	
国債		514			
地方債		2,730		2,646	
特殊債		718			
受益証券				187,028	
約定見返勘定		18,549		9,123	
信用取引資産		9,447,743		25,221,890	
信用取引貸付金		7,984,597		23,947,363	
信用取引借証券担保金		1,463,146		1,274,526	
立替金		31,003		6,749	
短期差入保証金		61,316			
その他の流動資産		120,848		248,899	
貸倒引当金		72,267		42,226	
流動資産計		19,588,540	94.7	45,633,748	97.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定資産					
有形固定資産	1	126,931	0.6	139,574	0.3
建物		58,220		53,480	
器具備品		68,711		86,093	
無形固定資産		231,230	1.1	130,890	0.3
営業権		40,000		39,333	
電話加入権		13,963		13,963	
ソフトウェア		174,080		74,960	
その他の無形固定資産		3,186		2,633	
投資その他の資産		734,629	3.6	1,001,557	2.1
投資有価証券	2	206,837		379,713	
関係会社株式		20,500		109,000	
出資金		14,127		11,567	
社内長期貸付金		8,277		8,277	
長期差入保証金		274,003		324,590	
長期差入保証金代用 有価証券		1,800		4,120	
破産更生債権に準ずる 債権		2,699,807		662,641	
長期前払費用		549		238	
その他の投資等		212,271		7,084	
貸倒引当金		2,703,544		505,676	
固定資産計		1,092,791	5.3	1,272,021	2.7
資産合計		20,681,331	100.0	46,905,769	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
信用取引負債		7,204,041		23,516,623	
信用取引借入金	2	4,882,898		20,340,594	
信用取引貸証券受入金		2,321,142		3,176,029	
預り金		5,569,287		11,723,739	
顧客からの預り金		5,557,304		11,435,288	
その他の預り金		11,983		288,450	
受入保証金		3,330,733		5,204,504	
信用取引受入保証金		3,251,423		5,171,013	
先物取引受入証拠金		44,617		33,491	
有価証券引渡票受入金		34,692			
短期借入金	2	1,339,822		1,787,551	
1年以内返済予定の 長期借入金	5			50,000	
未払金		7,757		64,549	
未払費用		42,977		77,228	
未払法人税等		7,789		9,649	
賞与引当金		20,000		52,000	
その他の流動負債		1,233		451	
流動負債計		17,523,644	84.7	42,486,298	90.6
固定負債					
長期借入金	5	1,200,000		1,050,000	
繰延税金負債		932		76,969	
退職給付引当金	4	151,201		123,387	
長期受入保証金・ その他固定負債		158,314		173,000	
固定負債計		1,510,448	7.3	1,423,358	3.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
特別法上の準備金	6				
証券取引責任準備金		192,469		228,653	
特別法上の準備金計		192,469	1.0	228,653	0.5
負債合計		19,226,563	93.0	44,138,311	94.1
(資本の部)					
資本金	7	3,332,992	16.1	3,332,992	7.1
資本剰余金					
資本準備金		959,923		959,923	
資本剰余金合計		959,923	4.6	959,923	2.1
利益剰余金					
利益準備金	4,000		4,000		
当期末処理損失	2,843,291		1,641,388		
利益剰余金合計		2,839,291	13.7	1,637,388	3.5
その他有価証券評価差額金		1,359	0.0	112,191	0.2
自己株式	8	215	0.0	259	0.0
資本合計		1,454,768	7.0	2,767,458	5.9
負債・資本合計		20,681,331	100.0	46,905,769	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
営業収益						
受入手数料			1,162,204	115.9	2,384,299	64.3
委託手数料		900,764		1,831,038		
引受・売出手数料		75,666		227,804		
募集・売出しの 取扱手数料		9,997		23,650		
その他の受入手数料		175,775		301,805		
トレーディング損益	2		561,808	56.0	866,588	23.4
金融収益	1		402,164	40.1	454,239	12.3
営業収益計			1,002,559	100.0	3,705,126	100.0
金融費用	9		236,789	23.6	197,832	5.3
純営業収益			765,770	76.4	3,507,293	94.7
販売費・一般管理費			2,038,891	203.4	2,207,850	59.6
取引関係費	3	334,483		495,327		
人件費	4	929,320		1,230,520		
不動産関係費	5	280,393		250,251		
事務費	6	272,101		79,222		
減価償却費		113,610		71,372		
租税公課	7	15,686		25,905		
貸倒引当金繰入		51,101				
その他	8	42,193		55,249		
営業利益または損失()			1,273,120	127.0	1,299,443	35.1
営業外収益			100,394	10.0	131,615	3.5
不動産賃貸料		76,481		88,293		
雑益		23,912		43,322		
営業外費用			103,450	10.3	117,594	3.2
不動産賃借料		73,971		96,144		
雑損		29,478		21,450		
経常利益または損失()			1,276,177	127.3	1,313,464	35.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
特別利益			25,093	2.5	61,309	1.7
投資有価証券売却益					56,786	
貸倒引当金戻入					4,523	
退職給付引当金戻入		25,093				
特別損失			88,185	8.8	166,184	4.5
投資有価証券評価損		53,392			5,216	
固定資産除却損	10				124,784	
証券取引責任準備金繰入れ		33,274			36,183	
ゴルフ会員権評価損		1,518				
税引前当期純利益 または損失()			1,339,269	133.6	1,208,589	32.6
法人税、住民税 および事業税	11	5,069			6,686	
法人税等調整額			5,069	0.5	6,686	0.2
当期純利益または 損失()			1,344,338	134.1	1,201,903	32.4
前期繰越損失			1,498,952		2,843,291	
当期末処理損失			2,843,291		1,641,388	

【損失処理計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日 平成15年6月20日)	当事業年度 (株主総会承認日 平成16年6月18日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
当期末処理損失		2,843,291	1,641,388
損失処理額			
利益準備金取崩額			4,000
資本準備金取崩額			959,923
次期繰越損失		2,843,291	677,465

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) トレーディングに関する有価証券等 商品有価証券等(売買目的有価証券)および、デリバティブ取引については、時価法(売却原価は移動平均法により算出)を採用しております。</p> <p>(2) トレーディング関連以外の有価証券等(その他有価証券) 時価のある有価証券については、決算日の市場価額等に基づく時価法(評価差額については全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)を採用し、時価のない有価証券については、移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) トレーディングに関する有価証券等 同左</p> <p>2. トレーディング関連以外の有価証券等</p> <p>(1) その他有価証券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～15年 器具備品 3～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
<p>3. 繰延資産の処理方法 新株発行費 支払時に全額を費用処理しております。</p>	<p>3. 繰延資産の処理方法</p>
<p>4. 引当金及び準備金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能額を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に備えるため、会社所定の計算方法による支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社の退職金規程に基づく当期未要支給額を計上しております。また、当社は日本証券業厚生年金基金に加入しており、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。</p>	<p>4. 引当金及び準備金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能額を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、破産更生債権等については、債権額から担保の評価額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は2,200,100千円であります。</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>(4) 証券取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条及び「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p>	<p>(4) 証券取引責任準備金 同左</p>
<p>5 . リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5 . リース取引の処理方法 同左</p>
<p>6 . ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 (3) ヘッジ方針 金利リスクの低減のため対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>6 . ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>7 . その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 また固定資産に係る控除対象外消費税は「その他投資等」に計上し、法人税法に規定する期間(5年)で償却しております。 (2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準によっております。これらによる当期の損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 (3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	<p>7 . その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

項目		前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
1	有形固定資産の減価償却累計額	建物 21,329千円 器具備品 86,189 計 107,519	建物 26,069千円 器具備品 111,753 計 137,822
2	担保に供されている資産	別表記載のとおりであります。	同左
3	差入れている有価証券及び差入れを受けている有価証券の時価額 (1) 差入れている有価証券 信用取引貸証券 2,643,872千円 3,616,191千円 信用取引借入金の本担保証券 4,869,169 20,340,594 差入証拠金代用有価証券 916 5,514 差入保証金代用有価証券 2,561,066 8,270,665 長期差入保証金代用有価証券 1,800 4,120 その他担保として差し入れた有価証券 1,527,311 2,378,347 顧客分別金信託として信託した有価証券 1,024,000 (2) 差入れを受けている有価証券 信用取引貸付金の本担保証券 7,041,761千円 25,173,695千円 信用取引借証券 1,463,366 1,274,526 受入証拠金代用有価証券 27,604 受入保証金代用有価証券 7,927,116 22,261,548 その他担保として受け入れた有価証券で自由処分権の付されたもの 4,041 3,251		
4	退職給付引当金	退職給付債務(期末自己都合支給額)は、151,201千円であります。なお、平成14年6月に適格退職年金制度を廃止しました。それに伴い平成14年5月末現在の年金資産は、従業員に年金解約金として支給しております。	退職給付債務(期末自己都合支給額)は、123,387千円であります。
5	劣後特約付借入金	長期借入金は、「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」第2条に定める劣後特約付借入金であります。	同左
6	引当金の計上根拠	証券取引責任準備金 証券取引法第51条	証券取引責任準備金 証券取引法第51条

項目		前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
7	授權株式及び発行済 株式総数 会社が発行する株式 発行済株式総数	普通株式 13,642,800株 普通株式 5,917,700株	普通株式 12,142,800株 普通株式への 転換権付劣後株式 1,500,000株 普通株式 5,917,700株
8	自己株式	当社が保有する自己株式の数は、普通株式198株であります。	当社が保有する自己株式の数は、普通株式364株であります。
9	資本の欠損の額	資本の欠損の額は、2,843,506千円であります。	資本の欠損の額は、1,641,648千円であります。
10	配当制限		有価証券の時価評価より、純資産額が181,248千円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により配当に充当することが制限されております。

別表 担保に供されている資産

前事業年度(平成15年3月31日現在)

項目	被担保債務残高 (千円)	商品有価証券 (千円)	投資有価証券 (千円)	その他(千円)	計(千円)
短期借入金	1,190,000	256,000	96,261	991,371	1,343,632
(金融機関借入金)	(790,000)	(256,000)	(81,261)	(667,362)	(1,004,623)
(証券金融会社借入金)	(400,000)		(15,000)	(324,009)	(339,009)
信用取引借入金	4,882,898			2,567,077	2,567,077
(証券金融会社)	(4,728,386)			(2,424,218)	(2,424,218)
(取次証券会社)	(154,512)			(142,859)	(142,859)
計	6,072,898	256,000	96,261	3,558,448	3,910,710

(注) 1. 担保に供している資産は、期末時価で計上しております。

2. その他の金額は、担保として差入を受けた有価証券および信用取引の自己融資見返り株券を担保として差し入れたものであります。

当事業年度(平成16年3月31日現在)

項目	被担保債務 残高(千円)	預金(千円)	商品有価証券 (千円)	投資有価証券 (千円)	その他(千円)	計(千円)
短期借入金	890,000	40,000	539,780	120,009	652,271	1,352,060
(金融機関借入金)	(640,000)	(40,000)	(539,780)	(105,009)	(494,815)	(1,179,604)
(証券金融会社借入金)	(250,000)			(15,000)	(157,456)	(172,456)
信用取引借入金	20,340,594				9,020,788	9,020,788
(証券金融会社)	(20,340,594)				(9,020,788)	(9,020,788)
計	21,230,594	40,000	539,780	120,009	9,673,059	10,372,849

(注) 1. 担保に供している資産は、期末時価で計上しております。

2. その他の金額は、担保として差入を受けた有価証券および信用取引の自己融資見返り株券を担保として差し入れたものであります。

(損益計算書関係)

項目		前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1	金融収益の内訳		
	信用取引受取利息・ 品貸料	377,155千円	441,430千円
	受取配当金	19,463	7,965
	受取債券利子	4,087	911
	受取利息	1,270	3,929
	その他	186	1
	計	402,164	計 454,239
2	トレーディング損益 の内訳		
	トレーディング損益 (株券等)	567,762千円	838,203千円
	(債券等)	7,260	3,130
	(受益証券) (その他)	12,988 225	30,619 895
	計	561,808	計 866,588
		トレーディング損益には証券先物取引 等の売買損益を含んでおります。また、 トレーディングの内訳は商品有価 証券等売買損益287,577千円、商品有 価証券等評価損益 849,385千円(う ち、エイチ・アイ・エス株式評価損 880,000千円)であります。なお、エイ チ・アイ・エス株式の75%は、平成15 年 4月23日受渡で売却済であり、将来 の損益に重要な影響を与える可能性は 低下しております。	トレーディング損益には証券先物取引 等の売買損益を含んでおります。
3	取引関係費の内訳		
	支払手数料	61,119千円	134,872千円
	取引所・協会費	88,332	112,743
	通信・運送費	145,240	161,820
	旅費・交通費	8,581	12,055
	広告宣伝費	28,558	69,515
	交際費	2,651	4,320
	計	334,483	計 495,327
4	人件費の内訳		
	報酬・給料	777,084千円	1,048,395千円
	退職給付費用	23,990	27,570
	退職金	10,805	750
	福利厚生費	98,277	101,805
	賞与引当金繰入	19,163	52,000
	計	929,320	計 1,230,520
5	不動産関係費の内訳		
	不動産費	178,945千円	167,956千円
	器具・備品費	101,448	82,295
	計	280,393	計 250,251
6	事務費の内訳		
	事務委託費	254,907千円	60,389千円
	事務用品費	17,193	18,833
	計	272,101	計 79,222

項目		前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
7	租税公課の内訳 事業所税 源泉所得税・ 住民税利子割 その他	2,783千円 110 12,791 <u>計</u> 15,686	3,106千円 123 22,675 <u>計</u> 25,905
8	その他の内訳 営業資料費 図書費 光熱水道費 その他	1,335千円 3,771 20,152 16,934 <u>計</u> 42,193	2,333千円 5,760 21,591 25,565 <u>計</u> 55,249
9	金融費用の内訳 信用取引支払利息・ 品借料 支払利息 その他	191,321千円 40,838 4,629 <u>計</u> 236,789	151,282千円 44,829 1,720 <u>計</u> 197,832
10	固定資産除却損の内 訳 ソフトウェア	千円 <u>計</u>	124,784千円 <u>計</u> 124,784
11	法人税等	法人税等は法人住民税の均等割額 であります。	法人税等は法人住民税の均等割額 であります。

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び期末残高 相当額</p> <p style="text-align: right;">(器具備品)</p> <p>取得価額相当額 214,517千円 減価償却累計額 相当額 149,543 <u>期末残高相当額</u> 64,973</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>一年内 39,073千円 一年超 28,955 <u>合計</u> 68,028</p> <p>3. 当期の支払リース料、減価償却費 相当額及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料 44,217千円 減価償却費相当額 39,788 支払利息相当額 3,248</p> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法によって おります。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得 価額相当額との差額を利息相当額 とし、各期への配分方法について は、利息法によっております。</p>	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び期末残高 相当額</p> <p style="text-align: right;">(器具備品)</p> <p>取得価額相当額 165,699千円 減価償却累計額 相当額 132,912 <u>期末残高相当額</u> 32,787</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>一年内 23,525千円 一年超 10,440 <u>合計</u> 33,965</p> <p>3. 当期の支払リース料、減価償却費 相当額及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料 34,438千円 減価償却費相当額 31,995 支払利息相当額 1,148</p> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p>

(有価証券関係)

前事業年度(平成15年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成16年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳	1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
繰越欠損金 1,500,183千円	繰越欠損金 1,005,350千円
貸倒引当金損金算入限度超過額 1,133,238	貸倒引当金損金算入限度超過額 676,546
退職給付引当金超過額 61,523	退職給付引当金超過額 50,206
その他 92,803	その他 128,570
繰延税金資産小計 2,787,749	繰延税金資産小計 1,860,674
評価性引当額 2,787,749	評価性引当額 1,860,674
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
繰延税金負債	繰延税金負債
其他有価証券評価差額金 932	其他有価証券評価差額金 76,969
繰延税金負債合計 932	繰延税金負債合計 76,969
繰延税金資産(負債)の純額 932	繰延税金資産(負債)の純額 76,969
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異は税引前当期純損失の為、記載を省略しております。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率 40.69%
	(調整)
	評価性引当額の増減 76.71
	税務上の繰越欠損金の期限切れ 36.47
	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.30
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.21
	住民税均等割 0.55
	その他 0.54
	税効果会計適用後の法人税率の負担率 0.55
3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は前年度40.87%から当年度40.69%に変更されました。 なお、この改正による影響額は軽微であります。	3.

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額	245円84銭	467円69銭
1株当たり当期純利益 または損失()金額	232円19銭	203円11銭
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載していません。</p> <p>当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。これによる影響はありません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額または当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり当期純利益または損失()金額		
当期純利益または損失()(千円)	1,344,338	1,201,903
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益 または損失()(千円)	1,344,338	1,201,903
普通株式の期中平均株式数(株)	5,789,776	5,917,429
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		<p>潜在株式の種類 (新株予約権) 潜在株式の数(73,000個) これらの詳細については、第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況に記載のとおりであります。</p>

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

平成14年6月21日開催の定時株主総会において決議された、新株予約権を発行することにつき、平成15年6月20日開催の取締役会において、新株予約権者及び新株予約権数を下記のとおり決議し付与しました。

記

新株予約権者の氏名	新株予約権の数(個)	予約権者と提出会社との関係
村 上 豊 彦	10,000	取締役
山 本 正 樹	10,000	取締役
野 口 英 昭	10,000	取締役
三 木 隆 一	10,000	顧問
土 屋 孝 樹	5,000	取締役
小 椋 正 則	5,000	社員
林 和 広	5,000	社員
佐々木 悟	5,000	社員
落 合 富太郎	5,000	社員
櫻 井 幸 男	5,000	常勤監査役
梅 田 常 和	3,000	監査役
合計	73,000	

- (注) 1. 新株予約権の目的となる株式の種類...普通株式
2. 新株予約権の目的となる株式の数...73,000株
3. 新株予約権の行使時の払込金額は1株につき680円

当事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

平成16年5月24日開催の当社取締役会において、次のように株式分割による新株式を発行する決議を行っております。

1. 平成16年7月30日付をもって普通株式1株につき5株に分割します。

(1) 分割により増加する株式数

普通株式 23,670,800株

(2) 分割方法

平成16年6月10日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式等を、1株につき5株の割合をもって分割します。

2. 配当起算日

平成16年4月1日

3. 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ次のとおりとなります。

前事業年度		当事業年度	
1株当たり純資産額	49円16銭	1株当たり純資産額	93円53銭
1株当たり当期純利益又は損失()	46円43銭	1株当たり当期純利益	40円62銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当期から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。これによる影響はありません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	

【附属明細表】(平成16年3月31日現在)

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額(千円)
商品有価証券等	売買目的 有価証券	(株)エイチ・アイ・エス	197,000	539,780
		その他 4銘柄	40,403	68,067
		小計	237,403	607,847
投資有価証券	その他 有価証券	サイバーファーム	120	136,800
		みずほフィナンシャルグループ	120	53,760
		東京証券取引所	20,000	30,000
		日本証券金融	43,905	29,152
		岩井証券	60,500	27,500
		東京証券会館	46,146	23,226
		理建工業	28,600	16,000
		みずほ信託銀行	69,000	15,663
		三菱東京フィナンシャル・グループ(注)	8	8,240
		センチュリー	40	7,000
		その他 11銘柄	29,768	36,491
		小計	298,207	383,833
計			535,610	991,680

(注) 長期差入保証金代用有価証券 4株 4,120千円を含む。

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表 計上額(千円)
商品有価証券等	売買目的 有価証券	地方債(2銘柄)	2,500	2,646
		小計	2,500	2,646
計			2,500	2,646

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等 (口)	貸借対照表 計上額(千円)
商品有価証券等	売買目的 有価証券	(証券投資信託の受益証券)		
		未公開株・債券ファンド無分配型	28,637	187,028
小計			28,637	187,028
計			28,637	187,028

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 帳簿残高 (千円)
有形固定資産							
建物	79,550			79,550	26,069	4,739	53,480
器具備品	154,900	42,945		197,846	111,753	25,563	86,093
有形固定資産計	234,451	42,945		277,396	137,822	30,303	139,574
無形固定資産							
営業権	50,000	10,000		60,000	20,666	10,666	39,333
電話加入権	13,963			13,963			13,963
ソフトウェア	398,117	55,202	255,266	198,053	123,093	29,538	74,960
その他の 無形固定資産	11,238			11,238	8,605	553	2,633
無形固定資産計	473,319	65,202	255,266	283,255	152,365	40,758	130,890
長期前払費用	2,575			2,575	2,337	310	238
繰延資産							
繰延資産計							

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		3,332,992			3,332,992
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注) (株)	(5,917,700)			(5,917,700)
	普通株式 (千円)	3,332,992			3,332,992
	計 (株)	(5,917,700)			(5,917,700)
	計 (千円)	3,332,992			3,332,992
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	531,642			531,642
	減資差益 (千円)	428,280			428,280
	計 (千円)	959,923			959,923
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	4,000			4,000
	計 (千円)	4,000			4,000

(注) 期末日現在における自己株式数は364株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,775,812	44,402	23,285	2,249,026	547,902
賞与引当金	20,000	52,000	20,000		52,000
証券取引責任準備金	192,469	36,183			228,653

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)のうち2,200,100千円は、長期立替金との相殺額並びに44,729千円は「証券業経理の統一について」に基づく戻入額並びに4,195千円は受入担保有価証券の変動によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】(平成16年3月31日現在)

資産の部

a. 現金預金

区分	金額(千円)
現金	5,653
当座預金	918,937
普通預金(注)	1,378,031
定期預金	40,000
振替貯金	183,316
別段預金	
小計	2,520,284
合計	2,525,938

(注) 普通預金に証券取引責任準備金として192,578千円を預入しております。

b. 預託金

区分	金額(千円)
顧客分別金信託(注)	16,859,000
福岡証券取引所	6,752
グローバル・フューチャーズ・アンド・フォレックス・リミテッド	100
計	16,865,852

(注) 証券取引法第47条第3項の規定に基づき、国内において信託会社等に信託している顧客分別信託金

c. 信用取引資産

区分	金額(千円)
信用取引貸付金(注1)	23,947,363
信用取引借証券担保金(注2)	1,274,526
計	25,221,890

(注) 1. 信用取引による顧客の買付けた株券に対する貸付金相当額であります。

2. 貸借取引により証券金融会社等に差入れている借証券担保金であります。

負債の部

a. 預り金

区分	金額(千円)
顧客からの預り金(注1)	11,435,288
その他預り金(注2)	288,450
計	11,723,739

(注) 1. 顧客の有価証券の売買等に伴う一時的な預り金であります。

2. 代理事務業務に付随して発生する預り金・源泉徴収所得税等の一時的な預り金であります。

b. 信用取引負債

区分	金額(千円)
信用取引借入金(注1)	20,340,594
信用取引貸証券受入金(注2)	3,176,029
計	23,516,623

(注) 1. 貸借取引にかかる証券金融会社からの借入金および信用取引にかかる他の証券会社からの借入金であります。

2. 信用取引による顧客の売付代金相当額であります。

c. 受入保証金

区分	金額(千円)
信用取引受入保証金(注1)	5,171,013
先物取引受入証拠金(注2)	33,491
計	5,204,504

(注) 1. 顧客から信用取引の委託保証金として受入れている現金であります。

2. 顧客から先物取引の委託証拠金として受入れている現金であります。

d . 短期借入金

区分	金額(千円)
みずほコーポレート銀行(注)	1,197,551
日本証券金融	250,000
UFJ銀行	300,000
東京証券信用組合	40,000
計	1,787,551

(注) 当座借越897,551千円を含んでおります。

e . 長期借入金

区分	金額(千円)
ワールド・キャピタル	1,100,000
(内 1年以内返済予定)	(50,000)
計	1,100,000

(注) 「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」第2条に定める劣後特約付借入金であります。

(3) 【その他】

最近の経営成績及び財政状態の概況

当第1四半期(平成16年4月1日から平成16年6月30日まで)の四半期財務諸表は次のとおりであります。

なお、この四半期財務諸表につきましては、株式会社大阪証券取引所の定める「ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」に関する有価証券上場規程、業務規程、信用取引・貸借取引規程及び受託契約準則の特例の取扱い」17の2及び中間財務諸表作成基準に準じて作成しており、当該別紙に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に準じて新日本監査法人の手続きを実施しておりますが、監査は受けておりません。

四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

		当第1四半期会計期間末 (平成16年6月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比(%)
(資産の部)				
流動資産				
現金・預金			3,810,392	
預託金			24,525,852	
顧客分別金信託		24,519,000		
その他の預託金		6,852		
トレーディング商品			1,070,103	
商品有価証券等		1,070,103		
株券		879,860		
地方債		51,258		
受益証券		138,984		
信用取引資産			34,411,706	
信用取引貸付金		33,106,827		
信用取引借証券担保金		1,304,878		
立替金			12,192	
その他の流動資産			443,657	
貸倒引当金			59,560	
流動資産計			64,214,343	97.7
固定資産				
有形固定資産				
建物		52,295	149,139	0.2
器具備品		96,843		
無形固定資産				
営業権		36,333	121,841	0.2
電話加入権		13,963		
ソフトウェア		69,036		
その他の無形固定資産		2,509		
投資その他の資産				
投資有価証券		562,338	1,247,943	1.9
関係会社株式		109,000		
出資金		11,567		
社内長期貸付金		8,277		
長期差入保証金		409,356		
長期差入保証金 代用有価証券		4,040		
破産更生債権に 準ずる債権		649,900		
長期前払費用		224		
その他の投資等		7,133		
貸倒引当金		513,894		
固定資産計			1,518,925	2.3
資産合計			65,733,268	100.0

		当第1四半期会計期間末 (平成16年6月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比(%)
(負債の部)			
流動負債			
トレーディング商品		366,547	
商品有価証券等		366,547	
約定見返勘定		9,940	
信用取引負債		30,332,894	
信用取引借入金		27,241,278	
信用取引貸証券受入金		3,091,616	
預り金		20,209,053	
顧客からの預り金		17,114,522	
その他の預り金		3,094,530	
受入保証金		6,943,698	
信用取引受入保証金		6,936,514	
先物取引受入証拠金		7,184	
短期借入金		2,230,000	
未払金		1,148	
未払費用		57,762	
未払法人税等		45,197	
賞与引当金		78,100	
流動負債計		60,274,343	91.7
固定負債			
長期借入金		1,050,000	
繰延税金負債		144,623	
退職給付引当金		126,266	
長期受入保証金・ その他固定負債		178,492	
固定負債計		1,499,382	2.3
特別法上の準備金			
証券取引責任準備金		249,842	
特別法上の準備金計		249,842	0.4
負債合計		62,023,568	94.4
(資本の部)			
資本金		3,332,992	5.1
新株式払込金		15,640	0.0
利益剰余金			
第1四半期末処分利益		150,524	
利益剰余金合計		150,524	0.2
その他有価証券評価差額金		210,803	0.3
自己株式		259	0.0
資本合計		3,709,700	5.6
負債及び資本合計		65,733,268	100.0

(2) 四半期損益計算書

		当第1四半期会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比(%)
営業収益				
受入手数料			1,214,075	73.7
委託手数料		706,303		
引受・売出手数料		359,814		
募集・売出しの 取扱手数料		56,185		
その他の受入手数料		91,772		
トレーディング損益			233,943	14.2
金融収益			199,664	12.1
営業収益計			1,647,683	100.0
金融費用			73,802	4.5
純営業収益			1,573,881	95.5
販売費・一般管理費			860,579	52.2
取引関係費		286,359		
人件費		398,860		
不動産関係費		64,508		
事務費		30,718		
減価償却費		21,635		
租税公課		15,347		
貸倒引当金繰入		25,552		
その他		17,596		
営業利益			713,302	43.3
営業外収益			23,099	1.4
不動産賃貸料		17,902		
雑益		5,196		
営業外費用			23,984	1.5
不動産賃借料		14,273		
雑損		9,711		
経常利益			712,416	43.2

		当第1四半期会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年6月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比(%)
特別利益			138,695	8.4
投資有価証券売却益		138,695		
特別損失			21,189	1.3
証券取引責任準備金繰入		21,189		
税引前第1四半期純利益			829,922	50.4
法人税、住民税及び事業税		1,932		
法人税等調整額			1,932	0.1
第1四半期純利益			827,990	50.3
前期繰越損失			677,465	
第1四半期末処分利益			150,524	

(3) 四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当第1四半期会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日)
<p>1 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>1. 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>(1) トレーディングに関する有価証券等 商品有価証券等(売買目的有価証券)および、デリバティブ取引等については、時価法(売却原価は移動平均法により算出)を採用しております。</p> <p>(2) トレーディング関連以外の有価証券等 その他有価証券 時価のある有価証券については、四半期決算日の市場価額等に基づく時価法(評価差額については全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)を採用し、時価のない有価証券については、移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p>
<p>(2) 減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>1. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 10～15年 器具備品 3～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>
<p>(3) 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金 貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能額を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に備えるため、会社所定の計算方法による支給見込額の当四半期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社の退職金規程に基づく当期末要支給額を計上しております。また、当社は日本証券業厚生年金基金に加入しており、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>(4) 証券取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条および「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p>
<p>(4) リース取引の処理方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	当第1四半期会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年6月30日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利リスクの低減のため対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>
(6) その他四半期財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>また固定資産に係る控除対象外消費税は「その他投資等」に計上し、法人税法に規定する期間(5年)で償却しております。</p>

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

	当第1四半期会計期間末 (平成16年6月30日)
1. 有形固定資産の減価償却 累計額	145,564千円
2. 担保に供されている資産	
商品有価証券	389,286千円
投資有価証券	149,707
その他	14,879,718
合計	15,418,713
その他の金額は、担保と して差入を受けた有価証券 および信用取引の自己融資 見返り株券を担保として差 入れたものであります。 担保資産の対象となる債 務	
短期借入金	2,230,000千円
信用取引借入金	27,241,278
合計	29,471,278
3. 差入れている有価証券及 び差入れを受けている有 価証券の時価	
(1) 差入れている有価証券	
信用取引貸証券	4,418,717千円
信用取引借入金の 本担保証券	27,241,278
差入保証金代用 有価証券	12,922
長期差入保証金代用 有価証券	4,040
その他担保として 差入れた有価証券	2,492,212
(2) 差入れを受けている有 価証券	
信用取引貸付金の 本担保証券	32,185,234千円
信用取引借証券	1,304,878
受入証拠金代用 有価証券	5,234
受入保証金代用 有価証券	41,493,938
その他担保として受 け入れた有価証券で 自由処分権の付され たもの	3,904
4. 劣後特約付借入金	長期借入金は、「証券会社の自己資本規制に関する内閣 府令」第2条に定める劣後特約付借入金であります。
5. 引当金の計上根拠 証券取引責任準備金	証券取引法第51条

(四半期損益計算書関係)

	当第1四半期会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年6月30日)
1. トレーディング損益の内訳	
トレーディング損益	
株券等	237,094千円
債券等	4,985
受益証券	1,833
合計	233,943
2. 減価償却実施額	
有形固定資産	8,742千円
無形固定資産	12,868

(リース取引関係)

	当第1四半期会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年6月30日)																		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額および第1四半期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>177,183千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>152,552千円</td> </tr> <tr> <td>第1四半期末残高相当額</td> <td>24,630千円</td> </tr> </table> <p>2. 未経過リース料第1四半期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>18,843千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,083千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,927千円</td> </tr> </table> <p>3. 当第1四半期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10,080千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,128千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>247千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相応分とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>	取得価額相当額	177,183千円	減価償却累計額相当額	152,552千円	第1四半期末残高相当額	24,630千円	1年以内	18,843千円	1年超	7,083千円	合計	25,927千円	支払リース料	10,080千円	減価償却費相当額	9,128千円	支払利息相当額	247千円
取得価額相当額	177,183千円																		
減価償却累計額相当額	152,552千円																		
第1四半期末残高相当額	24,630千円																		
1年以内	18,843千円																		
1年超	7,083千円																		
合計	25,927千円																		
支払リース料	10,080千円																		
減価償却費相当額	9,128千円																		
支払利息相当額	247千円																		

(有価証券関係)

(当第1四半期会計期間)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	当第1四半期会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日)
1株当たり純資産額	624円27銭
1株当たり第1四半期純利益	139円92銭
	なお、ストックオプションによる潜在株式がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしておらず、期中平均株価が把握できないため、潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益は記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期会計期間
当第1四半期純利益(千円)	827,990
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る当第1四半期純利益(千円)	827,990
普通株式の期中平均株式数(株)	5,917,336

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	1株券 10株券 50株券 100株券 500株券 1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	なし
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社
取次所	ユーエフジェイ信託銀行株式会社 全国各支店、 エイチ・エス証券株式会社 本店及び各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社
取次所	ユーエフジェイ信託銀行株式会社 全国各支店、 エイチ・エス証券株式会社 本店および各支店
買取手数料	当分の間無料
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。

(ホームページアドレス <http://www.hs-sec.co.jp>)

第7 【提出会社の参考情報】

最近事業年度の開始日から有価証券届出書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度(第46期)(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)平成15年6月30日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

(第47期中)(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)平成15年12月25日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書
平成16年6月22日関東財務局長に提出

(4) 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度(第47期)(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)平成16年6月28日関東財務局長に提出

(5) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度(第47期)(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)平成16年7月27日関東財務局長に提出

第四部 【株式公開情報】

第1 【特別利害関係者等の株式等の移動状況】

移動年月日	移動前所有者の氏名又は名称	移動前所有者の住所	移動前所有者の提出会社との関係等	移動後所有者の氏名又は名称	移動後所有者の住所	移動後所有者の提出会社との関係等	移動株数(株)	価格(単価)(円)	移動理由
平成15年3月28日	株式会社東急ホテルチェーン 代表取締役 池田 泰久	東京都千代田区麹町 6-6		有限会社秀インター 代表取締役 澤田 まゆみ	東京都町田市玉川学園 7-23-9	特別利害関係者等(大株主上位10名)	2,000	500,000 (250) (注)4	所有者の事情による
平成15年3月28日	みずほアセット信託銀行株式会社 取締役社長 衛藤 博啓	東京都中央区八重洲 1-2-1		有限会社秀インター 代表取締役 澤田 まゆみ	東京都町田市玉川学園 7-23-9	特別利害関係者等(大株主上位10名)	20,000	7,000,000 (250) (注)4	所有者の事情による
平成15年4月25日	有限会社秀インター 代表取締役 澤田 まゆみ	東京都渋谷区松涛 1-7-26	特別利害関係者等(大株主上位10名)	三木 隆一	東京都港区赤坂 6-10-45	当社顧問	10,000	3,500,000 (350) (注)4	所有者の事情による
平成15年4月25日	有限会社秀インター 代表取締役 澤田 まゆみ	東京都渋谷区松涛 1-7-26	特別利害関係者等(大株主上位10名)	村上 豊彦	東京都府中市本町 2-18-3	特別利害関係者等(当社役員)	10,000	3,500,000 (350) (注)4	所有者の事情による
平成15年12月15日	エイアイユーインシュアランスカンパニー 日本における代表者 横山 隆美	東京都千代田区丸の内 1-1-3	特別利害関係者等(大株主上位10名)	有限会社秀インター 代表取締役 澤田 まゆみ	東京都渋谷区松涛 1-7-26	特別利害関係者等(大株主上位10名)	140,000	112,000,000 (800) (注)5	所有者の事情による
平成15年12月24日	ワールド・キャピタル株式会社 代表取締役 木村 勇	東京都日野市多摩平1丁目 10-3	特別利害関係者等(大株主上位10名)	馬場 和明	東京都港区東新橋 1-10-1-3810		20,000	40,000,000 (2,000) (注)5	所有者の事情による
平成15年12月24日	ワールド・キャピタル株式会社 代表取締役 木村 勇	東京都日野市多摩平1丁目 10-3	特別利害関係者等(大株主上位10名)	植村 宏一郎	大阪府南河内郡美原町さつき野西 2-9-10		20,000	40,000,000 (2,000) (注)5	所有者の事情による
平成15年12月24日	ワールド・キャピタル株式会社 代表取締役 木村 勇	東京都日野市多摩平1丁目 10-3	特別利害関係者等(大株主上位10名)	野瀬 一成	神奈川県藤沢市鵠沼橋 1-11-20	特別利害関係者等(関連会社役員)	14,000	28,000,000 (2,000) (注)5	所有者の事情による
平成15年12月24日	ワールド・キャピタル株式会社 代表取締役 木村 勇	東京都日野市多摩平1丁目 10-3	特別利害関係者等(大株主上位10名)	藤田 宗巳	東京都練馬区豊玉南 1-14-13	特別利害関係者等(関連会社役員)	6,000	12,000,000 (2,000) (注)5	所有者の事情による
平成15年12月24日	ワールド・キャピタル株式会社 代表取締役 木村 勇	東京都日野市多摩平1丁目 10-3	特別利害関係者等(大株主上位10名)	古木 友二	神奈川県川崎市高津区久本 3-6-12-202		15,000	30,000,000 (2,000) (注)5	所有者の事情による
平成15年12月24日	ワールド・キャピタル株式会社 代表取締役 木村 勇	東京都日野市多摩平1丁目 10-3	特別利害関係者等(大株主上位10名)	白根 学	東京都世田谷区池尻 2-33-10		10,000	20,000,000 (2,000) (注)5	所有者の事情による
平成15年12月24日	ワールド・キャピタル株式会社 代表取締役 木村 勇	東京都日野市多摩平1丁目 10-3	特別利害関係者等(大株主上位10名)	小林 弘志	東京都世田谷区砧 8-26-19	特別利害関係者等(関連会社役員)	10,000	20,000,000 (2,000) (注)5	所有者の事情による

移動年月日	移動前所有者の氏名又は名称	移動前所有者の住所	移動前所有者の提出会社との関係等	移動後所有者の氏名又は名称	移動後所有者の住所	移動後所有者の提出会社との関係等	移動株数(株)	価格(単価)(円)	移動理由
平成15年12月24日	ワールド・キャピタル株式会社 代表取締役 木村 勇	東京都日野市多摩平1丁目10-3	特別利害関係者等(大株主上位10名)	福澤 偉行	東京都目黒区東山2-14-5		10,000	20,000,000 (2,000) (注)5	所有者の事情による
平成15年12月24日	ワールド・キャピタル株式会社 代表取締役 木村 勇	東京都日野市多摩平1丁目10-3	特別利害関係者等(大株主上位10名)	野口 英昭	東京都北区志茂5-12-3	特別利害関係者等(当社役員)	10,000	20,000,000 (2,000) (注)5	所有者の事情による
平成15年12月24日	ワールド・キャピタル株式会社 代表取締役 木村 勇	東京都日野市多摩平1丁目10-3	特別利害関係者等(大株主上位10名)	福井 和幸	奈良県大和郡山市小泉町836		7,500	15,000,000 (2,000) (注)5	所有者の事情による
平成15年12月24日	ワールド・キャピタル株式会社 代表取締役 木村 勇	東京都日野市多摩平1丁目10-3	特別利害関係者等(大株主上位10名)	青山 滋	神奈川県横浜市栄区野七里1-6-5		5,000	10,000,000 (2,000) (注)5	所有者の事情による
平成15年12月24日	ワールド・キャピタル株式会社 代表取締役 木村 勇	東京都日野市多摩平1丁目10-3	特別利害関係者等(大株主上位10名)	落合 富太郎	神奈川県鎌倉市七里力浜2-6-10	当社社員	5,000	10,000,000 (2,000) (注)5	所有者の事情による
平成15年12月24日	ワールド・キャピタル株式会社 代表取締役 木村 勇	東京都日野市多摩平1丁目10-3	特別利害関係者等(大株主上位10名)	山本 正樹	東京都港区赤坂5-9-13	特別利害関係者等(当社役員)	2,500	5,000,000 (2,000) (注)5	所有者の事情による
平成15年12月24日	ワールド・キャピタル株式会社 代表取締役 木村 勇	東京都日野市多摩平1丁目10-3	特別利害関係者等(大株主上位10名)	レミティ株式会社 代表取締役 高本 明美	東京都世田谷区千歳台1-13-15		2,500	5,000,000 (2,000) (注)5	所有者の事情による
平成15年12月24日	ワールド・キャピタル株式会社 代表取締役 木村 勇	東京都日野市多摩平1丁目10-3	特別利害関係者等(大株主上位10名)	櫻井 幸男	埼玉県所沢市美原町5-2019-7	特別利害関係者等(当社役員)	1,500	3,000,000 (2,000) (注)5	所有者の事情による
平成15年12月24日	ワールド・キャピタル株式会社 代表取締役 木村 勇	東京都日野市多摩平1丁目10-3	特別利害関係者等(大株主上位10名)	二宮 清	東京都三鷹市上連雀7-8-31	当社顧問	1,000	2,000,000 (2,000) (注)5	所有者の事情による
平成15年12月26日	ワールド・キャピタル株式会社 代表取締役 木村 勇	東京都日野市多摩平1丁目10-3	特別利害関係者等(大株主上位10名)	バリューリンクT-2号投資事業組合	東京都千代田区九段南3-8-11		15,000	30,000,000 (2,000) (注)5	所有者の事情による
平成15年12月26日	ワールド・キャピタル株式会社 代表取締役 木村 勇	東京都日野市多摩平1丁目10-3	特別利害関係者等(大株主上位10名)	福井 和幸	奈良県大和郡山市小泉町836		7,500	15,000,000 (2,000) (注)5	所有者の事情による
平成15年12月26日	ワールド・キャピタル株式会社 代表取締役 木村 勇	東京都日野市多摩平1丁目10-3	特別利害関係者等(大株主上位10名)	糠信 和男	千葉県木更津市八幡台5-27-17		5,000	10,000,000 (2,000) (注)5	所有者の事情による
平成15年12月26日	ワールド・キャピタル株式会社 代表取締役 木村 勇	東京都日野市多摩平1丁目10-3	特別利害関係者等(大株主上位10名)	南 善一郎	千葉県松戸市松戸1240		2,500	5,000,000 (2,000) (注)5	所有者の事情による
平成15年12月26日	ワールド・キャピタル株式会社 代表取締役 木村 勇	東京都日野市多摩平1丁目10-3	特別利害関係者等(大株主上位10名)	石川 光一郎	東京都足立区綾瀬2-28-11		2,000	4,000,000 (2,000) (注)5	所有者の事情による
平成15年12月26日	ワールド・キャピタル株式会社 代表取締役 木村 勇	東京都日野市多摩平1丁目10-3	特別利害関係者等(大株主上位10名)	渡邊 芳樹	東京都新宿区弘方町11		2,000	4,000,000 (2,000) (注)5	所有者の事情による

移動年月日	移動前所有者の氏名又は名称	移動前所有者の住所	移動前所有者の提出会社との関係等	移動後所有者の氏名又は名称	移動後所有者の住所	移動後所有者の提出会社との関係等	移動株数(株)	価格(単価)(円)	移動理由
平成15年12月26日	ワールド・キャピタル株式会社 代表取締役 木村 勇	東京都日野市多摩平1丁目10-3	特別利害関係者等(大株主上位10名)	二宮 清	東京都三鷹市上連雀7-8-31	当社顧問	2,000	4,000,000 (2,000) (注)5	所有者の事情による
平成15年12月26日	ワールド・キャピタル株式会社 代表取締役 木村 勇	東京都日野市多摩平1丁目10-3	特別利害関係者等(大株主上位10名)	松川 辰彦	千葉県鎌ヶ谷市中佐津間2-11-43		1,000	2,000,000 (2,000) (注)5	所有者の事情による
平成15年12月26日	ワールド・キャピタル株式会社 代表取締役 木村 勇	東京都日野市多摩平1丁目10-3	特別利害関係者等(大株主上位10名)	木村 郁	埼玉県狭山市下奥富1880-7		1,000	2,000,000 (2,000) (注)5	所有者の事情による
平成15年12月26日	ワールド・キャピタル株式会社 代表取締役 木村 勇	東京都日野市多摩平1丁目10-3	特別利害関係者等(大株主上位10名)	木村 美穂	埼玉県狭山市下奥富1880-7		1,000	2,000,000 (2,000) (注)5	所有者の事情による
平成15年12月26日	ワールド・キャピタル株式会社 代表取締役 木村 勇	東京都日野市多摩平1丁目10-3	特別利害関係者等(大株主上位10名)	日高 次郎	東京都八王子市久保山町2-8-21		1,000	2,000,000 (2,000) (注)5	所有者の事情による
平成15年12月26日	ワールド・キャピタル株式会社 代表取締役 木村 勇	東京都日野市多摩平1丁目10-3	特別利害関係者等(大株主上位10名)	守屋 英二	神奈川県鎌倉市大船1820-49		1,000	2,000,000 (2,000) (注)5	所有者の事情による
平成15年12月26日	ワールド・キャピタル株式会社 代表取締役 木村 勇	東京都日野市多摩平1丁目10-3	特別利害関係者等(大株主上位10名)	高野 克也	茨城県北相馬郡利根町早尾200-93		1,000	2,000,000 (2,000) (注)5	所有者の事情による
平成15年12月26日	ワールド・キャピタル株式会社 代表取締役 木村 勇	東京都日野市多摩平1丁目10-3	特別利害関係者等(大株主上位10名)	高橋 徹彌	東京都北区赤羽2-69-4		1,000	2,000,000 (2,000) (注)5	所有者の事情による
平成15年12月26日	ワールド・キャピタル株式会社 代表取締役 木村 勇	東京都日野市多摩平1丁目10-3	特別利害関係者等(大株主上位10名)	高橋 健三	千葉県成田市玉造4-26-1		3,000	6,000,000 (2,000) (注)5	所有者の事情による
平成15年12月26日	ワールド・キャピタル株式会社 代表取締役 木村 勇	東京都日野市多摩平1丁目10-3	特別利害関係者等(大株主上位10名)	上田 武	東京都港区赤坂6-7-14		2,000	4,000,000 (2,000) (注)5	所有者の事情による
平成15年12月30日	ワールド・キャピタル株式会社 代表取締役 木村 勇	東京都日野市多摩平1丁目10-3	特別利害関係者等(大株主上位10名)	小山 大祐	神奈川県横浜市神奈川区片倉2-67-16	特別利害関係者等(連結子会社役員)	1,500	3,000,000 (2,000) (注)5	所有者の事情による
平成15年12月30日	ワールド・キャピタル株式会社 代表取締役 木村 勇	東京都日野市多摩平1丁目10-3	特別利害関係者等(大株主上位10名)	半田 貞治郎	東京都大田区北嶺町2-1		5,000	10,000,000 (2,000) (注)6	所有者の事情による
平成15年12月30日	ワールド・キャピタル株式会社 代表取締役 木村 勇	東京都日野市多摩平1丁目10-3	特別利害関係者等(大株主上位10名)	米谷 雅彦	東京都文京区小石川5-10-18		1,000	2,000,000 (2,000) (注)5	所有者の事情による
平成15年12月30日	ワールド・キャピタル株式会社 代表取締役 木村 勇	東京都日野市多摩平1丁目10-3	特別利害関係者等(大株主上位10名)	原野 直也	東京都新宿区荒木町21-1		2,500	5,000,000 (2,000) (注)5	所有者の事情による
平成15年12月30日	ワールド・キャピタル株式会社 代表取締役 木村 勇	東京都日野市多摩平1丁目10-3	特別利害関係者等(大株主上位10名)	平林 朗	東京都練馬区光が丘2-7-5		500	1,000,000 (2,000) (注)5	所有者の事情による

移動年月日	移動前所有者の氏名又は名称	移動前所有者の住所	移動前所有者の提出会社との関係等	移動後所有者の氏名又は名称	移動後所有者の住所	移動後所有者の提出会社との関係等	移動株数(株)	価格(単価)(円)	移動理由
平成16年1月14日	エイアイユーインシュアランスカンパニー 日本における代表者 横山 隆美	東京都千代田区丸の内 1-1-3	特別利害関係者等(大株主上位10名)	有限会社秀インター 代表取締役 澤田 まゆみ	東京都渋谷区松涛 1-7-26	特別利害関係者等(大株主上位10名)	60,000	48,000,000 (800) (注)5	所有者の事情による
平成16年4月7日	株式会社日商インターライフ 代表取締役 湯浅 勝秀	東京都北区東田端 2-11-1	特別利害関係者等(大株主上位10名)	株式会社バリュウクリエーション 代表取締役 天井 次夫	東京都中央区銀座 6-10-16	特別利害関係者等(大株主上位10名)	30,000	30,000,000 (1,000) (注)6	所有者の事情による
平成16年7月1日				櫻井 幸男	埼玉県所沢市美原町 5-2019-7	特別利害関係者等(当社役員)	5,000	3,400,000 (680)	新株予約権権利行使
平成16年7月6日				野口 英昭	東京都北区志茂 5-12-3	特別利害関係者等(当社役員)	10,000	6,800,000 (680)	新株予約権権利行使

- (注) 1. 当社は、株式会社大阪証券取引所ヘラクレスへの上場を予定しておりますが、同取引所が定める「上場前の公募又は売出し等に関する規則」(以下、「上場前公募等規則」という。)第15条並びに上場前公募等規則の取扱い第14条の規定に基づき、当社の特別利害関係者等(従業員持株会を除く。以下1において同じ。)が、上場申請日の直前事業年度の末日2年前の日(平成14年4月1日)から上場日の前日までの期間において、当社の発行する株券、新株予約権証券又は新株予約権付社債券の譲受け又は譲渡(新株予約券の行使を含み、証券会社が特別利害関係者等以外の者との間で行う譲受け又は譲渡であって、日本証券業協会が、「店頭有価証券の売買その他の取引に関する規則」(公正慣習規則第2号)第3章の規定に基づき、当該譲受け又は譲渡に関する報告を当該証券会社から受け、当該報告の内容の公表を行ったものを除く。以下、「株券等の移動」という。)を行っている場合には、当該株券等の移動の状況を有価証券上場規程に関する取扱い要領2(2)に規定する「上場申請のための有価証券報告書(の部)」に記載することとされております。
2. 当社は、上場前公募等規則第16条並びに上場前公募等規則の取扱い第14条の2の規定に基づき、上場日から5年間、上記株券等の移動の状況に係る記載内容についての記録を保存することとし、幹事証券会社は、当社が当該記録を把握し、かつ、保存するための事務組織を適切に整備している状況にあることを確認することとされております。
- また、当社は当該記録につき、同取引所が必要に応じて行う提出請求に応じなければならないとされております。同取引所は、当社が当該提出請求に応じない場合は、当社の名称及び当該提出請求に応じない状況にある旨を公表することができるとされております。また、同取引所は、当該提出請求により提出された記録を検討した結果、上記株券等の移動の状況に係る記載内容が明らかに正確でなかったと認められる場合には、当社及び幹事証券会社の名称並びに当該記載内容が正確でなかったと認められる旨を公表することができるとされております。
3. 特別利害関係者等の範囲は次のとおりであります。
- (1) 当社の特別利害関係者.....役員、その配偶者及び二親等内の血族(以下、「役員等」という。)、役員等により総株主の議決権の過半数を所有されている会社並びに関係会社及びその役員。
 - (2) 当社の大株主上位10名
 - (3) 当社の人的関係会社及び資本的关系会社並びにこれらの役員
 - (4) 証券会社(外国証券会社も含む。)及びその役員並びに証券会社の人的関係会社及び資本的关系会社
4. 1株当たりの純資産額を参考として、当事者間で協議のうえ決定した価格であります。
5. 類似会社批准方式にて算出した評価額を参考として、当事者間で協議のうえ決定した価格であります。
6. 類似会社批准方式及び純資産額方式の併用方式にて決定した評価額を参考として、当事者間の協議のうえ決定した価格であります。
7. 平成16年5月24日開催の取締役会決議により、平成16年7月30日をもって普通株式1株を5株に分割しております。

第2 【第三者割当等の概況】

1 【第三者割当等による株式等の発行の内容】

項目	株式	新株予約権 (注) 5	新株予約権付社債
発行年月日	平成14年 8 月27日	平成15年 6 月20日	
種類	普通株式	新株予約権 (ストック・オプション)	
発行数	315,000株	73,000株	
発行価格	1,000円 (注) 3	680円 (注) 4	
資本組入価額	500円	340円	
発行価額の総額	315,000,000円	49,640,000円	
資本組入額の総額	157,500,000円	24,820,000円	
発行方法	第三者割当	商法第280条及び第280条ノ 21の規定に基づき特別決議 を行い付与を行っております。	
保有期間等に関する確約		(注) 2	

- (注) 1. 株式会社大阪証券取引所の定める「上場前の公募又は売出し等に関する規則」(以下「上場前公募等規則」という。)第17条並びに「上場前の公募又は売出し等に関する規則の取扱い」(以下「上場前公募等規則の取扱い」という。)第15条に基づき、当社が上場申請日の直前事業年度の末日の1年前の日(平成15年4月1日)以後において、株主割当その他同取引所が適当と認める方法以外の方法(以下「第三者割当等」という。)による新株発行を行っている場合には、当社及び割当を受けたもの(以下「取得者」という。)との間で、書面により新株の継続保有、譲渡時及び同取引所からの当該所有状況に係る照会時の同取引所への報告並びに当該書面及び報告内容の公衆縦覧その他の同取引所が必要と認める事項について確約を行うものとし、当該書面を同取引所が定めるところにより提出するものとされております。また、同取引所が定める上場前公募等規則第19条並びに上場前公募等規則の取扱い第18条の規定に基づき、当社が上場申請日の直前事業年度の末日の1年前(平成15年4月1日)以後に新株予約権の割当を行っている場合において、当社及び割当を受けたものとの間で、書面により上場前公募等規則第19条の規定の適用を受ける新株予約権の継続保有、譲渡及び同取引所から当該所有状況に係る照会時の同取引所への報告並びに当該書面及び報告内容の公衆縦覧その他の同取引所が必要と認める事項について確約を行うものとし、当該書面を同取引所が定めるところにより提出するものとされております。当社が同規定に基づく書面の提出を行わないときは、同取引所は上場申請の不受理又は受理の取消しの措置をとるものとしております。
2. 当社及び割当を受けた者の間で、割当を受けた者は上場前公募等規則第20条の適用を受ける新株予約権をその取得日から当社株式の上場日の前日又は新株予約権の行使を行う日のいずれか早い日までの期間に関して第三者に譲渡しない旨の確約を、及び上場前公募等規則第20条の規定の適用を受ける新株予約権を行使して取得した株式又は当該株式の株式分割若しくは他の種類への転換により取得した株式をその取得日から当社株式の上場日の前日までの期間に関して第三者に譲渡しない旨の確約を行っております。
3. 類似会社批准方式及び純資産方式の併用方式にて決定しております。
4. 1株当たりの純資産額を参考として算定した価格であります。
5. 新株予約権の行使時の払込金額、行使請求期間、行使の条件及び譲渡に関する事項については、以下のとおりであります。

行使時の払込金額	680円
行使請求期間	平成16年6月22日から 平成24年6月21日まで
行使の条件及び譲渡に関する事項	新株予約権の行使の条件につきましては、平成14年6月20日開催の取締役会及び平成14年6月21日開催の定時株主総会特別決議に基づき、提出会社と対象取締役及び従業員との間で締結した「新株予約権割当契約書に定められています。

6. 平成16年5月24日開催の取締役会決議により、平成16年7月30日付をもって普通株式1株を5株に分割しております。

2 【取得者の概況】

株式

取得者の氏名 又は名称	取得者の住所	取得者の 職業及び 事業の内容等	割当株数 (株)	価格(単価) (円)	取得会社と 提出会社の関係
西 岡 進	東京都渋谷区桜丘20- 1	会社役員	70,000	70,000,000 (1,000)	特別利害関係者 等(大株主上位10 名)
小 林 稔 忠	東京都文京区小石川 2 - 19- 2 -502	会社役員	30,000	30,000,000 (1,000)	特別利害関係者 等(大株主上位10 名)
株式会社オール商会 代表取締役 野 澤 克 行 資本金 21百万円	東京都中央区銀座 1 - 24- 9	ビルメンテナ ンス業	20,000	20,000,000 (1,000)	
株式会社クリーク・ア ンド・リバー社 代表取締役 井 川 幸 広 資本金 1,019百万円	東京都港区赤坂 7 - 3 - 37	映像・マルチ メディア	20,000	20,000,000 (1,000)	
株式会社東京リート 代表取締役 小 林 弘 志 資本金 284百万円	東京都渋谷区渋谷 2 - 9- 11	不動産コンサル タント	20,000	20,000,000 (1,000)	
株式会社ユーラシア旅 行社 代表取締役 井 上 利 男 資本金 312百万円	東京都千代田区平河町 2 - 7 - 4	旅行業	20,000	20,000,000 (1,000)	
越 智 通 勝	大阪府箕面市箕面 8 - 5- 44	会社役員	20,000	20,000,000 (1,000)	
株式会社ハウスメイト パートナーズ 代表取締役 井 関 清 資本金 460百万円	東京都豊島区東池袋 3 - 1- 1	不動産	15,000	15,000,000 (1,000)	
井 関 清	東京都豊島区千早 4 - 44- 2	会社役員	15,000	15,000,000 (1,000)	
株式会社シスコン 代表取締役社長 山 中 孝 一 資本金 193百万円	東京都港区赤坂 6 -18- 3	リスクマネジ メント全般に 関するコンサル ティング事業	10,000	10,000,000 (1,000)	
有限会社ホワイトサク セス 代表取締役 井上 洋子 資本金 5百万円	東京都世田谷区池尻 4 - 22-13-104	学習塾の経営 他	10,000	10,000,000 (1,000)	
沖 勝 彦	千葉県浦安市舞浜 2 - 4- 14	会社役員	10,000	10,000,000 (1,000)	
岩 谷 文 雄	東京都港区南麻布 5 - 10-37	会社役員	10,000	10,000,000 (1,000)	
渡 辺 和 男	東京都新宿区西落合 1 - 28-21	会社役員	10,000	10,000,000 (1,000)	
渡 辺 直 子	東京都渋谷区恵比寿南 2 -23- 7 -201	会社役員	10,000	1,000,000 (1,000)	
渡 辺 玲 子	東京都新宿区西落合 1 - 28-21	会社役員	10,000	10,000,000 (1,000)	
川 合 俊 一	東京都町田市小野路町 1840-20	会社役員	5,000	5,000,000 (1,000)	
高 原 浩 三	神奈川県川崎市宮前区 宮前平 2 - 2 -29	会社役員	5,000	5,000,000 (1,000)	
栢 原 美智子	東京都杉並区桃井 1 - 33-11		5,000	5,000,000 (1,000)	

新株予約権

取得者の氏名 又は名称	取得者の住所	取得者の 職業及び 事業の内容等	割当株数 (株)	価格(単価) (円)	取得会社と 提出会社の関係
村 上 豊 彦	東京都府中市本町 2 - 18- 3 -401	会社員	50,000	6,800,000 (136)	特別利害関係者 等(当社役員)
山 本 正 樹	東京都港区赤坂 5 - 9 - 13 FLEG AKASAKA302	会社員	50,000	6,800,000 (136)	特別利害関係者 等(当社役員)
土 屋 孝 樹	埼玉県三郷市戸ヶ崎 4 - 51-304	会社員	25,000	3,400,000 (136)	関連会社役員
小 椋 正 則	千葉県習志野市袖ヶ浦 2 - 1 - 4 -302	会社員	25,000	3,400,000 (136)	当社従業員
佐々木 悟	千葉県松戸市常盤平 6 - 6 -19	会社員	25,000	3,400,000 (136)	当社従業員

3 【取得者の株式等の移動状況】

移動年月日	移動前所有者の氏名又は名称	移動前所有者の住所	移動前所有者の提出会社との関係等	移動後所有者の氏名又は名称	移動後所有者の住所	移動後所有者の提出会社との関係等	移動株数(株)	価格(単価)(円)	移動理由
平成16年1月15日	高原 浩三	神奈川県川崎市宮前区宮前平2-2-29		三木 隆一	東京都港区赤坂6-10-45	当社顧問	5,000	5,000,000 (1,000) (注)	所有者の事情による
平成16年2月6日	沖 勝彦	千葉県浦安市舞浜2-7-14		株式会社センター・オブ・エクセレンスグループ 代表取締役 石原 勳	東京都港区赤坂7-4-2		5,000	5,000,000 (1,000) (注)	所有者の事情による
平成16年2月24日	栢原 美智子	東京都杉並区桃井1-33-11		高原 浩三	神奈川県川崎市宮前区宮前平2-2-29		2,000	2,000,000 (1,000) (注)	所有者の事情による

(注) 類似会社批准方式及び純資産額方式の併用方式にて決定した評価額を参考として、当事者間の協議のうえ決定した価格であります。

第3 【株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
澤田 秀雄(注)3, 8	東京都渋谷区松濤1丁目7-26	12,628,000	42.16
ワールド・キャピタル株式会社 (注)8	東京都日野市多摩平1丁目10-3	6,617,500	22.09
有限会社秀インター(注)8	東京都渋谷区松濤1丁目7-26	1,100,000	3.67
エアアイユーインシユアランス カンパニー(エアアイユー保険 会社)(注)8	東京都千代田区丸の内1丁目1-3	1,055,000	3.52
エイチ・エス証券従業員持株会 (注)8	東京都新宿区西新宿6丁目8-1 住友不動産新宿オークタワー27F	517,500	1.73
ユーエフジェイパートナーズ投 信株式会社(注)8	東京都中央区日本橋2丁目3-4	500,000	1.67
西岡 進(注)8	東京都渋谷区桜丘町20-1	350,000	1.17
神蔵 孝之(注)8	東京都渋谷区大山町34-17	200,000	0.67
三木 隆一(注)8	東京都港区赤坂6-10-45-503	175,000	0.58
村上 豊彦(注)4	東京都府中市本町2丁目18-3-401	158,500 (50,000)	0.53 (0.17)
小林 稔忠(注)8	東京都文京区小石川2丁目19-2-502	150,000	0.50
株式会社ターナコスモス(注)8	東京都多摩市連光寺4丁目15-1	150,000	0.50
株式会社バリュークリエーション (注)8	東京都中央区銀座6丁目10-16 バレ銀座ビル9階	150,000	0.50
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	121,360	0.41
野口 英昭(注)4	東京都北区志茂5丁目12-3	110,000	0.37
植村 宏一郎	大阪府南河内郡美原町さつき野西2-9-10	100,000	0.33
越智 通勝	大阪府箕面市箕面8丁目5-44	100,000	0.33
龍 岳男	東京都世田谷区代田2丁目25-2	100,000	0.33
馬場 和明	東京都港区東新橋1-10-1-3810	100,000	0.33
南部 靖之	東京都千代田区一ツ橋1丁目1-1 パレスサイドビル株式会社パソ ナ経営企画室安田気付	100,000	0.33
山中 孝一	神奈川県横浜市戸塚区上倉田町1242-7	100,000	0.33
行方 一正	埼玉県上尾市上1131-39	100,000	0.33
エイベックス株式会社	東京都港区南青山3丁目1-30 住友生命青山ビル	100,000	0.33
株式会社オール商会	東京都中央区銀座1丁目24-9	100,000	0.33
株式会社クリーク・アンド・リ バー社	東京都港区赤坂7丁目3-37	100,000	0.33

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社辰巳	東京都足立区竹の塚6丁目8-14	100,000	0.33
ピーアーク株式会社	東京都足立区竹の塚6丁目8-15	100,000	0.33
株式会社東京リート	東京都渋谷区渋谷2丁目9-11 青山シティビル	100,000	0.33
ブックオフコーポレーション株式会社	神奈川県相模原市古淵2丁目14-20	100,000	0.33
有限会社ホワイトサクセス	東京都世田谷区池尻4丁目22-13-104	100,000	0.33
株式会社南部エンタープライズ	東京都千代田区一ツ橋1丁目1-1	100,000	0.33
株式会社ユーラシア旅行社	東京都千代田区平河町2丁目7-4 砂防会館別館B-4F	100,000	0.33
赤根 豊	東京都杉並区上井草2-16-12	99,000	0.33
有限会社アヤ	東京都板橋区中台3丁目27-1-513	82,000	0.27
井 関 清	東京都豊島区千早4丁目44-2	75,000	0.25
澤 田 秀 太(注)6	東京都渋谷区松濤1丁目7-26	75,000	0.25
澤 田 実 香(注)6	東京都渋谷区松濤1丁目7-26	75,000	0.25
古 木 友 二	神奈川県川崎市高津区久本3-6-12-202	75,000	0.25
バリューリンクT-2号投資事業組合	東京都千代田区九段南3丁目8-11	75,000	0.25
みらいR-2号ELP	東京都中央区日本橋茅場町1丁目9-4	75,000	0.25
株式会社ハウスメイトパートナーズ	東京都豊島区東池袋3丁目1-1 サンシャイン60-41F	75,000	0.25
野 瀬 一 成(注)7	神奈川県藤沢市鵠沼橋1-11-20-214	70,000	0.23
山 本 正 樹(注)4	東京都港区赤坂5-9-13FLEG AKASAKA302	62,500 (50,000)	0.21 (0.17)
木 村 勇	埼玉県狭山市下奥富1880-7	60,000	0.20
株式会社ジスコ	東京都千代田区鍛冶町2丁目10-7 フェスタビル5階	60,000	0.20
野 村 菊 衛	神奈川県茅ヶ崎市東海岸北5-2-10	57,930	0.19
株式会社広美	東京都中央区築地3丁目9-9	55,000	0.18
稲井田 安 史	東京都港区南麻布3丁目11-6	50,000	0.17
岩 谷 文 雄	東京都港区南麻布5丁目10-37	50,000	0.17
大 野 尚	福岡県福岡市中央区笹丘3丁目27-40	50,000	0.17
小 倉 光 雄	東京都世田谷区宮坂1丁目42-21	50,000	0.17
小 林 弘 志(注)7	東京都世田谷区砧8-26-19	50,000	0.17
五 町 孝 弘	東京都足立区舎人2丁目16-8	50,000	0.17

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
里見 治	東京都板橋区双葉町31-7	50,000	0.17
重田 康光	東京都港区南麻布4丁目9-5 ザ・ムアンハウス205	50,000	0.17
柴田 篤	東京都文京区千石1-4-12	50,000	0.17
白根 学	東京都世田谷区池尻2-33-10 ランドローズ池尻204	50,000	0.17
福澤 偉行	東京都目黒区東山2-14-5	50,000	0.17
安田 隆夫	東京都港区芝浦4丁目18-30-1004	50,000	0.17
柳谷 利弘	東京都品川区上大崎3丁目12-10	50,000	0.17
渡辺 直子	東京都渋谷区恵比寿南2丁目23-7 エビスパークヒルズ201	50,000	0.17
渡辺 玲子	東京都新宿区西落合1丁目28-21	50,000	0.17
渡辺 和男	東京都新宿区西落合1丁目28-21	50,000	0.17
株式会社ザ・アール	東京都千代田区麹町3丁目1 泉屋東京店ビル	50,000	0.17
株式会社シスコン	東京都港区赤坂6丁目18-3 アイビービル4F	50,000	0.17
株式会社セントラルサービスシステム	東京都千代田区麹町6丁目1-25 上智麹町ビル5階	50,000	0.17
日栄インテック株式会社	東京都荒川区西尾久7丁目57-8	50,000	0.17
落合 富太郎(注)9	神奈川県鎌倉市七里ガ浜二丁目6-10	50,000	0.17
梅田 常和(注)9	東京都府中市押立町2丁目23-10	45,000	0.15
矢野 誠	神奈川県横浜市港北区下田町3丁目17-7	40,000	0.13
櫻井 幸男(注)5	埼玉県所沢市美原町5-2019-7	40,000	0.13
東ソー株式会社	東京都港区芝3丁目8-2	36,000	0.12
石原 恵美	東京都世田谷区玉川田園調布1丁目9-11-101	32,620	0.11
浅見 和晶	千葉県船橋市本町6丁目12-2	30,000	0.10
小関 道幸	大阪府箕面市箕面5丁目1-13-202	30,000	0.10
栗原 富夫	東京都目黒区祐天寺1-11-6 ヴィラ祐天寺101	30,000	0.10
藤田 宗巳(注)7	東京都練馬区豊玉南1-14-13	30,000	0.10
山室 英雄	栃木県小山市平和48-12	30,000	0.10
株式会社ブランテック総合計画事務所	東京都千代田区平河町2丁目16-15	30,000	0.10
ネットイヤーナレッジキャピタルパートナーズLLC	東京都港区南青山4丁目15-5 東京インテリア青山ビル ネットイヤーナレッジキャピタル パートナーズ株式会社	30,000	0.10

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
アザドウルハツク	大阪府吹田市千里山竹園 1 丁目 14-21サンアベニュー緑地公園 1 - 202	30,000	0.10
福井和幸	奈良県大和郡山市小泉町836	25,000	0.08
青山滋	神奈川県横浜市栄区野七里 1 - 6 - 5	25,000	0.08
沖勝彦	千葉県浦安市舞浜 2 丁目 7 -14	25,000	0.08
川合俊一	東京都町田市小野路町1840-20	25,000	0.08
川島幹	東京都大田区東馬込 1 丁目23-17- 606	25,000	0.08
楠原成基	大阪府河内長野市美加の台 3 丁目 23-20	25,000	0.08
糠信和男	千葉県木更津市八幡台 5 -27-17	25,000	0.08
林芳夫	東京都渋谷区幡ヶ谷 3 丁目31-10	25,000	0.08
半田貞治郎	東京都大田区北嶺町 2 - 1	25,000	0.08
吉村忠司	東京都練馬区石神井町 2 -14- 1 - 1403	25,000	0.08
株式会社センター・オブ・エク セレンスグループ	東京都港区赤坂 7 - 4 - 2	25,000	0.08
中南勢開発株式会社	三重県松阪市大黒田町305- 3	25,000	0.08
株式会社アイルインベストメン ト	三重県松阪市大黒田町305	25,000	0.08
林和広(注) 9	東京都中野区南台 2 -51- 7	25,000	0.08
佐々木英寿	東京都世田谷区奥沢 1 -61- 3	25,000	0.08
土屋孝樹	埼玉県三郷市戸ヶ崎 4 -51-304	25,000 (25,000)	0.08 (0.08)
小椋正則	千葉県習志野市袖ヶ浦 2 - 1 - 4 - 302	25,000 (25,000)	0.08 (0.08)
佐々木悟	千葉県松戸市常盤平 6 - 6 -19	25,000 (25,000)	0.08 (0.08)
中田博	東京都墨田区立花 3 丁目16- 6	20,900	0.07
日本化学工業株式会社	東京都江東区亀戸 9 丁目11- 1	20,515	0.07
日本油脂株式会社	東京都渋谷区恵比寿 4 丁目20- 3	20,515	0.07
その他 223名		1,203,660 (0)	4.02 (0)
計		29,953,500 (175,000)	100.00 (0.06)

- (注) 1 . 株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第 3 位を四捨五入しております。
- 2 . ()内は、新株予約権による潜在株式数及びその割合であり、内数であります。
- 3 . 特別利害関係者等(当社の代表取締役社長)
- 4 . 特別利害関係者等(当社の取締役)
- 5 . 特別利害関係者等(当社の常勤監査役)
- 6 . 特別利害関係者等(当社代表取締役社長の二親等内の血族)
- 7 . 特別利害関係者等(当社の関係会社の役員)
- 8 . 特別利害関係者等(大株主上位10名)
- 9 . 当社の従業員

独立監査人の監査報告書

平成15年 6月20日

エイチ・エス証券株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 今 井 光 郎 ㊞

関与社員 公認会計士 田 中 清 吾 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため「経理の状況」に掲げられているエイチ・エス証券株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エイチ・エス証券株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に綴りこまれた前連結会計年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6月18日

エイチ・エス証券株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 今 井 光 郎 ㊞

関与社員 公認会計士 田 中 清 吾 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため「経理の状況」に掲げられているエイチ・エス証券株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エイチ・エス証券株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年 6月20日

エイチ・エス証券株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 今 井 光 郎 ㊞

関与社員 公認会計士 田 中 清 吾 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため「経理の状況」に掲げられているエイチ・エス証券株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エイチ・エス証券株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に綴りこまれた前事業年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6月18日

エイチ・エス証券株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 今 井 光 郎 ㊞

関与社員 公認会計士 田 中 清 吾 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため「経理の状況」に掲げられているエイチ・エス証券株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エイチ・エス証券株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

